

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
京都府	生活支援	身体障害者手帳交付申請用診断書料助成事業(障害者支援室)	昭和56年度	6,000	身体障害者手帳の交付申請の際に添付する診断書に係る経費の一部を助成することにより、身体障害者の経済的負担を軽減する。
京都府	生活支援	重症心身障害者通所援護事業(障害者支援室)	平成2年度	33,960	在宅重症心身障害者にデイサービスの機会を設けて、日常生活動作、運動機能等に係る訓練指導等を行うことにより、運動機能の低下防止・発達と保護者の介護負担の軽減を図り、もって在宅重症心身障害者の福祉の向上を図る。
京都府	生活支援	重度障害者等サービス利用支援事業費(障害者支援室)	平成15年度	24,974	重度・重複障害者等が支援費制度サービスを適正かつ円滑に利用するため、府独自の単価加算を行う。
京都府	生活支援	総合相談支援体制整備事業(障害者支援室)	平成17年度	35,000	障害別となっている生活支援センターを3障害対応の総合窓口として機能強化する。
京都府	生活支援	重度重症心身障害児特別保護費(障害者支援室)	昭和44年度	90,795	重度知的障害児、重症心身障害児が入所する民間児童福祉施設の円滑な運営を図るため、特別保護費を支給し、重度重症心身障害児施設の受入の積極化及び処遇の充実を図る。
京都府	生活支援	全国車いす駅伝競走大会開催費(障害者支援室)	平成元年度	16,500	全国車いす駅伝競走大会の開催に要する経費を助成し、障害者スポーツの一層の振興を図るとともに、障害に対する理解と認識を深める。
京都府	生活支援	障害者ふれあい広場「スポーツ・レクリエーションフェスティバル」(障害者支援室)	昭和38年度	9,900	障害者をはじめ多くの府民が参加し、ともに楽しみ、ふれあい交流できる大会として実施し、障害者に関する理解の促進を図るとともに、障害者スポーツの振興と合わせて障害者のレクリエーションの機会の増大を図る。
京都府	生活支援	京都障害者芸術祭(「京都とっておきの芸術祭」)開催事業(障害者支援室)	平成7年度	2,500	京都の歴史と文化を基盤として、障害者の芸術紹介、育成を行う「京都とっておきの芸術祭」の開催等を通じて、障害者の芸術文化活動の可能性を切り拓き障害者の社会参加の促進を図る。
京都府	生活支援	ひきこもり専門相談窓口設置事業(障害者支援室)	平成17年度	2,700	精神保健福祉総合センターに「ひきこもり専門相談窓口」を設置する。
京都府	生活環境	福祉のまちづくり推進事業(普及・啓発)(福祉のまち推進室)	平成7年度	2,000	「福祉のまちづくり」を府民総参加で進め、府民や事業者の福祉のまちづくりへの理解を深めるため、様々な啓発活動を行う。
京都府	生活環境	歴史的文化的財共有のための環境づくり推進事業(福祉のまち推進室)	平成7年度	5,000	歴史的文化的財を広く一般に公開している既存の施設について、障害者等に配慮された整備を行う事業者に対し補助する。
京都府	生活環境	住宅資金融資対策事業(住宅課)	昭和46年度	13,125	一般の住宅建設・リフォームに融資を行うほか、バリアフリー化等、一定の要件を満たす住宅リフォームに対し、低利融資を行う。
京都府	生活環境	鉄道駅舎バリアフリー化設備整備事業(交通対策課)	平成7年度	86,916	府域における交通拠点となる鉄道駅舎を対象に、高齢者・身体障害者等の移動円滑化を図るため、関係市町とともに鉄道事業者に対し、バリアフリー化に係る整備費の一部を補助する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
京都府	教育・育成	盲・聾・養護学校文化・スポーツ交流事業 (特別支援教育課)	平成2年度	4,420	盲・聾・養護学校の幼児、児童及び生徒が優れた文化に直接触れ、また、スポーツを通じた交流を行うことにより、豊かな心を育てるとともに、社会性や協調性など社会自立の基礎を養う。 ・芸術鑑賞会(音楽、観劇等) ・高等部スポーツ交流会(ソフトボール、卓球、卓球バレー等)
京都府	教育・育成	盲・聾・養護学校ふれあい体験学習実施費 (特別支援教育課)	平成8年度	2,300	高等部生徒の自立と社会参加を支援し、障害のある生徒に対する理解啓発、企業の理解促進のため、京都市内のデパート展示場において、学習成果の発表・販売学習等を行う。
京都府	教育・育成	府立学校ボランティア活動推進事業 (特別支援教育課・社会教育課)	平成11年度	2,400	高校生のボランティア活動を核とした地域社会におけるボランティア活動の振興と、盲・聾・養護学校の児童及び生徒の地域でのボランティア活動の振興を図る。
京都府	教育・育成	盲・聾・養護学校医療専門職派遣事業 (特別支援教育課)	平成15年度	2,000	障害の重度・重複化、多様化に伴い、教職員に対し校内研修等様々な機会に、児童生徒の障害の状況や対応等について医師等専門職の指導助言を得る。
京都府	教育・育成	養護学校・地域等連携推進事業 (特別支援教育課)	平成15年度	2,000	地域における教育、福祉、医療等の各分野が養護学校を中心に連携を取りながら、障害のある児童生徒や保護者及び通常の小・中学校教員に対する相談と支援を行う。
京都府	教育・育成	京のわくわく探検事業 (社会教育課)	平成17年度	10,000	障害のある子どもも一緒になり、地域の実情にあわせて伝統文化に触れるなど京都らしい体験活動や学校を活用した体験活動を市町村又は団体に委託して実施
京都府	教育・育成	聴覚障害者社会教育指導者研修会 (社会教育課)	平成16年度	400	聴覚障害者の豊かな生活に向けての学習活動や社会参加の促進を図るため、実践活動を交流・協議するとともに、聴覚障害者の人権に関する学習活動を推進するために必要な指導者の資質向上を図るための研修会を実施
京都府	教育・育成	視覚障害者社会教育指導者研修会 (社会教育課)	平成16年度	424	視覚障害者の豊かな生活に向けての学習活動や社会参加の促進を図るため、実践活動を交流・協議するとともに、視覚障害者の人権に関する学習活動を推進するために必要な指導者の資質向上を図るための研修会を実施
京都府	教育・育成	特別支援教育充実事業 (教職員課)	平成18年度	220,000	LD、ADHD等の発達障害により学習や生活面で困難を示す児童生徒に対して、必要な教育的支援を行うため、府内の小中学校に非常勤講師を配置
京都府	教育・育成	京都府障害者福祉サービス等利用支援事業 (障害者支援室)	平成18年度	352,937	障害者自立支援法の施行(平成18年4月)に伴う自己負担額の増加に対し、府独自の支援策を実施
京都府	教育・育成	京都府障害児福祉サービス等利用支援事業 (障害者支援室)	平成18年度	14,000	障害者自立支援法により障害児施設利用について1割負担及び食費等の実費負担が導入されるが保護者の急激な負担増に対し子育て支援激変緩和の視点から府独自策を実施
京都府	雇用・就業	障害者共同作業所入所訓練助成事業 (障害者支援室)	昭和51年度(心身) 昭和52年度(精神)	359,794	就業又は一般企業に雇用されることが困難な在宅の障害者を対象に、生活指導や作業訓練(医学的管理のもとに機能回復指導や生活適応訓練)等を行う共同作業所の運営に対して助成を行い、障害者の自立と社会参加の促進を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
京都府	雇用・就業	授産振興センター運営費 (障害者支援室)	平成7年度	30,033	授産製品の販路拡大や共同受注、製品技術向上事業などを推進し、授産事業の振興を目指す「京都授産振興センター」の運営に対し助成する。
京都府	雇用・就業	共同作業所等フロンティア事業 (障害者支援室)	平成16年度	1,000	授産活動の新分野として「農業」に着目し、事業実施に必要な施設設備整備に助成し授産活動活性化を図る。
京都府	雇用・就業	ゆめこうば支援事業 (障害者支援室)	平成17年度	21,500	障害者の職業能力を開発し、福祉的就労から一般就労への移行を促進するために、施設(授産施設・小規模通所授産施設)入所・通所者を対象に就労訓練及び企業実習を行う。
京都府	雇用・就業	障害者就職促進対策事業 (雇用対策プロジェクト)	平成5年度	2,000	障害者の有効求職者が年々増加する中、求職者により多くの企業情報を提供するとともに、企業に障害者を紹介する場を提供することにより、障害者の就職促進を図る。
京都府	雇用・就業	障害者雇用開拓アドバイザー事業 (雇用対策プロジェクト)	平成12年度	8,980	障害者の雇用の促進を図るため、「京都府障害者雇用開拓アドバイザー」を配置し、障害者の雇用開拓を中心とした事業所訪問による障害者雇用に関する相談援助活動を実施する。
京都府	雇用・就業	障害者雇用促進セミナー開催 (雇用対策プロジェクト)	平成10年度	520	集中的に啓発すべき事業所を対象に障害者雇用促進セミナーを開催し、障害者の能力の正しい理解と府内の障害者雇用の促進を図る。
京都府	雇用・就業	障害者雇用促進事業助成 (雇用対策プロジェクト)	昭和51年度	1,720	障害者の雇用に関する諸問題を自主的に研究し、啓発することを目的とする(社)京都府高齢者・障害者雇用支援協会に助成し、障害者の雇用促進を図る。
京都府	保健・医療	視力障害児療育訓練委託事業 (障害者支援室)	昭和56年度	9,126	在宅視力障害児を通所させ、あるいは指導員の家庭訪問により、社会生活適応訓練を実施するとともに、保護者に対し療育に関する助言・指導を行う。
京都府	保健・医療	心身障害児季節療育支援事業 (障害者支援室)	平成2年度	7,000	養護学校に在籍する障害児の夏休み期間等の長期休暇期間中における必要な療育を確保することにより、障害児の健全な育成に寄与するとともに、保護者の介護負担を軽減する。
京都府	保健・医療	じん臓機能障害者通院交通費助成事業 (障害者支援室)	昭和50年度	3,400	じん臓の機能に障害のある者が、障害に基づく症状を軽減又は除去する目的で、医療機関において慢性透析療法による医療の給付を受けるため、通院交通費を支払った場合、その一部を助成することにより、負担の軽減を図る。
京都府	情報・コミュニケーション	情報バリアフリーの人・まちづくり事業 (障害者支援室)	平成16年度	2,000	手話奉仕員で、手話を通じたボランティア活動を希望する府民を対象に手話技術の向上やボランティア活動に必要な知識の習得等の講座を実施する。
京都府	情報・コミュニケーション	障害者ITサポートセンター運営費 (障害者支援室)	平成17年度	4,000	在宅の重度障害者の社会参加等を図るため、パソコンを新たなコミュニケーションツールとして活用することで、必要な情報の入手やコミュニケーションの拡大を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
大阪府	啓発・広報	障害者週間事業(障害保健福祉室計画推進課)	昭和56年度	1,411	障害者週間中、「大阪ふれあいキャンペーン」等の啓発活動を実施
大阪府	啓発・広報	障害者問題啓発事業 (障害保健福祉室計画推進課)	昭和60年度	1,763	「福祉の手引き」の作成や「障害者作品展」開催にかかる経費に対する助成
大阪府	生活支援	身体障害者手帳診断助成事業 (障害保健福祉室地域生活支援課)	昭和25年度	28,197	身体障害者手帳の交付を申請するときは、大阪府が指定する医師の診断書が必要であるが、この診断料について、市町村民税非課税世帯に属する者に対し市町村が診断料助成を行う場合、市町村に対し補助を行う。
大阪府	生活支援	身体障害者相談員設置事業 (障害保健福祉室・地域生活支援課)	昭和42年度	6,928	身体に障害のある者の相談に応じ、必要な指導を行うとともに、地域活動の推進、関係機関の業務に対する協力、身体に障害のある者に対する府民の認識と理解を深める等身体障害者の福祉の増進に資する。
大阪府	生活支援	知的障害者相談員設置事業 (障害保健福祉室・地域生活支援課)	昭和43年度	3,648	知的障害者の地域における日常生活、療育上の諸問題について、知的障害者又はその保護者からの相談に応じるとともに、関係機関の業務の円滑なる遂行及び府民の知的障害者援護思想の普及に努めることによって知的障害者の福祉の増進を図る。
大阪府	生活支援	大阪府日常生活用具給付事業 (障害保健福祉室地域生活支援課)	昭和47年度	4,075	日常生活がより円滑に行われるために要綱(大阪府日常生活用具給付事業実施要綱)別表の障害のある者・児に対し、必要に応じて日常生活用具を給付する。
大阪府	生活支援	特別補聴器交付事業 (障害保健福祉室地域生活支援課)	昭和48年度	822	児童福祉法により補装具として交付される補聴器以上の高性能の補聴器を必要とする重度難聴児及び身体障害者手帳の交付対象とならない軽度難聴児に対して特別補聴器を交付する。
大阪府	生活支援	在宅重度障害児(者)介護手当給付事業 (障害保健福祉室・地域生活支援課)	昭和49年度	230,591	常時複雑な介護を必要とする在宅の重度障害者の介護者に対して手当を支給することにより、介護者の負担の軽減を図り、もって重度障害者の福祉の増進に資する。
大阪府	生活支援	身体障害者地域生活援助事業 (障害保健福祉室地域生活支援課)	平成元年度	14,198	身体障害者の地域における自立生活を支援するため身体障害者グループホームの運営補助を行う。(府1/2、市町村1/2)
大阪府	生活支援	重度障害者特例支援事業 (障害保健福祉室・地域生活支援課)	平成6年度	54,995	重度の障害がある在日外国人等で、年金制度上の理由により国民年金法に規定する障害基礎年金を受給できない障害者に対し、その自立生活を支援し、もってこれらの者の福祉の増進に資することを目的とする。
大阪府	生活支援	障害児(者)地域療育等支援事業 (障害保健福祉室・地域生活支援課)	平成8年度	365,259	在宅の重症心身障害児(者)、知的障害児(者)、身体障害児の地域における生活を支えるため身近な地域で療育指導、相談等が受けられる療育機能の充実を図るとともに、これらの療育機能を支援する都道府県域における療育機能との重層的な連携を図ることで、福祉の向上を図る。
大阪府	生活支援	施設入所者ガイドヘルパー派遣事業 (障害保健福祉室地域生活支援課)	平成15年度	5,383	施設入所者が外出する場合に、ガイドヘルパーを派遣し移動介護を行うことにより、障害者の自立と社会参加を促進し、福祉の増進を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
大阪府	生活支援	障害者グループホーム設置促進事業 (障害保健福祉室地域生活支援課)	平成15年度	21,050	グループホームの入居に向けた訓練を実施する授産施設等を市町村を通じて支援するとともに、市町村の行う世話人養成研修事業に対して助成する。(府1/2、市町村1/2)
大阪府	生活支援	地域移行促進事業 (障害保健福祉室施設課)	平成15年度	18,209	入所施設利用者の地域生活への移行の促進や、施設における自活訓練事業への取り組みを促進させるため、施設に対する設備等の助成や、訓練成果向上等に資する事業メニューの実施、また、重度身体障害者向けにも、自活訓練モデル事業を創設。
大阪府	生活支援	知的障害者地域生活援助事業運営安定化 支援費補助金(障害保健福祉室地域生活支援課)	平成15年度	172,793	グループホームの安定的運営を確保し、施設から地域への流れをより促進していくために、国の支援費基準額への上乗せ補助を行う。(府1/2、市町村1/2)
大阪府	生活支援	地域における障害児等の受入れのための 支援事業(児童家庭室家庭支援課)	平成15年度	208,800	保育所及び放課後児童クラブにおいて障害者を受け入れる事業について市町村に対して助成する。
大阪府	生活支援	精神障害者相談員設置事業 (障害保健福祉室・地域生活支援課)	平成16年度	2,703	精神障害者の相談に応じ、必要な助言を行うとともに、地域活動の推進、関係機関の業務に対する協力、精神障害に対する府民の認識と理解を深める等精神障害者の保健・医療・福祉の増進に資する。
大阪府	生活支援	障害者ピアカウンセラー現任研修事業 (障害保健福祉室・地域生活支援課)	平成16年度	3,993	障害者ピアカウンセラー養成研修事業修了者等に対してスキルアップのための現任研修を実施する。
大阪府	生活支援	障害者生活支援センターパワーアップ事業 (障害保健福祉室・地域生活支援課)	平成16年度	81,600	生活支援センターにケアマネジメント推進員を配置し、より専門的なケアマネジメント相談支援体制の構築を図る。
大阪府	生活支援	身体障害者グループホーム事業(障害保健福祉室地域生活支援課)	平成16年度	8,625	身体障害者グループホームの安定的運営を確保し、施設から地域への流れをより促進していくために身体障害者グループホームへの上乗せをおこなう。(府1/2、市町村1/2)
大阪府	生活支援	障害者サービス利用サポート事業 (障害保健福祉室・地域生活支援課)	平成17年度	64,000	地域における障害者の相談支援をきめ細かく実施することができるように、障害者施設に新たに地域生活サポーターを配置し、身近な地域における相談支援機能を拡充するとともに入所施設からの地域移行の推進を図る。
大阪府	生活支援	障害者地域移行支援センター事業 (障害保健福祉室・地域生活支援課)	平成17年度	262,200	居住の場(グループホーム)及び日中活動の利用調整をおこなうとともに、グループホーム等の社会資源の開拓取り組む地域移行支援センターを設置することにより、地域生活基盤の整備並びに施設から地域への移行促進を図る。
大阪府	生活支援	障害者IT活用支援研究事業 (障害保健福祉室自立支援課)	平成17年度	908	障害者のデジタルデバイドを解消し、障害者が制約なくパソコン等を利用でき、健常者と同様にIT技術による利益を享受し、さらにはIT技術を通して就労促進が図られるよう、大阪府ITステーション支援研究懇話会(H17設置)において障害者のIT活用に関する研究支援を行う。
大阪府	生活支援	発達障害療育等支援事業 (障害保健福祉室地域生活支援課)	平成17年度	41,637	発達障害児の療育等を既存の知的障害児通園施設等を活用して府内4箇所を実施するとともに、発達障害児(者)及び家族に対し相談支援を行う。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
大阪府	生活支援	聴覚障害者ホームヘルパー研修受講支援事業補助金(地域保健福祉室地域福祉課)	平成17年度	2,464	聴覚障害者のホームヘルパー1級研修等の受講を支援するため、手話通訳派遣等の事業に対し補助金を交付する。
大阪府	生活環境	音声付歩行者感知信号機整備事業(府警本部交通規制課)	昭和63年度	2,299	これまでの歩行者感知信号機(横断歩行者を光センサーで感知し、青色に変える。)に音声(「ピンポン青になるまでしばらくお待ち下さい。」等)を付加し、信号表示を案内することにより、高齢者や弱視者等の安全横断支援及び乱横断の防止を図ろうとするもの。
大阪府	生活環境	交通安全施設整備事業(交通道路室交通対策課)	平成5年度	142,000	歩道の段差解消や有効幅員の確保等を実施する。
大阪府	生活環境	重度障害者等住宅改造助成事業(障害保健福祉室・地域生活支援課)	平成7年度	100,000	重度障害者等が、住み慣れた地域で、自立し、安心して生活ができるよう日常生活の基礎となる住宅の改善を促進し、生活の利便性を図る。
大阪府	生活環境	ヒーリングガーデナー養成・支援事業(公園課)	平成8年度	0	高齢者や障害者が安心して府営公園を利用できるようにサポートを行うボランティアの養成・支援を行う。
大阪府	生活環境	障害者芸術・文化促進事業(障害保健福祉室自立支援課)	平成13年度	28,377	障害者の芸術・文化の拠点として設置された国際障害者交流センター(ピック・アイ)において、障害者の芸術・文化活動を通じた社会参加の促進を図るため、日頃の練習成果を発揮できる機会を提供する「大阪府障害者芸術・文化フェスタ」の開催や、障害者が、芸術・文化活動を行うきっかけとなるよう、演劇、音楽等の専門家による指導を行う「大阪府障害者芸術・文化オープンカレッジ」を開催している。
大阪府	生活環境	触知式信号機設置事業(府警本部交通規制課)	平成17年度	5,252	従来、整備してきた視覚障害者用の音響ポール先端部に青信号と連動して鳴動するバイブレーター機能を追加することにより、視覚障害者等の交差点における安全な横断を確保しようとするもの。
大阪府	生活環境	福祉施設指導者のための農産園芸福祉実践講座(農政室推進課)	平成17年度	900	障害者が農産園芸活動を実践し、その効果を最大限に活かせるよう、福祉施設指導者等の方を対象に、農産園芸活動の基礎的な技術をわかりやすく解説する講座等を開催する。
大阪府	教育・育成	フレンドシップキャンプ事業(生活文化部次世代育成支援室青少年課)	昭和57年度	712	障害のある青少年が自然の中で野外活動を行い、仲間との共同生活を通して、社会参加の契機とする。また、障害のない青少年との相互交流を深める契機とする。
大阪府	教育・育成	知的障害のある生徒の教育環境整備事業(教育委員会教育振興室障害教育課)	平成18年度	55,864	知的障害のある生徒の後期中等教育の充実のため、府立高校において「共に学び、共に育つ」を推進する環境を整備する。
大阪府	教育・育成	市町村医療的ケア体制整備推進事業(教育委員会教育振興室障害教育課)	平成18年度	37,350	医療的ケアを必要とする児童生徒のために、看護師を配置する市町村に対し、その経費の一部を補助する。
大阪府	雇用・就業	視覚障害施術者知識普及事業(医務・福祉指導室医療対策課)	昭和48年度	2,587	視覚障害施術者に対し、最新の技術の習得と資質の向上を図るために講習会を実施する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
大阪府	雇用・就業	視覚障害者施術所整備運営助成事業 (医務・福祉指導室医療対策課)	昭和49年度	5,034	視覚障害者が開設する施術所の施設・設備整備を行う際の事業資金融資について、信用保証料を交付することにより、設備促進を図る
大阪府	雇用・就業	障害者福祉作業所運営事業 (障害保健福祉室施設福祉課)	昭和53年度	726,196	障害者が通所する小規模な福祉作業所に対して、市町村を通じて助成することにより、事業運営の安定化並びにこれらの障害者の自立・社会参加の促進を図る。
大阪府	雇用・就業	大阪府授産事業振興センター管理費 (障害保健福祉室施設福祉課)	平成5年度	11,975	大阪府内の授産事業の振興と授産施設運営の安定を図ることにより、授産施設における障害者の処遇向上と障害者の社会参加の促進に資する。
大阪府	雇用・就業	障害者就業・生活支援センターステップアップ事業 (雇用推進室雇用対策課)	平成12年度	30,000	障害者就業・生活支援センターの指定に向けた実績づくりを行う社会福祉法人等に対する市町村への補助
大阪府	雇用・就業	障害者就業・生活支援準備センター活動促進事業 (雇用推進室雇用対策課)	平成13年度	2,484	障害者就業・生活支援センターの指定に向けた実績づくりを行う社会福祉法人等にアドバイザーを派遣する。
大阪府	雇用・就業	小規模通所授産施設運営費助成事業 (障害保健福祉室施設福祉課)	平成13年度	1,901,134	社会福祉法の施行により、「小規模通所授産施設」の設立が可能となり、障害者福祉作業所の認可施設への移行を促進するため、市町村を通じて助成することにより、障害者の自立と社会参加を支援する。
大阪府	雇用・就業	地域障害者雇用啓発事業 (雇用推進室雇用対策課)	平成13年度	494	地域における具体的な雇用・就業支援の取り組みを紹介する「エル・フェスタ」を開催
大阪府	雇用・就業	重度障害者職域、訓練科目開発研究事業 (雇用推進室雇用対策課)	平成13年度	2,086	重度視覚障害者の職域・訓練科目の開発に関する研究会の開催
大阪府	雇用・就業	企業研修会開催事業 (雇用推進室雇用対策課)	平成13年度	415	企業担当者が障害者雇用を自ら考える機会を提供するためにシンポジウムを開催
大阪府	雇用・就業	就職ガイダンス事業 (雇用推進室雇用対策課)	平成14年度	842	就職活動における準備性を高めるガイダンスの開催
大阪府	雇用・就業	障害者雇用情報誌発行事業 (雇用推進室雇用対策課)	平成14年度	1,664	障害者向け雇用情報誌の発行
大阪府	雇用・就業	障害者雇用企業体験事業 (雇用推進室雇用対策課)	平成14年度	791	障害者雇用に不安のある事業主が障害者雇用企業で障害のある従業員とともに働き接する機会を提供
大阪府	雇用・就業	障害者雇用貢献企業表彰事業 (雇用推進室雇用対策課)	平成14年度	500	障害者雇用貢献企業の表彰式を開催
大阪府	雇用・就業	重度聴覚障害者ワークライフ支援事業 (雇用推進室雇用対策課)	平成14年度	8,825	手話のできる雇用相談員(聴覚障害者支援ワーカー)を2名配置し、聴覚障害者の雇用に関する支援

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
大阪府	雇用・就業	建設工事の入札参加資格者に対する障害者雇用の啓発(契約第一課)	平成14年度	-	大阪府の建設工事に係る入札参加資格登録時に、申請者から障害者の雇用人数の報告を求め、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に規定する法定雇用率を超えている場合には、格付けの基となる評点に福祉点(8点)を加点している。
大阪府	雇用・就業	府の清掃業務を活用した総合評価一般競争入札制度の導入(契約第二課)	平成15年度	-	府の大規模施設(9件)及び中規模施設(3件)に総合評価一般競争入札制度を導入し、評価項目に障害者等の雇用の視点を設定するなど、本府の施策を推進する上で最も有利なものを総合的に勘案し、落札者を決定する
大阪府	雇用・就業	ITステーションにおける障害者雇用支援事業(雇用推進室雇用対策課)	平成16年度	49,257	「大阪府ITステーション」の「企業相談・雇用情報提供コーナー」において、雇用支援コーディネータを中心に、「企業啓発」「企業相談」「情報提供」「就職促進」を基本とした総合的な障害者雇用支援事業を展開。
大阪府	雇用・就業	ジョブライフサポーター登録派遣事業(障害保健福祉室自立支援課)	平成17年度	51,637	応募・要請があった授産施設等に入通所する障害者に対して支援計画を策定し、登録されたジョブライフサポーターを派遣することにより、職場開拓から職場定着に至る一連の就労面及び生活面の支援を行い、障害者の就労を促進する。
大阪府	雇用・就業	障害者雇用企業啓発冊子作成事業(雇用推進室雇用対策課)	平成17年度	2,537	障害者雇用未達成企業に対する障害者雇用の手引きとなるガイドブックを作成
大阪府	雇用・就業	小規模通所授産施設機能強化推進事業(障害保健福祉室施設福祉課)	平成17年度	188,000	授産活動の活性化を図るため、販路先開拓・経営等授産事業に専任で取り組む「授産事業開拓員」を配置することにより、小規模通所授産施設の持つ授産機能の向上を支援する。
大阪府	雇用・就業	授産活動総合的支援事業(障害保健福祉室施設福祉課)	平成17年度	59,544	授産施設や小規模作業所に通所している障害者の経済的自立を推し進めるため、施設側がより多くの賃金を利用者に還元する目標を設定し、その実現に向けて取り組めるよう支援するとともに、販路の場を提供していくことにより、従来の福祉的就労から脱却する。
大阪府	保健・医療	重度障害者(児)医療費公費負担事業(国民健康保険課)	昭和48年度	7,071,656	市町村が実施する身体障害者及び知的障害者医療費助成事業に対し、補助金を交付する。 対象者 ・1、2級の身体障害者手帳所持者(児) ・重度の知的障害者(児) ・中度の知的障害者で身体障害者手帳所持者 ただし、附加給付を受ける被用者保険本人を除く(特定疾病療養受療証所持者は対象者に含む) 所得制限 本人所得462万1千円以下(単身の場合)
大阪府	保健・医療	障害者歯科診療施設の人件費補助事業(地域保健福祉室健康づくり感染症課)	昭和49年度	17,689	障害児(者)の歯科診療を行う公的医療機関等に対して、人件費の補助を行う。
大阪府	保健・医療	障害者歯科診療センター運営事業(地域保健福祉室健康づくり感染症課)	昭和49年度	17,000	大阪府における障害者の拠点施設として障害者歯科診療センターを運営委託
大阪府	保健・医療	在宅障害者健康管理事業(障害保健福祉室・地域生活支援課)	平成7年度	4,032	在宅の障害者を対象に健康診断等各種保健事業を実施することにより、これら障害者の病気の早期発見並びに二次障害の発生予防を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
大阪府	保健・医療	訪問看護利用料助成事業 (障害保健福祉室地域生活支援課)	平成8年度	34,953	重度障害者(児)の在宅医療を推進し、訪問看護制度の利用を促進するため、在宅の重度障害者(児)が知事の指定した訪問看護ステーションを利用する際に、利用料の助成を行う市町村へ補助する。
大阪府	保健・医療	手話通訳者の派遣・配置事業 (病院事業局経営管理課)	平成15年度	2,559	府立5病院において、聴覚障害者が安心して受診できるよう、手話通訳サービスを実施する。
大阪府	保健・医療	障害福祉施設機能強化推進事業 (障害保健福祉室施設福祉課)	平成17年度	550,550	障害児・者の施設種別毎の課題に対応するため、施設に対し助成し、利用者支援の向上を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
兵庫県	啓発・広報	障害のある方への声かけ運動推進事業 (ユニバーサル課)	平成15年度	4,379	「こころのユニバーサル化」の一環として、障害のある方が、電車・バスの乗り降り等で困っている場合に、必要な手助けを積極的に行うよう呼びかける県民運動を展開する。
兵庫県	啓発・広報	ユニバーサルひょうごフォーラム2006開催 事業 (ユニバーサル課)	平成17年度	1,400	ユニバーサル社会づくりの理念や取り組みを総合的・重点的に発信するため、県や市、大学などが行うユニバーサル社会づくりの関連イベントを集中的に行うフォーラムを開催する。
兵庫県	生活支援	知的障害者地域生活援護事業 (障害福祉課)	平成元年	63,205	知的障害者が家庭から独立して地域の中で生活していく足場として、また、施設退所者等の生活の場としての「生活ホーム」への助成を実施する。
兵庫県	生活支援	知的障害者自立生活訓練事業 (障害福祉課)	平成4年	75,758	在宅の知的障害者を対象として、一定期間保護者から独立させ、宿泊による生活訓練を行う「訓練ホーム」への助成を行う
兵庫県	生活環境	兵庫県率先行動(ハード・ソフト)計画推進事 業 (ユニバーサル課)	平成17年度	705,629	ユニバーサル社会づくり兵庫県率先行動計画に基づき、既存の庁舎・県立施設に点字案内板や視覚障害者誘導用ブロックなどを整備するとともに、多機能トイレやオストメイト対応トイレを整備する。 また、職員研修等による県職員の意識改革を進め、行政サービスの向上を図る。
兵庫県	生活環境	民間施設改修費補助事業 (まちづくり課)	平成9年度	6,000	民間施設のうち、中小企業者等の施設のバリアフリー化の改修費用の一部を市町とともに補助し、面的な福祉のまちづくりを推進する。
兵庫県	生活環境	人生80年いきいき住宅助成事業(住宅改 造・特別型、増改築型) (まちづくり課)	平成7年度	426,125	障害者等の居住する住宅を身体状況に応じた改造又は増改築する世帯に市町とともに補助し、人にやさしい住まいづくりを推進する。 なお、高齢者も対象とした住宅改造・一般型及びマンションの共用部分をバリアフリー化する共同住宅(分譲)共用型は、地域住宅交付金の交付を受けて実施。
兵庫県	生活環境	ユニバーサル社会づくり実践モデル地区整 備推進事業 (まちづくり課)	平成18年度	8,250	誰にでも優しいまちづくりをめざすユニバーサル社会づくりの早期実現を図るため、住民、企業、NPO等と協働して道路や施設のバリアフリー化などのハード整備とともに、高齢者、障害者等の社会活動への参画や子育て支援などソフト事業に取り組む市町の区域を「ユニバーサル社会づくり実践モデル地区」に指定し、重点的な支援を
兵庫県	教育・育成	障害の多様化等に対応した指導体制の充 実事業(障害児教育室)	平成14年 度	48,295	障害の重度・重複化や多様化等に対応するため、県立盲・聾・養護学校に理学療法士等を配置する。
兵庫県	教育・育成	医療的サポート推進事業 (障害児教育室)	平成14年 度	31,032	医療的ケアの必要な児童生徒が在籍する県立盲・聾・養護学校に看護師を配置する。
兵庫県	教育・育成	YU・らいふ・サポート事業 (障害児教育室)	平成12年 度	10,150	社会的自立や交流教育の推進を図るため、社会参加活動、就業体験活動を行う。
兵庫県	教育・育成	障害児の自然体験活動推進事業(障害児教 育室)	平成12年度	10,808	自然の中でのキャンプ等の自然体験活動等を公立盲・聾・養護学校で実施する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
兵庫県	教育・育成	LD、ADHD等に関する相談・支援事業 (障害児教育室)	平成16年度	2,608	LD、ADHD等の児童生徒、保護者、学校への相談、支援体制を充実させるとともに、研究、研修体制の構築を図る。
兵庫県	教育・育成	兵庫県特別支援教育推進計画の策定 (障害児教育室)	平成18年度	2,000	「障害児教育の在り方検討委員会」からの提言及び今後の児童生徒数の動向を踏まえた「兵庫県特別支援教育推進計画(平成19年度～23年度)」を兵庫県特別支援教育推進計画策定検討会において策定する。
兵庫県	教育・育成	特別支援教育コーディネーター研修 (障害児教育室)	平成17年度	1,111	平成19年度からの「特別支援教育体制」が円滑に実施できるよう、公立幼稚園、小・中学校、高等学校、盲・聾・養護学校、市町教育委員会の教員を対象にした研修会を実施し特別支援教育コーディネーターを養成する。
兵庫県	教育・育成	就学サポート連携推進事業(障害児教育室)	平成18年度	1,500	就学前教育と小学校教育の連携システムの在り方について調査研究する。
兵庫県	教育・育成	学校生活支援教員配置事業(障害児教育室)	平成18年度		指定した支援地域の地域拠点校に「学校生活支援教員」を配置し、小・中学校の通常の学級に在籍するLD児、ADHD児、高機能自閉症児等の支援体制の在り方について実践的研究を行う。
兵庫県	教育・育成	スクールアシスタント配置事業(義務教育課)	平成18年度	161,176	ADHD等により行動面で著しく不安定な児童やその児童が在籍する学級への支援のほか、暴力行為等の問題行動や不登校などに対応するためスクールアシスタントを小学校に配置し、児童一人一人の実態に応じた効果的な指導・支援のための補助活動を行うとともに学校・学級運営の支援に努める。
兵庫県	教育・育成	発達障害者支援センターランチ運営事業 (障害福祉課)	平成17年度	24,593	発達障害児(者)及びその家族からの相談により、身近な地に対応し、適切な指導・助言を行うため、はっ発達障害者支援センターに加え、県内2箇所ランチを設置する。
兵庫県	雇用・就業	障害者雇用・就業支援事業 (しごと支援課)	平成14年度	5,147	障害者就業対策を効果的に促進するため、「障害者雇用・就業支援ネットワーク」の整備等を実施する。
兵庫県	雇用・就業	障害者雇用率1.8%達成大作戦 (しごと支援課)	平成18年度	24,757	障害者専門職業紹介所の開設、県養成ジョブコーチによる職場定着促進等を実施する。
兵庫県	情報・コミュニケーション	ユニバーサル社会づくり情報発信事業 (ユニバーサル課)	平成17年度	5,915	ユニバーサル社会づくりに関する考え方や理念、実践活動の参考となる先導的事例などの情報を情報誌及びインターネットにより提供する。
兵庫県	情報・コミュニケーション	兵庫県率先行動(ソフト)計画推進事業 (ユニバーサル課)	平成17年度	1905 (再掲)	庁舎窓口などでの障害のある方とのコミュニケーションの推進に向けて、職員に手話研修を実施するとともに、点字プリンターを設置し、点字による情報提供を行う。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
奈良県	雇用・就業	障害者の雇用の場の拡大事業 (雇用労政課)	昭和45年度	307 (他事業含む)	障害者雇用支援月間である9月に、優良事業所や勤労者に対する知事表彰や講演等の「障害者ワークフェア」を関係団体と共催し、就労につなげる。
奈良県	保健・医療	心身障害者医療費助成事業 (保険福祉課)	昭和48年度	589,000	心身障害者(児)の健康の保持と福祉の増進を図るため、心身障害者(児)に対する医療費助成事業を実施する市町村に補助を行う。(65歳未満の者を対象)
奈良県	保健・医療	重度心身障害老人等医療費助成事業 (保険福祉課)	昭和58年度	418,000	心身障害者(児)の健康の保持と福祉の増進を図るため、心身障害者(児)に対する医療費助成事業を実施する市町村に補助を行う。(65歳以上の者を対象)
奈良県	保健・医療	精神障害者医療費助成事業 (健康増進課)	平成7年度	42,794	公費負担を受けている精神障害者の医療費の自己負担金に対する市町村が行う助成に対し補助を行う。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
和歌山県	啓発・広報	広報紙刊行事業 (広報室)	昭和42年度	-	広報紙「県民の友」を活用し、各種啓発記事を掲載するとともに、「県民の友 点字版」及び「声の県民の友」を配布する。また、平成15年度から、県ホームページ上で、音声読み上げソフトに対応した「県民の友WEB版」を掲載する。
和歌山県	啓発・広報	テレビ県政広報事業 (広報室)	昭和55年度	-	「きのくに21」「県民チャンネル」「スポットによる啓発」などテレビ放送を活用した広報啓発番組を制作、放送(一部手話通訳挿入)する。
和歌山県	啓発・広報	ラジオ広報事業 (広報室)	昭和50年度	-	「県庁だより」「スポットによる啓発」などのラジオ放送を活用し、広報啓発番組を制作、放送する。
和歌山県	啓発・広報	人権啓発市町村助成事業 (人権施策推進課)	平成14年度	38,633	人権問題に対する県民の正しい理解と認識を深めるため、市町村が行う啓発事業に対して補助を行う。
和歌山県	啓発・広報	青少年ボランティア体験事業 (生涯学習課)	昭和58年度	1,077	中・高校生を対象に、福祉施設等での実習など、ボランティア活動に関する知識・技能を身につける研修を実施する。
和歌山県	啓発・広報	「県議会手話だより」放送 (県議会事務局)	平成8年度	7,854	議会の審議内容を要約し、手話によるテレビ番組を、定例会(年4回)毎に制作・放送する。
和歌山県	啓発・広報	広報紙刊行事業 (県議会事務局)		112	「県民の友 点字版」に合本する形で、年1回「県議会だより 点字版」の制作・配布を実施。
和歌山県	生活支援	人権相談事業 (人権施策推進課)	平成15年度	3,033	人権に関わる様々な相談に対し、人権尊重の視点に立った助言を行い、相談者が主体的に解決の糸口をつかむ手助けをする。
和歌山県	生活支援	人権課題克服のための調査・支援事業 (人権政策課)	平成17年度	21,507	人権に関する今日的課題を把握するための調査を実施する。
和歌山県	生活支援	日常補助用具給付 (障害福祉課)	平成7年度	1,643	重度の障害児(者)の日常生活を支援するため紙おむつの給付を行う市町村に対して補助を行う。
和歌山県	生活支援	心身障害者グループホーム運営補助 (障害福祉課)	平成元年度	6,000	身体又は知的障害者3名以下が共同で生活するグループホームの運営に対して補助を行う。
和歌山県	生活支援	障害者グループホーム整備補助 (障害福祉課)	平成17年度	3,900	グループホームを整備する法人に対して、建物の改造等に要した費用の一部を補助する。
和歌山県	生活支援	全国障害者スポーツ大会参加 (障害福祉課)	昭和40年度	5,972	全国障害者スポーツ大会参加経費
和歌山県	生活支援	障害児者文化・スポーツ活動支援 (文化遺産課)	昭和62年度	300	障害児者の文化・スポーツ活動を支援するため、障害児者家族のつながりを広める文化祭及びスキー教室の開催に対して補助を行う。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
和歌山県	生活支援	障害者に配慮した運転免許事務 (警察本部)	平成10年度	168	交通センターを訪れる聴覚障害者の方々の運転免許手続きがスムーズにできるよう、窓口業務に必要な手話を習得した職員を配置し、応接の向上を図る。
和歌山県	生活環境	交通施設バリアフリー化設備整備推進事業 (総合交通政策課)	平成18年度	9,500	JR黒江駅のホームと車両との段差解消を実施するJRへ補助を行う海南市に対し補助金を交付する。
和歌山県	生活環境	重度身体障害者住宅改造助成事業 (障害福祉課)	平成7年度	9,450	在宅の重度障害者の日常生活における利便を図るため、住宅改造助成を行っている市町村に対し補助金を交付する。
和歌山県	生活環境	福祉のまちづくり県有施設整備 (障害福祉課)	平成10年度	13,611	県有施設の自動ドア、スロープ、オストメイト対応トイレ等の整備を図る。
和歌山県	生活環境	福祉のまちづくり民間施設整備補助 (障害福祉課)	平成8年度	2,250	自動ドアやスロープ等の施設のバリアフリー整備や幹線道路沿いの施設に障害者用トイレを設置する民間事業者に助成を行う市町村に対し補助金を交付する。
和歌山県	生活環境	観光施設整備補助事業 (観光振興課)	平成17年度	22,270	観光客ニーズの変化や高齢者や障害者など全ての人々が容易に観光できる観光地整備を行う。
和歌山県	生活環境	元気のくに観光創生事業 (観光振興課)	平成17年度	800	高齢者や障害者など、全ての観光客へのおもてなしの向上を進めるため、セミナーを実施する。
和歌山県	生活環境	福祉のまちづくり施設アドバイザー派遣事業 (都市政策課)	平成9年度	669	既存の公共的施設(民間)、住宅等のバリアフリー化を促進し、高齢者、障害者の使いやすい施設とするため、(社)和歌山県建築士会と協力し、施設改善のアドバイザーを派遣する。
和歌山県	生活環境	「わかやま・福祉のまちづくりマップ」情報提供事業等 (都市政策課)	平成9年度	1,830	障害者、高齢者、子どもを連れた親等、行動に一定の制約が課せられる人に対し、必要な情報を継続的にインターネット等の媒体を通じ提供し、ハード面の福祉のまちづくりの成果を周知することによって、実際に活動ができる福祉のまちづくりを推進する。
和歌山県	生活環境	聴覚障害者用メール110番の回線使用料 (警察本部)	平成14年度	121	聴覚障害者が携帯電話のメール通信機能を利用して、外出先からでも迅速に通報することができる聴覚障害者用の110番受理システムを通信指令室に整備し運用している。
和歌山県	教育・育成	私立幼稚園障害児教育教育費補助金(県単 独分) (総務学事課)	昭和62年度	1,960	心身障害児が就園する私立幼稚園に対し補助を行う。
和歌山県	教育・育成	盲・ろう・養護学校の充実 (教育委員会総務課)	平成3年度	117,840	特殊教育諸学校校舎等整備・防災機能整備等を図る。
和歌山県	教育・育成	学力アップ非常勤配置事業 (給与課)	平成17年度	11,555	高等学校における多様化する生徒(LD等)に対応するため非常勤を配置する。
和歌山県	教育・育成	障害者教育講座の開設 (生涯学習課)	昭和61年度	1,041	障害者の社会参加と生涯学習を支援するための講座を実施する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
和歌山県	教育・育成	肢体不自由児童生徒が在籍する養護学校への看護師派遣事業 (県立学校課)	平成17年度	15,066	医師法の制限により教員が行えない医療行為に対応するため、医療的ケアを要する児童生徒が在籍する養護学校8校に1名ずつの看護師を派遣する。
和歌山県	教育・育成	特別支援教育スペシャリスト養成塾 (県立学校課)	平成18年度	1,329	小中学校でLD、ADHD、高機能自閉症等の児童生徒に対する指導・支援を中核となして行う教員を養成するための研修会や盲・ろう・養護学校教諭免許に係る認定講習を実施する。
和歌山県	教育・育成	特殊教育諸学校体育・スポーツ活動振興補助 (健康体育課)	平成17年度	620	盲学校・ろう学校近畿大会等への派遣や、盲・ろう学校各種大会運営の補助を行う。
和歌山県	教育・育成	障害児夏休み支援事業 (障害福祉課)	平成15年度	2,446	夏休み中、特殊学級や養護学校在学の障害児を預かる事業を実施する市町村に対し補助金を交付する。
和歌山県	教育・育成	障害児(者)地域療育等支援事業 (障害福祉課)	平成15年度	96,207	専門的な療育機能を有する施設にコーディネーターを置き、在宅療育等に関する相談、各種福祉サービスの提供の援助、調整等を行い在宅障害児(者)の援助を図る。
和歌山県	教育・育成	障害児保育対策事業 (子ども未来課)	昭和54年度	21,663	障害児保育を推進するとともに障害児の処遇向上を図るため、障害児を受け入れている保育所に対して助成する。
和歌山県	雇用・就業	障害者小規模作業所運営補助事業 (障害福祉課)	昭和54年度	92,910	小規模作業所の運営費に対し、補助を行った市町村に補助を行うことにより、同作業所の運営の安定化と充実を図る。
和歌山県	雇用・就業	チャレンジ製品販売等支援 (障害福祉課)	平成16年度	2,900	マネージメントアドバイザー、マーケティングアドバイザー等を施設に派遣し、個々の課題に応じた指導を行う。
和歌山県	雇用・就業	授産活動活性化資金融資制度 (障害福祉課)	平成16年度	-	県社会福祉協議会に対し融資資金を補助し、その資金を基に同協議会が授産施設等に運転資金及び設備資金を融資し、授産活動の活性化を図る。
和歌山県	雇用・就業	障害者就労インターシップ事業 (障害福祉課)	平成17年度	2,940	県庁や企業において障害者の職業体験を実施する。
和歌山県	雇用・就業	障害者就業支援事業 (雇用推進課)	平成16年度	3,663	NPOとの連携により障害のある人が就業しやすい環境づくりを行うとともに、ジョブサポーターの育成及び派遣と障害のある人の雇用への理解を図り、雇用の開拓を事業所を訪問して行う。
和歌山県	雇用・就業	精神障害者社会参加リハビリテーション事業 (障害福祉課)	平成15年度	10,277	回復途上にある通院中の精神障害者の再発防止と社会的自立を図るため、協力事業所(職親)で一定期間職業指導、生活指導等の訓練を行う。
和歌山県	雇用・就業	人権課題克服のための調査・支援事業(就労ナビ) (人権政策課)	平成17年度	4,866	働く意欲がありながら、それぞれが抱える人権課題により、就労が実現できない「就職困難者」等に支援を行い就労に結びつける。
和歌山県	保健・医療	難病等長期療養児支援 (子ども未来課)	平成11年度	1,929	難病の子どもの療養相談・情報の提供、子どもの難病団体の支援等を行う。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
和歌山県	保健・医療	子どもメンタルクリニック運営 (子ども未来課)	平成17年度	2,772	広汎性発達障害やADHD等、さまざまな障害のある子どもの診療や親ガイダンス、育児不安や産後うつ病等、心の問題を抱える母親に対する診療を行う。
和歌山県	保健・医療	重度心身障害児(者)医療費補助 (障害福祉課)	昭和50年度	1,823,788	重度心身障害児(者)の健康の保持と福祉の増進を図るため、重度心身障害児(者)に対する医療費支給事業を実施する市町村に補助を行う。
和歌山県	保健・医療	「社会的ひきこもり」者社会参加促進事業 (障害福祉課)	平成16年度	6,316	「社会的ひきこもり」者の自立と社会参加を支援するため、「ひきこもり」者社会参加支援センターに対する補助、保健所を中心としたひきこもりサポートネットワークの構築及び保健所における相談窓口の開設等を行う。
和歌山県	保健・医療	こころのレスキュー隊設置事業	平成18年度	1,502	災害や事故発生時の「こころのケア」に対応するため精神科医等の専門家からなるこころのレスキュー隊を設置し、事件発生直後の現場に派遣する。
和歌山県	保健・医療	先天性代謝異常等検査 (子ども未来課)	平成13年度	17,314	先天性代謝異常及び先天性甲状腺機能低下症等を早期に発見し治療するために、新生児に対してマス・スクリーニング検査を実施する。
和歌山県	保健・医療	和歌山県障害児(者)・高齢者歯科口腔保健 センター運営 (医務課)	平成16年度	19,642	一般歯科診療所では治療が困難な障害児(者)・高齢者に対し、必要な歯科治療を行うほか、保健指導や研修会を実施し歯科に関する知識の普及啓発を図る。
和歌山県	保健・医療	臓器移植推進 (健康対策課)	平成7年度	1,000	角膜及び腎臓等の臓器移植に関する医療を確保するため、臓器移植に関する普及啓発、体制の整備及び連絡調整を行う。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
鳥取県	啓発・広報	啓発活動強化推進事業 (障害福祉課)	平成18年度	920	発達障害や高次脳機能障害等を含め、障害に関する知識や必要な配慮を、より身近なところで周知するなど、県民の誰もが障害や障害のある人に対する配慮などを正しく理解し、お互いに協力しあえる社会づくりを目指し、啓発活動を充実する。
鳥取県	啓発・広報	福祉のまちづくり推進事業 (福祉保健課)		3,951	高齢者、障害者等への理解を深め、福祉のまちづくりを推進するため、県民への普及啓発を行う。
鳥取県	啓発・広報	発達障害支援体制整備事業(普及啓発) (障害福祉課)	平成17年度	329	県民に対する発達障害及び発達支援システムの理解促進のためのセミナーを開催する。
鳥取県	啓発・広報	高次脳機能障害者相談支援事業 (障害福祉課)	平成15年度	2,169	高次脳機能障害に関する普及啓発、県内の高次脳機能障害者及び家族等への相談事業の費用について、家族会に助成する。
鳥取県	啓発・広報	鳥取県精神障害者家族会連合会支援事業 (障害福祉課)		1,000	鳥取県精神障害者家族会連合会による各種研修会・交流会の開催や精神障害者に対する正しい知識・理解の普及啓発事業等の実施に要する経費を助成する。
鳥取県	啓発・広報	知的障害者県庁短期研修事業 (障害福祉課)	平成17年度	298	県職員の知的障害者への理解を深めるとともに、知的障害者の就労と社会参加を推進するため、県庁において知的障害者の研修を実施する。
鳥取県	生活支援	3障害手帳統合プロジェクト事業 (障害福祉課)	平成18年度	434	障害者自立支援法による障害福祉サービスの一元化を踏まえ、公共的な各種サービスの拡充を推進するための基盤づくりを行うため、各障害者手帳の統合等を検討し、適時適切なサービス提供への活用を図る。
鳥取県	生活支援	障害者サービス調整体制整備事業 (障害福祉課)		1,573	各圏域において、関係機関とのネットワークを形成し、相談支援体制を整備・充実するため、 各福祉保健局に障害者と関係機関をコーディネートする常勤職員を配置する。 各福祉保健局において、市町村職員研修会等、地域の実情に応じた諸事業を実施する。
鳥取県	生活支援	障害者地域生活支援センター設置事業 (障害福祉課)	平成15年度	30,419	障害者の相談サービス等の調整を行う専任職員を配置して、障害者の地域生活を支援する「障害者生活支援センター」を配置する市町村に対して助成する。
鳥取県	生活支援	障害児等地域療育支援事業 (障害福祉課)	平成12年度	19,867	障害児が身近な地域で指導・相談が受けられる体制の整備を図るため、療育等支援施設事業及び拠点施設事業を実施する。
鳥取県	生活支援	身体障害者更生相談所費 知的障害者更生相談所費 (障害福祉課)		7,054	障害者更生相談所(県内それぞれ3か所)において障害者の医学的・心理的判定や、専門的な相談等に対応する。
鳥取県	生活支援	聴覚障害者相談員設置等事業 (障害福祉課)	平成17年度	4,465	新たに聴覚障害者専門相談員を配置し、面接・訪問等の必要な聴覚障害のある方の拠点的な相談事業を実施する。17年度はモデル的に西部圏域に相談員を配置する。
鳥取県	生活支援	福祉サービスに関する情報提供 (障害福祉課)		-	障害者が利用できる福祉サービスに関する情報を県のホームページで提供する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
鳥取県	生活支援	鳥取県社会福祉・保健サービス評価事業 (福祉保健課)		1,237	措置制度から利用制度への移行が進展する中、利用者が施設・事業所を選ぶための情報の提供及び事業者のサービスの質の向上に資するため、社会福祉・保健サービス評価事業を実施する。
鳥取県	生活支援	障害のある方による相談・支援事業 (障害福祉課)	平成16年度	900	障害者団体が継続的に実施する相談事業のうち、優秀なものに対してその経費の一部を助成する。
鳥取県	生活支援	地域交流ホーム運営費助成事業 (障害福祉課)	平成14年度	3,742	障害の種類を越えて当事者同士が相互に憩い、集う「地域交流ホーム」の運営費補助を行う市町村に対し助成する。
鳥取県	生活支援	総合療育センター在宅遠隔診療システム整備事業 (総合療育センター)	平成17年度	2,568	常時医療を必要とする重症心身障害児(者)に対し、自宅で安心して暮らせるよう、遠隔診療システムによる医療的支援を提供し、重症心身障害児(者)の在宅志向を推進する。
鳥取県	生活支援	重度障害児・者短期入所相互利用助成事業 (障害福祉課)	平成18年度	456	医療的ケアが必要な在宅の重度障害のある方の居宅支援として、短期入所サービスを実施する介護老人保健施設に助成する市町村に対して補助を行う。
鳥取県	生活支援	障害児・者あんしん家族支援事業 (障害福祉課)	平成17年度	10,947	放課後や休日、長期休暇などに障害児・者を一時的に預かる事業を実施する事業者等に助成する市町村に対して補助する。
鳥取県	生活支援	身体障害者グループホーム運営支援事業 (障害福祉課)	平成16年度	5,101	身体障害者が地域で共同生活をおくる「身体障害者グループホーム」の運営に対して助成する。
鳥取県	生活支援	障害者グループホーム夜間世話人配置事業 (障害福祉課)	平成15年度	17,621	障害者グループホームに夜間世話人を配置する社会福祉法人等に助成する。
鳥取県	生活支援	障害者グループホーム設置促進事業 (障害福祉課)	平成15年度	3,450	既存の家屋を障害者グループホームとして利用するために必要な改修費等に要する費用を助成する。
鳥取県	生活支援	障害児・者地域生活体験事業 (障害福祉課)	平成16年度	8,617	家族と同居している障害者がアパートなどで地域生活を体験する事業に対して支援を行う。
鳥取県	生活支援	障害者のための生涯学習講座開設事業 (生涯学習センター)		894	知的障害者を対象とした生涯学習講座をモデル的に開催し、講座開設のノウハウを確立する。
鳥取県	生活支援	誰もが参加できるイベント推進事業 (文化芸術課)		1,714	県民が組織する実行委員会等が、イベントに手話通訳者・要約筆記者等を配置し、障害者の参加について配慮する場合や、障害者等の無料招待等を行う場合にその経費の一部を助成する。
鳥取県	生活支援	福祉の店振興支援事業 (障害福祉課)	平成12年度	6,923	障害者製作品の常設展示を行う福祉の店の運営費を助成する。
鳥取県	生活支援	精神障害者退院促進支援事業 (障害福祉課)	平成15年度	5,841	精神病院に入院している精神障害者のうち、症状が安定しており受け入れ条件が整えば退院可能とされる人の退院促進の取組みをモデル的に実施する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
鳥取県	生活支援	精神保健福祉センター地域支援体制強化事業 (障害福祉課)	平成18年度	373	精神障害者の地域生活での支援体制を強化充実するため、市町村など関係機関に対して専門的知識習得のための研修や、相談体制を充実するとともに、精神障害者の地域生活支援に向けた先駆的な調査研究を実施する。
鳥取県	生活支援	障害児・者在宅生活支援事業 (障害福祉課)	平成15年度	6,740	支援費制度の対象外となる発達障害児・者等への支援を行うとともに、支援費制度外のサービスを利用する障害児・者等に対して助成する。
鳥取県	生活支援	高次脳機能障害自立支援モデル事業 (障害福祉課)	平成17年度	3,145	支援費制度の対象とならない高次脳機能障害者が福祉施設にて日常生活、社会活動能力等を高める社会訓練を行えるよう市町村へ補助を行う。
鳥取県	生活支援	自閉症・発達障害支援センター費 (障害福祉課)	平成16年度	7,894	自閉症等発達障害のある方やその家族等に対する相談支援を行うとともに、関係機関、職員の支援技術の向上を図る。
鳥取県	生活支援	西部地区自閉症等支援事業 (西部福祉保健局)	平成17年度	236	西部地区における、自閉症に対する理解の促進を図るとともに、支援方法の検討、情報の交換及び支援ネットワークづくりのための連絡会等を行う。
鳥取県	生活支援	発達障害支援体制整備事業 (障害福祉課)	平成17年度	1,829	発達障害のある方に対し、乳幼児期から成人期まで、成長過程に応じ一貫した支援を行うための体制を整備する。
鳥取県	生活支援	鹿野かちみ園・鹿野第二かちみ園改築事業 (障害福祉課)	平成12年度	54,893	老朽化した県立鹿野かちみ園・鹿野第二かちみ園の入所者処遇の向上等を図るため、また、強度行動傷害と、要介助となった高齢の知的障害者の支援に先駆的に取り組む施設として、現在地において2施設を併設する改築工事を行う。
鳥取県	生活支援	小規模作業所支援事業 (障害福祉課)	平成12年度	175,617	小規模作業所に運営費補助を行う市町村に対し助成する。
鳥取県	生活支援	精神障害者スポーツ大会 (障害福祉課)		923	スポーツを通じて社会参加の促進や交流の輪を広げることを目的に、中四国ブロック大会の障害者大会へ県内から選抜チームを派遣する。
鳥取県	生活支援	障害者文化・芸術振興事業 (障害福祉課)	平成17年度	2,057	文化芸術活動支援事業 障害者団体(障害者4人以上で構成)が継続して行う文化・芸術活動のうち、活動内容が優れているものに対し、活動費の一部を助成する。 障害者作品展等開催支援事業 県内の福祉施設の関係者で組織する「アートとっとり」による公募作品展、講演会、ワークショップ等の開催に係る企画・立案、開催に対し補助金を交付する。
鳥取県	生活支援	障害者等県立施設利用促進事業 (福祉保健課)	平成13年度	3,060	県立観光施設における障害者等の利用促進を図るため、定額委託方式対象施設に対する使用料減免相当額を補填する。
鳥取県	生活支援	鳥取県立鹿野かちみ園研修拠点事業 (障害福祉課)	平成18年度	6,000	強度行動障害者や要介助高齢知的障害者に対する支援の充実を図るため、鳥取県立鹿野かちみ園を研修拠点とし、専任の職員を配置し県下の施設職員を対象とした研修を実施する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
鳥取県	生活支援	特別医療費助成事業 (医療費関係)		1,477,870	重度心身障害者、精神障害者、小児等の医療費(本人負担額部分)を助成する市町村に対して補助する。
鳥取県	生活環境	福祉のまちづくり推進事業 (福祉保健課)		323,065	高齢者、障害者、妊産婦等が利用しやすい公共施設の整備を促進するとともに、高齢者、障害者等への理解と支援を深め、誰もが住みやすいまちづくりを推進する。
鳥取県	生活環境	智頭警察署バリアフリー化事業 (警察本部)		6,494	智頭警察署のバリアフリー化を行う。
鳥取県	生活環境	安心な道整備事業 (道路企画課)		152,791	国、県、市町村、警察及び地元関係者から構成される「安心な道協議会」において地域住民の意見をもとに整備地区を選定し、地区内における市町村道を含む既存道路を有効活用した整備を行うことにより、早期効果、面的整備を図り、全ての人が利用しやすい歩行エリアを創出する。
鳥取県	生活環境	公園の整備 (公園自然課)		11,843	布勢運動公園トイレ改修、県民体育館音声誘導装置の設置等。
鳥取県	生活環境	障害者のための防災マニュアルの改訂 (障害福祉課)		-	障害者に対する災害時の援護や障害者の防災に関する知識の普及を図るため、平成14年3月に作成した障害者のための防災マニュアルを改訂し、市町村、障害福祉関係団体・施設等へ周知する。
鳥取県	教育・育成	研修医等受入事業 (総合療育センター)	平成18年度	13,515	専門医の育成及び将来の医師の確保を容易にするため、短期研修医の受入を行う。療育分野における人材育成に貢献するため、看護・介護、リハビリテーション等の研修生の受入を行う。
鳥取県	教育・育成	軽度発達障害児童生徒支援事業 (障害児教育室)		5,874	LD、ADHD等の軽度発達障害のために、特別な支援や配慮が必要な児童生徒に対する支援体制の充実を図る。
鳥取県	教育・育成	盲・聾・養護学校充実事業 (障害児教育室)		7,067	東・中・西部の各生活圏ごとの障害児教育体制の整備をする。
鳥取県	教育・育成	医療行為が必要な通学児童生徒学習支援事業(障害児教育室)	平成12年度	354	医療行為を必要とする養護学校通学児童性との安全な学習環境を整備するため、新たに県立米子養護学校に看護師を配置する。
鳥取県	教育・育成	(発達の)気になる児童保育支援事業 (子ども家庭課)		642	専門的な診断の必要な注意欠陥多動性障害(ADHD)、高機能自閉症等とともに、診断による障害は少ないが「多動が激しい、集団生活での環境の変化によるパニック」等の精神・運動面において気になる症状を有する、いわゆる「気になる児童」への保育の充実を図るために保育士の研修を行い、保育技術の向上を図る。
鳥取県	教育・育成	特別支援教育県民啓発推進事業 (中部教育局)	平成18年度	315	教職員、保護者を含めた県民にLD、ADHD、高機能自閉症等を含めた障害のある幼児、児童生徒の正しい理解と適切な指導及び支援の必要性を啓発する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
鳥取県	教育・育成	LD等に関する研修推進事業(教育事務所企画事業) (西部教育事務所)		224	小・中学校のLD、ADHD、高機能自閉症等のある児童・生徒の理解のための研修を推進する。
鳥取県	教育・育成	盲・聾・養護学校児童生徒支援事業 (障害児教育室)		129,814	盲・聾・養護学校の児童生徒の職業訓練や、通学に対する支援、休日の活動に対する支援を行う。
鳥取県	雇用・就業	障害者雇用促進事業 (労働雇用課)		403	障害者の雇用について、事業主等の理解を深めるため、啓発や雇用要請等を行う。
鳥取県	雇用・就業	障害者就労事業振興センター運営支援事業 (障害福祉課)	平成16年度	8,611	障害者授産施設や小規模作業所における障害者の仕事の活性化のための調整・支援を行う「障害者就労事業振興センター」の運営に対して助成する。
鳥取県	雇用・就業	障害者在宅就業自立支援事業	平成18年	3,658	在宅障害者の就業を促進し、企業等へ通勤ができない障害者の就業機会の拡大を図るため、営業活動、技術向上等在宅就労に係る経費について、在宅障害者のグループに助成する。
鳥取県	雇用・就業	小規模作業所等人材育成・資質・経営技術向上等事業 (障害福祉課)	平成17年度	10,490	小規模作業所や授産施設に対して、各作業分野に応じた技術支援指導者及び経営技術指導者等を派遣する費用を補助する。
鳥取県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業 (障害福祉課)		13,363	精神障害者の社会参加を支援するため、企業に就労訓練等を委託する。
鳥取県	雇用・就業	知的障害者3級ホームヘルパー養成研修事業 (障害福祉課)	平成15年度	2,651	知的障害者を対象とした介護福祉に関する基本的な研修(3級ホームヘルパー研修)を行うとともに、研修修了者を対象とした福祉施設での就労適用訓練を行う。
鳥取県	保健・医療	5歳児健診体制整備事業 (健康対策課)		289	軽度発達障害児の早期発見や育児支援の場として取り組む市町村が急増している5歳児健診(発達相談)の実施体制、及び健診(発達相談)後の支援体制の整備を図る。
鳥取県	保健・医療	新生児聴覚検査実施体制整備事業 (健康対策課)		807	先天性聴覚障害発見のために実施する医療機関が増加している新生児聴覚検査の検査体制、及び聴覚障害(疑)児発見後の児・保護者に対する適切な支援体制の整備を図る。
鳥取県	保健・医療	乳幼児すこやか発達相談指導事業 (健康対策課)		3,003	乳幼児発達健康診査 市町村で行う健康診査及び健康相談等の中から発達の遅れが疑われる乳幼児を対象に、脳神経小児科医による発達面を中心とした健康診査及び個別指導を行う。 乳幼児発達健康教室 乳幼児発達健康診査において要観察となった幼児とその保護者を対象に、集団指導による家庭でできる遊びを通しての発達指導を行う。
鳥取県	保健・医療	すくすく子育て健康支援事業 (健康対策課)		1,521	未熟児、多胎児、発達障害児、長期療養児などのハイリスク児を抱える保護者の子育てを支援するため、健康教室や保護者交流会等を開催し、育児不安の軽減を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
鳥取県	保健・医療	こころの健康推進事業 (健康対策課)		10,842	自殺予防対策事業 ・自殺予防施策検討会の開催 ・「鳥取いのちの電話」開局10周年記念講演会等への助成 ひきこもり対策推進事業 ・地域ひきこもりケアネットワーク事業 ・精神科医による相談 ・相談窓口の設置 等
鳥取県	保健・医療	ひきこもり対策推進事業 (健康対策課)		4,257	・地域ひきこもりネットワーク事業 ・家族教室の開催 ・精神科医による相談 ・相談窓口の設置
鳥取県	保健・医療	自殺予防対策事業 (健康対策課)		3,105	・うつ病予防対策事業 うつ状態を早期に発見し、医療機関へつなげる体制をつくる。 ・自殺予防対策検討会の開催 平成17年度こころのセーフティネット事業の検証と推進。 ・鳥取いのちの電話への支援 相談環境の整備と相談員の確保を行うとともに、団体の安定した運営を支援する。
鳥取県	保健・医療	精神保健福祉センター運営費 (健康対策課)		11,150	精神保健に関する技術指導・援助、教育研修、広報普及、精神保健相談、協力組織の育成、調査研究等の各種事業の実施。 社会不適応・重複障害者を対象とした社会参加訓練及び社会生活支援の確立を行い、医療機関でのデイケアへの技術支援を行う。
鳥取県	保健・医療	障害者等歯科対策推進事業 (健康対策課)		1,711	小規模作業所障害者及び難病患者への歯科検診・口腔衛生指導の実施
鳥取県	保健・医療	アルコール関連問題対策事業 (障害福祉課)	平成17年度	1,804	精神科医師の配置などにより、アルコール依存症等の相談体制の充実を図るとともに、広報等によりアルコールによる健康被害の正しい知識の普及啓発を図る。
鳥取県	保健・医療	看護職員等修学資金貸付事業 (医務薬事課)		227,304	県内に就業する看護職員、理学療法士、作業療法士及び言語聴覚士の確保のため、看護師等養成施設及び理学療法士・作業療法士・言語聴覚士養成施設に在学している学生に対して修学資金を貸し付ける。
鳥取県	情報・コミュニケーション	県政だより等広報費 (広報課)		73,743	文字を大きくし、行間を広くとったり、写真やイラストを活用し、誰にでも読みやすい紙面づくりを行う。 別途、障害福祉課予算で点訳・音訳版を作成。
鳥取県	情報・コミュニケーション	図書館運営費 (図書館)		26,602	県立図書館に設置している高齢者や弱視の方のための拡大読書機2台について、最新機種に更新したものの運営、保守管理等。
鳥取県	情報・コミュニケーション	県政テレビ番組の聴覚障害者対応事業 (広報課)		35,879	県政テレビ番組に字幕を同時に挿入(生放送部分を除く)するとともに、年4回の放送に手話を導入する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
島根県	啓発・広報	特別な支援の必要な子どもの総合支援事業～ふるさとあったかスクラム事業2～(生涯学習課)	平成17年度	1,500	障害のある子どもたちが自分たちの住む地域で、体験活動を豊かにするための体制づくりを進めていくモデル事業。 ・体験活動推進協議会、・体験活動モデル事業、・指導者・サポーターの養成・相談支援事業の充実
島根県	生活支援	障害者はつらつ生活支援事業(障害者福祉課)	平成13年度	30,000	市町村が実施する在宅の障害者のニーズや地域の実情に応じたきめ細やかな事業を支援することにより、障害者の地域における自立と社会参加の促進を図る。
島根県	生活支援	療育等支援施設事業(障害者福祉課)	平成8年度	139,440	在宅心身障害児(者)の地域における生活を支えるため、障害児(者)施設が有する専門性を活用し、身近な地域で療育指導、相談を行う。
島根県	生活支援	障害者スポーツ振興事業(障害者福祉課)	平成12年度	32,095	障害者がスポーツを通じて、機能の回復と体力の維持増進を図るとともに、障害者の自立と社会参加の促進に寄与することを目的とする。
島根県	生活支援	グループホーム整備事業(障害者福祉課)	平成17年度	70,000	圏域ごとに自立のための生活の場を確保するため、グループホームの整備を行う。
島根県	生活支援	重症心身障害児者サービス基盤整備事業(障害者福祉課)	平成17年度	16,078	重症心身障害児・者に対するショートステイ等が可能な施設を圏域ごとに整備を行う。
島根県	生活支援	高次脳機能障害者支援事業(障害者福祉課)	平成16年	2,069	高次脳機能障害について関係者や地域住民が十分な理解と共通認識が得られるよう、支援体制について検討を行う。
島根県	教育・育成	特別支援教育コーディネーター養成事業(高校教育課)	平成15年度	967	各学校において中心的な役割を担う「特別教育コーディネーター」を養成し、校内体制づくりの推進を図るため、研修講座を開催する。
島根県	教育・育成	盲・ろう・養護学校センター機能充実事業(高校教育課)	平成15年度	1,326	特殊教育諸学校が、施設や支援のノウハウを活用し、地域におけるセンター的役割を果たすことにより、地域における相談支援体制の充実を図る。
島根県	教育・育成	しまね特別支援教育推進事業(高校教育課)	平成17年度	493	平成17年3月に示された「しまね特別支援教育プラン検討委員会」報告「島根県における今後の特別支援教育のあり方」を受け、特別支援教育に係る学校のあり方を検討する。
島根県	教育・育成	特殊教育諸学校進路開拓推進事業(あいワーク)(高校教育課)	平成10年度	3,276	特殊教育諸学校卒業後の生徒一人一人に応じた進路保障を目指し、職業教育の推進と職場開拓を行う。
島根県	教育・育成	特別な支援のための非常勤講師配置事業(義務教育課)	平成17年度	108,609	小学校の通常の学級に在籍するLD、ADHD、高機能自閉症等の児童に対して非常勤講師を配置することにより、その一人一人の持てる力を高め、生活や学習上の困難を克服するための必要な支援を行う。
島根県	雇用・就業	障害者共同作業所運営事業(障害者福祉課)	平成10年度	110,150	家族会等が実施する創作・作業活動及び生活指導を行う事業に対し補助を行うことにより障害者の自己実現、社会的自立を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
島根県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業 (障害者福祉課)	昭和57年度	13,200	対象者を一定期間事業所に通わせ、社会適応訓練を実施し、社会復帰の促進を図る。
島根県	雇用・就業	障害者就労支援センター事業 (障害者福祉課)	平成18年度	17,200	障害者就業・生活支援センターのない圏域において、障害者就労支援ワーカーを配置し障害者に対し就労等の支援を行う
島根県	保健・医療	福祉医療費助成事業 (障害者福祉課)	昭和48年度	679,023	重度心身障害者及びひとり親家庭に対して、医療費の自己負担分を助成し、容易に医療を受けられるようにすることによって、対象者の福祉の増進を図る。
島根県	保健・医療	自殺予防のためのうつ病対策事業 (障害者福祉課)	平成16年度	1,630	自殺地域予防ネットワークを構築し、各圏域における予防対策を検討する。また、うつ病対策を中心とした、自殺予防に関する相談体制の充実のための研修を実施する。
島根県	保健・医療	県外の医療医療機関に入院する障害児療養支援事業 (健康推進課)	平成17年	11,959	生活本拠地から県外医療機関までの入・退院時に要する交通経費を助成する。また、助成対象者に対して県外で入院期間中に要する滞在費等に必要な資金を貸し付ける。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
岡山県	啓発・広報	点字広報「おかやま」の発行(公聴広報課)		2,612	目の不自由な人を対象に、県政の動き、話題などを紹介する。
岡山県	啓発・広報	ユニバーサルデザイン推進事業(企画振興課)	平成15年度	15,375	県のあらゆる施策にUDの考え方を取り入れるとともに、多様な普及啓発事業により、県民をはじめ、NPOや企業等全県的にその考え方の浸透を図り、またNPO等と協働し、人材づくりや場づくりを行うなど、年齢、性別、能力などにかかわらず、すべての人が生涯のあらゆる局面において安心して生活できる「だれもが暮らしやすいおかやまづくり」を進める。
岡山県	啓発・広報	特別支援教育と盲・聾・養護学校紹介展(教育庁 特別支援教育室)	H8年度	1,100	特別支援教育の現状と県内盲・聾・養護学校について、広く県民に紹介する。
岡山県	生活支援	入院患者社会復帰促進事業(健康対策課)	昭和62年度	2,418	精神病院の入院患者が社会復帰するにあたり、住居確保が困難な者に対し家賃の補助及び家賃保証料の補助を行う。
岡山県	生活支援	24時間電話相談事業(健康対策課)	平成18年度	17,267	在宅の精神障害者やその家族の方々から、生活相談など各種相談に応じる(24時間 通年受付)
岡山県	生活支援	ホステル運営事業(健康対策課)	平成18年度	27,866	本人の意志または事情により一時的に入所が必要な者、退院促進のために一時的に入所が必要な者に、利用期間を限り宿舎を提供する。
岡山県	生活支援	障害児(者)地域療育等支援事業(障害福祉課)	平成2年度	72,367	知的障害児施設等に在宅福祉を担当するコーディネーターを配置し、地域の障害児(者)に対して、相談や在宅療育の援助等総合的なサービスの提供、調整を行う。
岡山県	生活支援	心身障害幼児通所訓練事業(障害福祉課)	平成6年度	7,277	心身障害児及びその保護者に対して療育訓練、指導等を行い、地域社会が一体となって育成を助長する。
岡山県	生活支援	聴覚・言語障害児巡回相談事業(障害福祉課)	昭和53年度	621	在宅の聴覚・言語障害児に対し、巡回して医学的審査及び必要な諸相談に応じるとともに、適切な指導を行い福祉の増進を図る。
岡山県	生活支援	知的障害者地域生活アドバイザー設置事業(障害福祉課)	平成5年度	4,004	単身者等地域生活を行ううえで支援を必要とする者に対し、指定施設にアドバイザーを配置し、相談活動、日常生活の点検等の援助活動を行う。
岡山県	生活支援	ゆうあい文化祭(障害福祉課)	昭和47年度	354	施設における生活訓練の実際を発表することにより、知的障害者に対する理解の促進と職員の資質向上を図る。
岡山県	生活支援	心身障害者地域福祉作業所利用者社会参加促進事業(障害福祉課)	平成5年度	580	作業所利用者の社会参加活動を促進するため、レクリエーション・スポーツ等を通じて、父兄、ボランティア、地域住民と交流し、併せて運動感覚の向上を図る。
岡山県	生活支援	全国障害者スポーツ大会派遣事業(障害福祉課,健康対策課)	平成13年度	12,950	今年、兵庫県で開催される第6回全国障害者スポーツ大会「のじぎく兵庫大会」に岡山県選手団107名(選手69名、役員38名)を派遣する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
岡山県	生活支援	障害者スポーツ指導員養成事業(障害福祉課)	平成12年度	541	障害者スポーツの振興を図り、障害者の健康の維持増進に寄与するため、障害者のスポーツ指導について専門的な知識と技能を身につけた指導員の養成を図る。
岡山県	生活支援	障害者スポーツ教室開催事業(障害福祉課)	平成12年度	1,298	障害者スポーツ文化の普及・向上とスポーツを通じた障害者の社会参加促進を図るため、全国障害者スポーツ大会の実施競技や誰でも気軽に楽しめるレクリエーションスポーツ(ペタンク、ユニカール等)を実施する。
岡山県	生活支援	全国障害者スポーツ大会地区予選会派遣事業(障害福祉課)	平成13年度	6,473	平成18年度兵庫県で開催される「第6回全国障害者スポーツ大会」の地区予選会(団体競技)に県代表チームを派遣する。
岡山県	生活環境	警察施設のバリアフリー化(警察本部会計課)	平成8年度	8,631	交番・駐在所等の建替時に、多機能便所、誘導用床材、自動ドア及び車いす使用者用駐車施設等を設置する。
岡山県	生活環境	「メール110番受理・応答システム」の運用(警察本部通信指令課)	平成15年度	88	聴覚障害者等言葉の不自由な方の外出中の事件・事故発生時における110番通報用通信手段として、携帯電話のメール機能を利用した「メール110番受理・応答システム」を運用している。(平成15年7月1日から運用を開始)
岡山県	生活環境	手話のできる警察職員の育成(警察本部教養課)	平成7年度	840	手話バッジ取得に向けた手話通訳講習や手話バッジ取得者に対する1日研修を実施する。
岡山県	生活環境	視覚障害者用道路横断帯の設置(警察本部交通規制課)	平成15年度	5,243	音響式歩行者誘導装置の付加された信号交差点の横断歩道に点字ブロック様の横断帯を設置し、視覚障害者の方が安全かつ安心して横断できるように支援する。
岡山県	生活環境	岡山県福祉のまちづくり条例に基づく届出・協議(建築指導課)	平成13年度	-	岡山県福祉のまちづくり条例に基づき生活関連施設の新築等を行う場合に届出・協議を義務づけ、整備基準適合のための指導助言を行う。
岡山県	生活環境	UD建築技術研修会(建築指導課)	平成16年度	417	おかやまユニバーサルデザイン推進指針(平成16年策定)に基づき誰もが利用しやすい建築物をめざして高齢者・障害者・施設管理者・建築技術者等を対象に高齢者・障害者疑似体験や意見交換会等を行い、UD推進に向けた意識啓発と技術研鑽を行う。
岡山県	生活環境	UDまちづくり推進手法策定事業(建築指導課)	平成17年度	3,417	市街地の公共的施設、道路、公園、交通拠点等の整備状況及び利用状況を一連の生活シーンをもとに利用者の視点で評価し、段階的な改善レベルを設定して、継続的な改善を図るための手順、考え方、データ等を盛り込んだUDまちづくり推進手法を策定する。
岡山県	生活環境	既存施設のUD化のための軽微な改善部品試作調査事業(建築指導課)	平成17年度	500	既存施設のUD化を図るため、軽微な改善部品を試作・試用し今後の普及・実用化に向けた基礎調査を行う。
岡山県	生活環境	UDまちづくり地域型モデル推進活動支援事業(建築指導課)	平成18年度	1,552	平成17年度に実施した、倉敷市中心市街地におけるUDまちづくり推進手法策定調査結果を踏まえて、まちの利用者(民間)が主体となり、具体的なUDまちづくり推進モデル事業となる実践ワークショップを実施し、UDまちづくりを推進する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
岡山県	生活環境	既存施設UD化調査・改善マニュアル作成事業(建築指導課)	平成18年度	2,539	身近にある小規模な既存施設を対象に、利用者の視点による調査手法を策定するとともにユニバーサルデザイン化に向けた施設、設備、情報、サービス面での具体的な改善策・事例等を盛り込んだ「既存施設UD化調査・改善マニュアル」を作成する。
岡山県	生活環境	バリアフリー相談事業(障害福祉課)	平成12年度	610	県有施設の設計段階から障害者等の意見を聴いて整備を行うバリアフリー相談検討会を開催するとともに障害者等を対象にバリアフリーアドバイザースキルアップ研修会を開催するもの。
岡山県	生活環境	福祉移送支援事業(障害福祉課)	平成16年度	2,175	NPO等による福祉有償運送の拡充、安全性確保及び福祉車両の効率的運行システムの構築
岡山県	生活環境	民間生活関連施設バリアフリー化整備補助事業(障害福祉課)	平成13年度	5,000	市町村が定める重点地区内の民間生活関連施設(既存施設)を、高齢者・障害者等が安全かつ円滑に利用できるように改修するために必要な経費(整備工事費)の一部を補助する。
岡山県	生活環境	バリアフリーガイドホームページ保守管理費(障害福祉課)	平成14年度	520	平成13年度に作成したバリアフリーガイドのホームページの保守管理。新規・更新による情報の提供
岡山県	教育・育成	特別支援教育推進事業(指導課特別支援教育室)	平成16年度	1,213	盲・聾・養護学校が、公開講座や訪問指導等により地域におけるセンターとしての機能を果たすとともに、県教育委員会が特別支援教育コーディネーター養成研修や軽度発達障害幼児研修講座等を実施することにより、全県的な特別支援教育体制の推進を図る。
岡山県	教育・育成	特別支援教育(軽度発達障害)サポート事業(指導課特別支援教育室)	平成17年度	6,806	軽度発達障害のある児童・生徒等への適切な支援を行うため、教育、医療、保健、福祉等の関係機関等からなる特別支援連携協議会の設置や、大学教授や医師等の専門家の協力を得ながら、養護学校教員等が小中学校に対し、指導内容・方法について指導、助言する巡回相談を行う。
岡山県	教育・育成	教職員の指導力の向上(指導課特別支援教育室)	昭和62年度	950	盲・聾・養護学校や幼・小・中学校の障害児教育担当者等の指導力の向上を目的として、障害児教育教育課程研究協議会を実施する。
岡山県	教育・育成	社会自立総合推進事業(指導課特別支援教育室)	平成6年度	435	県立盲・聾・養護学校における職場開拓・卒業生を囲む会等の実施や、小・中学校特殊学級や盲・聾・養護学校の教員を対象とした進路指導研修会を実施する。
岡山県	雇用・就業	手話のできる警察職員の養成(警察本部教養課)	平成7年度	840	手話バッジ取得に向けた手話通訳講習や手話バッジ取得に対する一日研修を実施する。
岡山県	雇用・就業	助成制度の積極的活用事業(労政・雇用対策課)	昭和48年度	900	障害者の雇用の促進とそれに必要な連絡及び研究を行うことを目的とする事業を助成するため、補助金を交付する。
岡山県	雇用・就業	雇用促進大会の開催事業(労政・雇用対策課)	昭和50年度	370	障害者雇用優良事業所、優秀勤労障害者等の表彰を行うとともに記念講演等を行い、障害者、事業主の意識の啓発を図る。
岡山県	雇用・就業	手話協力員の活用事業(労政・雇用対策課)	昭和49年度	786	県下5安定所に(必要があれば他の安定所に出張)手話協力員を設置し、ろうあ者に対する職業相談等を行う。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
岡山県	雇用・就業	知的障害者の就職促進事業 (労政・雇用対策課)	昭和55年度	432	労働局等関係機関と連携して、就職面接会・就職準備講習会等を実施する。
岡山県	雇用・就業	障害者職場定着奨励金の活用事業 (労政・雇用対策課)	平成4年度	800	職場適応訓練修了後引き続き常用労働者として雇用する事業主に対して、奨励金(1人につき200千円)を支給する。
岡山県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業 (健康対策課)	昭和62年度	18,860	通院中の精神障害者の社会復帰を促進するため、理解のある事業所(職親)のもとで社会適応訓練を実施し、精神障害者の社会参加を促進する。
岡山県	雇用・就業	心身障害者地域福祉作業所支援事業 (障害福祉課)	昭和60年度	65,911	在宅の心身障害者のため、通所による就労の場を設け、自活に必要な作業及び社会生活を行うことにより、自立と福祉の向上を図る。
岡山県	雇用・就業	精神障害者共同作業訓練事業 (健康対策課)	昭和58年度	125,456	就労の機会に恵まれない精神障害回復者が共同して軽作業、日常生活訓練を行う共同作業所に対して必要な援助を行う市町村に補助する。
岡山県	雇用・就業	精神障害者就労支援促進体制整備事業 (健康対策課)	平成18年度	3,659	働くための一歩を踏み出しにくい精神障害者を後押しし、関係者が協働して働きかけ作りと就労支援のための情報交換等が行える場を設け、精神障害者の就労支援を促進するための体制整備を行う。
岡山県	保健・医療	ひきこもり脱出支援事業(健康対策課)	平成14年度	2,644	ひきこもり経験者やその家族等に対し専門研修を実施し、研修修了者をサポーターとして委嘱し保健師等と連携しひきこもり本人やその家族の相談に応じる。 また精神科医や臨床心理士等が地域に出向きひきこもりに悩む本人や家族等との座談会を開催する。
岡山県	保健・医療	心身障害者医療費公費負担制度(障害福祉課)	昭和48年度	1,432,357	重度心身障害者が必要とする医療を受けやすくするため、その医療費を公費負担する。
岡山県	情報・コミュニケーション	点字広報「おかやま」の発行(公聴広報課)		2,605	目の不自由な人を対象に、県政の動き、話題などを紹介する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
広島県	啓発・広報	ユニバーサルデザインひろしま推進事業 (政策企画部 企画調整局)	平成13年度	-	ユニバーサルデザインの考え方の浸透を図るための、普及啓発活動を行う。
広島県	啓発・広報	ふれ愛プラザ運営事業 (福祉保健部 障害者支援室)	平成13年度	3,109	福祉情報の発信や障害者等の交流促進を図る場となる福祉公共スペース(ふれ愛プラザ)の運営を支援するとともに、県民への福祉の啓発を図る。
広島県	啓発・広報	団体活動の促進 (福祉保健部 障害者支援室・保健対策室)		2,300	障害や障害のある人への理解促進に大きな役割を果たしている各団体(身体・知的・精神・難病)の自主的活動に対して助成する。
広島県	生活支援	福祉関連産業創生プロジェクト推進事業 (商工労働部 新産業振興室)	平成12年度	52,781	産学官民で構成するひろしま福祉産業ネットワークを中核に、福祉関連産業情報システムを利用した情報交流と利用者ニーズにあった福祉用具の研究開発の支援を実施する。
広島県	生活支援	福祉関連製品開発 (政策企画部 研究開発推進室)	平成16年度	3,830	県立工業技術センターにおいて「高齢者の移動環境における快適性・安全性の研究」を実施している。(研究期間:16~18年度の3年間)
広島県	生活支援	公園施設整備事業 (環境部 自然環境保全室)	平成7年度	102,170	「広島県福祉のまちづくり条例」等を参考に、計画的に自然公園などの施設整備や改修を行う。
広島県	生活支援	施設利用料の割引 (環境部 自然環境保全室)	昭和59年度	-	身体障害者手帳等の提示により、自然公園施設及び県立野外レクリエーション施設の利用料の減免が受けられる。
広島県	生活支援	「子ども何でもダイヤル」電話相談事業 (福祉保健部 こども家庭支援室)	平成3年度	5,838	広島こども家庭センターに、専門的知識、技術を有する相談員を設置し、こどもに関するあらゆる相談に電話で応じ、保護者や児童自身の不安や悩みの解消を図る。
広島県	生活支援	ろうあ者専門相談員の設置 (福祉保健部 障害者支援室)	昭和47年度	17,194	ろうあ者の更生援護の相談に応じ、必要な助言・指導等を行うため、ろうあ者専門相談員を県関係6機関に設置する。
広島県	生活支援	進行性筋萎縮症者(児)療養相談事業 (福祉保健部 障害者支援室)	昭和54年度	185	在宅生活を希望する進行性筋萎縮症者(児)やその家族に対し、在宅生活に必要な様々な知識(日常生活、療育方法等)を提供する。
広島県	生活支援	障害児(児)地域療育等支援事業 (福祉保健部 障害者支援室)	平成15年度	91,727	在宅の重度心身障害児(者)、知的障害児(者)、身体障害児の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談等が受けられる療育機能の充実を図る。
広島県	生活支援	療養援護事業 (福祉保健部 障害者支援室)	平成7年度	91,727	重度の障害者等が、15日以上継続入院した場合に療養援護費を支給する。
広島県	生活支援	「こころの電話」相談事業 (福祉保健部 保健対策室)	平成3年度	6,000	広島県精神保健福祉協会に委託して、県民の心の健康に係る悩み・トラブル等の電話・メールによる相談窓口として「こころの電話」を実施している。
広島県	生活支援	精神障害者社会適応訓練事業(通院患者リハビリテーション事業) (福祉保健部 保健対策室)	昭和57年度	11,297	協力事業所に委託して、回復途上にある通院中の精神障害者を一定期間事業所に通所させ、就労等の社会適応訓練を実施する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
広島県	生活支援	精神障害者就労促進事業 (福祉保健部 障害者支援室)	平成元年度	83,971	回復途上にある精神障害者に作業訓練・生活訓練等の場である精神障害者共同作業所の開設に対し助成する。
広島県	生活支援	全国障害者スポーツ大会選手団派遣事業 (福祉保健部 障害者支援室)	平成13年度	7,617	広島県社会参加推進センターに委託し、障害者の自立と社会参加を促進するため、全国障害者スポーツ大会へ選手を派遣する。
広島県	生活環境	福祉のまちづくり整備資金の貸付 (都市部 建築指導室)	平成8年度	7,200	福祉のまちづくり条例に適合した建築物の整備促進を図るため、整備資金の貸付を行う。
広島県	生活環境	障害者福祉バスの設置 (福祉保健部 障害者支援室)	昭和54年度	307	障害者が、各種講習会、機能回復訓練、スポーツ、レクリエーション等へ参加の際の移動を支援するため、障害者福祉バス1台を県立身体障害者更生相談所へ配備し、貸出しを行う。
広島県	生活環境	災害時要援護者の避難支援対策 (県民生活部危機管理室)	平成18年度	-	近年の豪雨や地震による被害の教訓を踏まえ、高齢者・障害者などの災害時要援護者の特性に配慮した具体的な避難支援計画(避難支援プラン)の策定について、市町の取組みを促進する。
広島県	生活環境	運転適性相談の実施 (警察本部 運転免許課)	平成10年度	279	広島県運転免許センターにおいて、身体障害者等に対して運転免許の取得・更新等に対する相談や身体障害者運転適性検査を行う。
広島県	生活環境	ファックス110番システム メール110番システム (警察本部 通信指令課)	平成3年度 平成12年度	90	聴覚・言語等が不自由な人からの110番通報を、広島県警察本部通信指令課においてファックス及び電子メールで受信する。
広島県	生活環境	手話のできる警察職員の養成 (警察本部 警務課)	平成8年度	504	聴覚障害者との円滑な意思伝達のため、手話のできる警察職員を養成する。
広島県	教育・育成	就学指導委員会の開催 (教育委員会 障害児教育室)	昭和47年度	438	就学指導を適正に行い、障害のある児童生徒に係る義務教育の円滑な実施を図る。
広島県	教育・育成	適正な就学指導・教育相談支援事業 (教育委員会 障害児教育室)	平成15年度	700	市町教育委員会が設置する就学指導委員会の機能充実に向けた研修会を実施する。また、教育相談ガイドブックを作成する。
広島県	教育・育成	盲・ろう・養護学校の通学対策 (教育委員会 指導第二課)	昭和54年度	490,832	幼児児童生徒の通学等の手段を確保する。 (H17.4現在 13校67路線)
広島県	教育・育成	特別支援教育の在り方検討 (教育委員会 障害児教育室)	平成16年度	387	一人一人の教育的ニーズにきめ細かく対応できる総合型の養護学校の在り方を検討する。 盲・ろう・養護学校の障害児教育に関する相談のセンターとしての機能の充実を図る。
広島県	教育・育成	授業改善オーダーメイド・プロジェクト事業 (教育委員会 障害児教育室)	平成15年度	4,995	県立盲・ろう・養護学校自らが立案した授業改善の取組みを支援する。(5校)

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
広島県	教育・育成	福祉・医療等関係機関との連携 (教育委員会 障害児教育室)	平成17年度		障害のある児童生徒の指導に医学的側面からの専門性を付加し、盲・ろう・養護学校の教育の質的向上を図るため、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士を特別非常勤講師として配置する。
広島県	教育・育成	医療的ケア実施体制整備事業 (教育委員会 障害児教育室)	平成17年度	386	看護師を配置している盲・ろう・養護学校において、安全かつ適正に医療的ケアを実施するために必要な体制を整備する。
広島県	教育・育成	特別支援教育授業改善推進事業 (教育委員会 特別支援教育室)	平成18年度	3,827	盲・ろう・養護学校及び小・中学校障害児学級の教育課程及び授業の改善を行う。 (研究指定校:小1,中1,盲・ろう・養3)
広島県	教育・育成	LD等の専門家巡回相談事業 (教育委員会 特別支援教育室)	平成18年度	2,986	LD等の専門家による小・中学校等への巡回相談を実施し、LD等の幼児児童生徒への対応を支援する。
広島県	教育・育成	盲・ろう・養護学校就職指導充実事業 (教育委員会 特別支援教育室)	平成18年度	1,573	一人一人の障害の特性等に応じた就職指導を推進し、障害のある生徒の自立や社会参加を促進する。(研究指定校2校、就職指導調査研究会議の設置、ジョブサポートティーチャーの配置2名)
広島県	雇用・就業	障害者就業支援事業 (商工労働部 雇用対策室)	平成9年度	5,813	広島地域障害者雇用支援センターに対し、運営指導、運営に対する助成を行う。
広島県	雇用・就業	障害者多数雇用事業所立地促進 (商工労働部 雇用対策室)	昭和57年度	1,900	障害者の雇用促進を図るため、広島県内の工業団地等に障害者を多数多数雇用する事業所を新設する者に対し、助成金の交付、融資の措置を行う。
広島県	雇用・就業	障害者雇用促進支援資金 (商工労働部 雇用対策室)	平成18年度	-	職業的自立を目指す障害者の就業を促進するため、障害者を一定割合雇用している企業若しくは新たに雇用する企業に対して融資を行う。
広島県	雇用・就業	心身障害者就労促進事業 (福祉保健部 障害者支援室)	昭和54年度	118,713	一般企業で就労することが困難な心身障害者に共同作業の場を設けて、技能習得訓練や生活指導を行う事業に対し助成する。
広島県	雇用・就業	ハートフル農園支援事業 (農林水産部 農林水産総務室)	平成17年度	20,000	農業生産法人が野菜や果樹栽培などの多角的経営を行うため、新たな働き手として障害者が就労する場合に必要な生産基盤、機械及び施設等の整備に対し助成する。
広島県	雇用・就業	障害者経済的自立支援モデル事業 (福祉保健部 障害者支援室)	平成18年度	2,512	経営改善に意欲のある授産施設等の中からモデル施設を選定し、新たな商品開発・販路拡大など経営基盤の強化に向けた取組みを支援する。
広島県	雇用・就業	「福祉の店」設置支援事業 (福祉保健部 障害者支援室)	平成18年度	3,000	空き店舗等を利用して、「福祉の店」を開設するにあたり、開設時の初度費用を助成する市町に対して、補助を行う。
広島県	保健・医療	1歳6か月・3歳児精神発達精密健診等 (福祉保健部 こども家庭支援室)	昭和44年度	3,956	市町が実施する1歳6か月児及び3歳児健康診査の結果に基づき、こども家庭センター(児童相談所)の児童心理司による、精密診査、事後指導を行う。
広島県	保健・医療	重度障害者医療の給付 (福祉保健部 障害者支援室)	昭和48年度	3,860,869	重度障害者に対し、医療の助成を行う。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
広島県	保健・医療	精神保健活動事業 (福祉保健部 保健対策室)	昭和58年度	3,878	保健所において、精神障害者や痴呆性老人及びその家族に対し、精神科医、精神保健福祉相談員等による相談指導や訪問指導を実施する。
広島県	情報・コミュニケーション	県政広報 (総務部 広報室)			視覚障害者及び聴覚障害者を対象に、県政について次のとおり情報提供を行う。 ・県政広報紙「広島県民だより～ふれあい～」点字版及びカセットテープ版を希望者へ無料配布 ・県政情報番組「わくわく！ひろしま県」手話通訳付き放送(毎月初回)及び字幕スーパー付き放送 ・同番組「とれとれ広島県」、「キラリ！広島県」、「ふれあいひろしま」の字幕スーパー付き放送 ・広島県ホームページに、文字拡大や音声読み上げ機を持つ「らくらくWebナビ」導入
広島県	情報・コミュニケーション	県政情報提供事業「広島県政もみじファックス」 (総務部 広報室)	平成9年度	1,882	ファックス(一部音声併用)により県政情報等の提供及び県政への提言の受付を行う。
広島県	情報・コミュニケーション	警察施設ファックスネットワーク (警察本部 地域課)	平成5年度	6,573	各種安全情報の提供や要望等を受けるため、全交番等にファックスを設置する。
広島県	情報・コミュニケーション	国際情報ネットワーク事業 (総務部 国際室)	平成15年度	2,139	ホームページ「広島国際情報ネットワーク」を開設する。 ・インターネットによる国際情報発信 ・障害者に関する各施策についても情報提供(HP内「暮らしの手引き広島」)

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
山口県	啓発・広報	ユニバーサルデザイン普及促進事業 (障害者支援課)	平成14年度	1,000	県民、事業者等の協働による各分野におけるユニバーサルデザインへの視点に たった取組の促進を図るため、「ユニバーサルデザイン出前講座」を開催するなど、 実践的な普及啓発を行う。
山口県	生活支援	障害者いきいきサポート事業 (障害者支援課)	平成4年度	2,337	障害者が住みなれた地域社会の中でいきいきと暮らせるよう、コミュニケーション手 段の確保等を行うとともに、さらに積極的に社会参加を図り、生きがいをもって生活 ができるように芸術文化活動の支援等を行う。 障害者生活訓練等の国庫補助対象事業を除く。
山口県	生活支援	障害者地域参加促進支援事業 (障害者支援課)	平成15年度	7,500	在宅の障害者が住みなれた地域社会の中で自立し、積極的に地域社会に参加で きる環境整備を図るため、各地域の実情に応じた各種の地域社会促進施策を展開 する市町村に対し、助成する。 国庫補助対象事業に別途単県の事業メニューを追加
山口県	生活支援	全国障害者スポーツ大会準備推進事業 (障害者支援課)	平成17年度	23,968	平成23年の全国障害者スポーツ大会山口県大会開催に向け、所要の準備を行 う。(障害者スポーツ指導員養成・ネットワーク化事業等の国庫補助事業を除く。)
山口県	生活支援	障害者スポーツ振興事業 (障害者支援課)	平成17年度	8,611	障害の有無に関わらず、誰もがスポーツに参加できる環境づくりを推進するため、障 害者スポーツの拡充を図り、障害者の社会参加を促進する。(全国障害者スポーツ 大会派遣選手強化育成等事業等の国庫補助対象事業を除く。)
山口県	生活支援	知的障害者地域生活援助事業 (障害者支援課)	昭和63年度	918	年金、作業収入等の生活に必要な収入はあるものの、両親の死亡等により地域生 活の維持等が困難な知的障害者が、地域社会の中で生きがいのある安定した生活 が送れるように、知的障害者の親の会の母体となる団体に対し助成することにより、 知的障害者の福祉の向上を図る。
山口県	生活支援	障害者グループホーム等設置促進事業 (障害者支援課)	平成15年度	31,721	障害者の地域での生活の場として重要な役割が期待されている「グループホーム」 等の設置に係る初度経費の一部助成を行い、設置の促進を図る。
山口県	生活支援	学齢障害児支援事業(放課後支援型事業) (障害者支援課)	平成15年度	3,564	保護者が労働等で昼間家庭にいない養護学校等通学児童の学校終了後における 生活の場所を確保することにより、障害児をもつ親が安心して子育てと就労の両立 ができる環境づくりを推進する。
山口県	生活支援	障害児保育事業 (こども未来課)	昭和47年度	57,307	特別児童扶養手当の支給対象児(所得により手当の支給を停止されている場合を 含む。)以外の障害児が保育所に入所した場合、当該障害児保育のための保育士 の増補に要する経費及び当該障害児の日常生活指導に要する経費を補助する。
山口県	生活環境	障害者住宅整備資金貸付事業 (障害者支援課)	昭和48年度	190,991	障害者又は同居(予定)する世帯に対し、障害者の居住環境を改善するため、障害 者の専用居室等の増改築又は改造をするための資金を貸し付ける。
山口県	生活環境	福祉のまちづくり推進事業 (障害者支援課)	平成17年度	2,300	高齢者、障害者をはじめとするすべての人が、住み慣れた待ちで安心していきい きと暮らすことのできる社会の実現に向けて、ユニバーサルデザインの視点に立った福 祉のまちづくりを推進する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
山口県	生活環境	災害時要援護者見守りネットワーク推進事業 (厚政課)	平成18年度	2,000	災害時における要援護者の被害が問題となっている現状を踏まえ、社会福祉協議会が福祉の輪づくり運動として取り組んでいる小地域見守りネットワーク活動を活用し、早期に実効性のある要援護者の支援体制の構築を図る。
山口県	生活環境	障害者虐待防止推進事業 (障害者支援課)	平成18年度	1,500	関係機関との連携や相談支援体制の整備などにより、障害者(児)施設における利用者への虐待行為の未然防止、早期発見に向けた対策の充実・強化を図る。
山口県	教育・育成	総合療育機能推進事業 (障害者支援課)	昭和56年度	17,104	心身に障害がある乳幼児及び障害があると疑われる乳幼児について、療育相談に応じ適切な指導・助言を行うとともに、医療機関及び療育機関において障害の状況に適した治療及び療育を行うことにより、その障害の除去又は軽減を図る。
山口県	教育・育成	心身障害児(者)デイ・ケア推進事業 (障害者支援課)	平成48年度	67,605	在宅の心身障害児(者)を通所させて、日常生活訓練、機能回復訓練、その他必要な指導訓練を行い、地域社会における心身障害児(者)の自立更生を促進するとともに、保護者の負担軽減を図る。
山口県	教育・育成	心身障害児母子通園訓練事業 (障害者支援課)	平成4年度	8,712	心身障害児の早期療育を推進するため、総合療育機能推進事業の総合療育システムにおける中核的療育機関である知的障害児通園施設等において、在宅心身障害乳幼児に対し、母子通園形式による療育訓練を実施する。
山口県	教育・育成	障害児(者)地域療育支援事業 (障害者支援課)	平成15年度	80,184	障害児(者)療育等支援施設に在宅福祉を担当する職員を配置し、在宅療育等に関する相談、指導、各種福祉サービスの提供の援助・調整等を行い、地域の在宅障害児(者)及びその家族の福祉向上を図る。
山口県	教育・育成	学齢障害児支援事業(ミニデイサービス事業) (障害者支援課)	平成14年度	6,798	学校週5日制の導入に伴い、療育機会の少ない養護学校就学児童を対象として、休日を活用した日常生活訓練や機能回復訓練などの指導・訓練を行い、地域社会における障害児の自立を促進するとともに、学校週5日制に対応した障害児の過ごす場の充実を図る。
山口県	教育・育成	特別支援教育ビジョン実行推進事業 (特別支援教育推進室)	平成18年度	12,000	特殊教育から特別支援教育への制度的転換に伴い、通常の学級に在籍するLD・ADHD・高機能自閉症等を含め、障害のある児童生徒の自立や社会参加に向けて、「山口県特別支援教育ビジョン」に基づき、本県の実情に即した特別支援教育を推進する。
山口県	教育・育成	私立幼稚園障害児教育費補助 (学事文書課)	昭和54年度	2,598	国庫補助の対象とならない、障害児が1人以上在園している学校法人が経営する幼稚園及び障害児が在園している個人が経営する幼稚園の障害児教育に要する経費を補助し、教育条件の維持向上を図る。
山口県	雇用・就業	心身障害者福祉作業所運営費補助事業 (障害者支援課)	昭和50年度	71,098	地域における心身障害者の生きがいの拠点として、在宅の心身障害者で事業所等に雇用されることが困難な者を対象に福祉作業所を設置し、心身障害者の能力に応じた授産指導を行う。国庫補助制度へ移行分を除く。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
山口県	雇用・就業	知的障害者就労訓練事業 (障害者支援課)	昭和62年度	4,005	知的障害者援護施設及び知的障害児施設入所者(児)の自立更生のため、社会自立の可能性のある者に対し、一定の期間、就労訓練を実施し、雇用に必要な素地を与えることにより、自立の促進を図る。
山口県	雇用・就業	授産活動活性化事業 (障害者支援課)	平成17年度	2,250	障害者施設における授産活動について、施設間ネットワークや授産活動サポーターを活用した販路拡大、自主製品の内容向上及び新製品の開発等並びに授産製品展示会や研修会等の取組を総合的に支援する。
山口県	雇用・就業	技能五輪・アビリンピック選手育成強化事業 (労働政策課)	平成14年度	15,000	障害者の職業能力開発及び雇用の促進等を目的として開催される全国障害者技能競技大会(アビリンピック)に参加する選手の育成強化を図る。(技能五輪全国大会(青年技能者の大会)参加選手の育成強化と併せて実施。)
山口県	雇用・就業	女性・障害者就業支援事業 (労働政策課)	平成12年度	2,000	障害者を対象とした合同就職面接会を開催し、障害者の就職促進を図る。
山口県	雇用・就業	障害者対策費 (労働政策課)	昭和51年度	560	障害者雇用のための普及啓発活動を行う(社)山口県雇用開発協会に対し助成をし、雇用の促進を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
徳島県	啓発・広報	障害者社会啓発強化事業 (障害福祉課)	平成8年度	557	広く県民に障害及び障害者に対する理解と認識を深める。 ・第25回障害者の集い県民大会
徳島県	啓発・広報	ぼいんせちあフェスティバル開催事業 (特別支援教育課)	平成10年度	2,780	障害児と障害児教育に対する理解、認識を深めるとともに、文化活動の振興を図る。 ・ひまわり作品展(児童生徒が図工・美術・作業学習等の時間に製作した作品の展示) ・ひまわり劇場(日ごろの学習の成果を発表する)
徳島県	生活支援	身体障害者自動車運転免許取得用車両設置事業(障害福祉課)	昭和45年度	315	身体障害者用改造自動車を自動車教習所に貸し出し、身体障害者の免許取得を促進する。
徳島県	生活支援	福祉バス運行整備事業 (障害福祉課)	平成18年度	5,877	障害者が各種行事に参加する際にリフト付バスを運行し、障害者の社会参加を促進する。
徳島県	生活支援	身体障害者相談員設置事業 (障害福祉課)	平成10年度	4,046	身体障害者の地域活動の推進、障害援護思想の普及等を行う相談員を設置する。
徳島県	生活支援	障害児(者)地域療育等支援事業 (障害福祉課)	平成15年度	47,242	在宅の知的障害児(者)の福祉サービスの利用援助や各種相談等に応じる。
徳島県	生活支援	心身障害児(者)在宅介護等支援事業 (障害福祉課)	平成11年度	1,000	市町村が心身障害児(者)のいる家庭に対して実施する在宅のレスパイトサービスに対して、経費の一部を補助する。 負担割合 県、市町村各2分の1
徳島県	生活環境	ユニバーサル社会推進事業 (総合政策局)	平成18年度	500	「ユニバーサルなまちづくり」を着実に推進するため、人材の育成や、平成17年8月に設置した「とくしまユニバーサルデザイン県民会議」における県内取り組み事例の情報発信等の普及啓発事業を実施する。
徳島県	生活環境	やさしいまちづくり整備資金融資事業 (障害福祉課)	平成7年度	3,000	民間の公共的建築物の改善に対し、金融面で支援し、障害者等の利用に配慮したやさしいまちづくりを促進する。
徳島県	生活環境	やさしいまちづくり啓発総合推進事業 (障害福祉課)	平成8年度	8,731	障害者、高齢者等をはじめ、全ての県民が安全かつ快適に生活できるひとにやさしいまちづくりについて啓発を行う。
徳島県	生活環境	重度身体障害者住宅改造費助成金 (障害福祉課)	昭和63年度	5,000	重度身体障害者の住宅改造に要する費用を助成する。 負担割合 県、市町村、本人 各3分の1
徳島県	生活環境	障害者交流プラザ管理運営費 (障害福祉課)	平成18年度	161,495	障害者の自立と社会参加の促進に向けた活動と交流の拠点である県立障害者交流プラザを管理運営する。
徳島県	生活環境	鉄道車両バリアフリー化設備整備事業費補助金(交通政策課)	平成15年度	12,880	鉄道事業者が行う鉄道車両のバリアフリー対応トイレの整備に対し支援する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
徳島県	生活環境	バス利用促進等総合対策及びバス運行対策費補助金のうちノンステップバス購入費補助金 (交通政策課)	平成15年度	55,900	バス事業者が行うノンステップバスの購入に対し補助を行う。
徳島県	生活環境	交通安全対策事業 (道路保全課)	平成3年度	130,000	高齢者、障害者等交通弱者が安心して通行できる道路歩行空間を確保するため、歩道の整備・段差の解消等を実施する。
徳島県	生活環境	公園整備事業費 (都市計画課)	平成18年度	100,000	誰もが、自由・安全・快適に利用できるよう公園等公共施設について、管理者と利用者が一緒に点検評価を行い、ユニバーサルデザインを取り入れた改修を行う。
徳島県	生活環境	ハートビル法施行費 (建築開発指導課)	平成6年度	162	高齢者・障害者等が円滑に公共的建築物を利用できるための措置を建築主が講ずるように努めることを定めた法律(通称ハートビル法)を適切に執行するために、広く一般県民や事業主に対して周知・指導等を行う。
徳島県	教育・育成	地域障害児教育センター機能充実事業 (特別支援教育課)	平成10年度	840	障害児教育諸学校を地域における総合的な教育相談センターとして機能させ、各校において教育相談等を実施する。
徳島県	教育・育成	特殊教育振興費 (特別支援教育課)	昭和54年度	1,277	障害児に対する理解を深めるとともに、幼児・児童生徒の障害の重度・重複化に対応した教育内容・方法を検討する。
徳島県	教育・育成	進路開拓推進事業 (特別支援教育課)	平成16年度	850	障害児に対する進路開拓等、生徒一人ひとりの能力、適性等を踏まえたきめ細かい進路指導を総合的に推進する。
徳島県	教育・育成	特別支援教育推進プラン (特別支援教育課)	平成16年度	1,347	障害のある幼児・児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育的支援を行う特別支援教育を推進するため、専門家との連絡調整等を行う特別支援教育コーディネーターの養成研修等を実施する。
徳島県	教育・育成	子どもの発達支援ネットワーク事業 (特別支援教育課)	平成17年度	2,340	通常の学級に在籍するLD、ADHD、高機能自閉症等の児童生徒が、学校、家庭、地域で豊かな生活がおくれるように、地域特別支援連携協議会の開催、巡回相談活動、専門医・専門家による相談活動を実施する。
徳島県	教育・育成	ひのみね養護学校高等養護部門整備基本構想策定費 (特別支援教育課)	平成18年度	4,000	ひのみね養護学校高等養護部門整備に向けて基本構想を策定する。
徳島県	教育・育成	特別支援教育の在り方検討委員会 (特別支援教育課)	平成18年度	1,200	本県における特別支援教育への円滑な転換と充実を図るための構想を策定するため、有識者からなる「特別支援教育の在り方検討委員会」を設置する。
徳島県	教育・育成	図書館身体障害者サービス (生涯学習政策課)	平成2年度	2,071	図書館に障害者サービスのための文化推進員を置き、対面朗読等、サービスの充実を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
徳島県	雇用・就業	(社)徳島雇用支援協会補助金 (雇用能力開発課)	昭和59年度	1,800	(社)徳島雇用支援協会が行う、高齢者等及び障害者の雇用の安定並びに新規学卒者等若年労働力の確保を図るための事業に対し、補助金を交付する。
徳島県	雇用・就業	徳島県障害者雇用促進指導員 (雇用能力開発課)	昭和48年度	2,072	障害者の適応事業所の開拓と、県内事業主に対する啓蒙活動等を積極的に行い、障害者の雇用の促進と職業の安定を図るため、障害者雇用促進指導員を設置する。
徳島県	雇用・就業	徳島県重度心身障害者雇用奨励金 (雇用能力開発課)	昭和48年度	3,600	重度心身障害者を雇用した事業主に雇用奨励金を交付し、重度心身障害者の職場適応を高め、常用雇用を促進することにより、その職業の安定を図る。
徳島県	雇用・就業	障害者地域共同作業所運営費助成 (健康増進課)	昭和61年度	29,900	精神障害者の社会復帰の促進を図るため、市町村が補助する共同作業所に対し、その運営費、設備整備費(作業開所年度)に要する経費を助成する
徳島県	雇用・就業	障害者地域共同作業所運営費助成 (障害福祉課)	昭和62年度	47,800	社会的自立が困難な在宅障害者が通所し、生活訓練を行う作業所の運営を助成する。
徳島県	保健・医療	重度心身障害者医療助成費 (障害福祉課)	昭和48年度	1,013,024	重度身体障害者等の医療費自己負担額を助成する。負担割合 県・市町村各2分の1

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
香川県	啓発・広報	福祉読本配布等事業 (健康福祉総務課)	平成13年度	1,615	心のバリアフリーを推進するため、小学生向けの福祉読本の配布等を行う。
香川県	生活支援	グループホーム等施設整備及び設備整備 事業 (障害福祉課)	平成14年度	4,968	知的障害者及び精神障害者の地域生活への移行を促進するため、障害者グループホーム及びケアホームの開設に当たり、施設整備(既存建物の改修)又は設備整備(初度備品購入)を実施する団体(社会福祉法人、民法第34条に規定により設立された法人及び特定非営利活動法人等の非営利法人)及び中核市を除く市町に対し、補助(施設整備の基準額:3,000千円、補助率1/2、建物所有者の改修に対し事業主体が経費を負担する場合は、1/5、設備整備の基準額:500千円、補助率1/2)を行う。
香川県	生活支援	香川型レスパイトサービス育成事業 (障害福祉課)	平成14年度	3,487	レスパイトサービス(一時預かり、自宅等に派遣、送迎、宿泊、外出支援、付き添い、緊急一時保護等、障害児長期休暇等保育事業、その他障害者等のニーズに対応したサービス)を提供する団体(社会福祉法人、特定非営利活動法人及び社会福祉に熱意のある営利企業でない団体)を育成するため、当該団体に対し、補助(基準額:1箇所当たり540千円)を行う。
香川県	生活支援	地域自立生活体験モデル事業 (障害福祉課)	平成16年度	4,833	障害者がグループホーム等で自立的な地域生活を営むことができるよう、地域生活を体験できる住宅を提供して、生活技術と自立意欲を高める支援を試行的に行う事業を実施する市町(中核市を除く。)に対し、補助(基準額:年額3,155千円、補助率1/2)を行う。
香川県	生活支援	児童デイサービス充実事業 (障害福祉課)	平成16年度	2,362	障害者自立支援法に基づく児童デイサービスにおいて、厚生労働省令で定める職員配置基準に対し、児童4人つき職員1人以上となるよう言語聴覚士、理学療法士、作業療法士等の専門職員を専任で1人配置し、早期療育機能を強化する事業を実施する市町(中核市を除く。)に対し、補助(基準額月額377千円、補助率1/2)を行う。
香川県	生活支援	障害者相談支援体制整備事業 (障害福祉課)	平成15年度	104,128	福祉サービスの利用援助等、地域における障害者の相談支援を行うため、障害者支援センター運営費に対して補助を行っている。
香川県	生活環境	準生活交通路線維持費等補助事業 (交通政策課)	平成15年度	14,500	市町長が認めた地域住民の日常生活に必要な路線を走行するバスにノンステップバス等を導入する際の経費に対する補助
香川県	生活環境	バリアのないやさしいまちづくり推進事業(施設のバリアフリー化支援事業) (健康福祉総務課)	平成8年度	12,968	既存の民間施設のバリアフリー化への補助及び福祉のまちづくり条例の適正な執行により、障害者・高齢者をはじめとしたすべての人に配慮した施設となるよう「施設のバリアフリー」化を推進する。
香川県	生活環境	県民生活関連投資事業 (土木部道路課)	平成14年度	100,000	歩道、自歩道の段差解消
香川県	教育・育成	障害者ホームヘルパー等養成・強化事業 (障害福祉課)	平成14年度	815	身体・知的・精神障害特性を理解したホームヘルパーの養成
香川県	雇用・就業	障害者就労支援ネットワーク事業 (県民参画課)	平成18年度	1,000	障害者が地域で自立した生活が送れるよう、就職のサポートを行うとともに、障害者の就労支援に関する地域のネットワークを構築するための事業をNPOから公募し、選考された事業をNPOに委託する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
香川県	雇用・就業	養護学校生徒職場体験事業 (障害福祉課)	平成17年度	60	知的障害等をもつ養護学校生徒が、県庁における職場体験を通じて、就労に向けたマナー等を身に付ける機会を提供するとともに、障害や障害者雇用に対する県民の理解促進を図る。
香川県	雇用・就業	障害者就労支援シンポジウム事業 (障害福祉課)	平成18年度	1,500	本県で開催される「アビリンピック in かがわ」の開催に併せて、企業、養護学校・福祉施設関係者、障害者などが一堂に会して、障害者の就労に向けた現状と問題点を考え、雇用に向けた協力体制の必要性などについて話し合い、障害者の雇用を進める契機とする。
香川県	雇用・就業	精神障害者共同作業所運営費補助 (障害福祉課)	昭和61年度	22,398	精神障害者共同作業所の運営費を補助する。
香川県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業 (障害福祉課)	昭和59年度	5,200	精神障害者が精神障害に理解のある事業者のもと、社会適応のための訓練を受けることができる社会復帰の支援プログラム
香川県	雇用・就業	心身障害者小規模通所作業所運営費補助 (障害福祉課)	昭和55年度	73,576	心身障害者小規模通所作業所の運営費を補助する。
香川県	雇用・就業	きらめく個性の発見事業 (障害福祉課)	平成15年度	1,425	障害児(者)の就労を支援するため資格や知識技能を習得するための講座を開催する社会福祉法人等に補助する。
香川県	情報・コミュニケーション	視覚障害者等のための電話音声情報サービス事業 (健康福祉総務課)	平成13年度	1,116	電話から県ホームページ掲載情報(携帯電話サイト)へのアクセスを可能とするシステムの運用。
香川県	情報・コミュニケーション	障害者のためのインターネット情報提供事業 (健康福祉総務課)	平成14年度	2,400	障害者に役立つ福祉情報や、障害の理解促進につながるコンテンツを県のホームページ内で一元的に提供する。
香川県	情報・コミュニケーション	ガイドヘルプボランティア養成講座 (障害福祉課)	平成13年度	1,430	単独での外出が困難な車椅子利用者や知的障害児(者)の外出支援や余暇支援を行うボランティアを養成
香川県	保健・医療	心身障害児(者)歯科診療事業 (医務国保課)	昭和55年度		障害児(者)の歯科保健医療の確保 (休日における診療と併せ委託しているため、単独予算算出不可)
香川県	保健・医療	障害者(児)等歯科保健医療研修事業 (医務国保課)	平成16年度	1,000	障害者(児)の歯科保健医療に関する身近な「相談医」の育成を目的として、県内歯科保健医療関係者の障害者(児)歯科保健医療における専門知識・技術の向上のための研修を行う。
香川県	保健・医療	重度心身障害者等医療費支給事業 (医務国保課)	昭和49年度	1,391,000	重度心身障害者等の健康の保持及び生活の安定等に資するため、医療費の自己負担分を助成する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
愛媛県	啓発・広報	愛と心のネットワーク推進 (県民活動推進課)	平成16年度	20,327	福祉施設等のボランティアをインターネットを通じて募集するとともに、各市町にボランティアコーディネーターを配置することにより、ボランティアと受入施設との円滑な仲介を実施。
愛媛県	啓発・広報	ボランティア普及事業 (県民活動推進課)	平成17年度	4,407	夏季と冬季の2回、ボランティアキャンペーンを実施することにより、県民のボランティア体験を促進するとともに、福祉施設等のボランティア数の増加を図る。
愛媛県	啓発・広報	身体障害者福祉啓発事業 (障害福祉課)	昭和41年度	192	障害者週間推進事業として講演会の開催及び作文・ポスターの募集(愛媛県障害者社会参加推進センターに委託)。身体障害者等に対する知事表彰の実施(自立更生者、更生援護功労者)。
愛媛県	生活支援	障害児すこやか保育事業 (子育て支援課)	平成13年度	1,965	障害児保育をさらに推進するため、軽度障害児を受け入れている保育所に対し保育士の加配をおこなうことにより、障害児に対する適切な処遇の確保を図る。
愛媛県	生活支援	地域やすらぎの場整備支援事業 (長寿介護課)	平成15年度	2,700	NPO法人やボランティア団体等が、地域の高齢者や障害者に様々な福祉サービスを提供するため民家等を改修する場合に支援する。
愛媛県	生活支援	身体障害者団体助成事業 (障害福祉課)	昭和27年度	600	愛媛県身体障害者団体連合会、愛媛県視覚障害者協会及び愛媛県聴覚障害者協会の活動経費に対する助成。
愛媛県	生活支援	手をつなぐ育成会補助事業 (障害福祉課)	昭和43年度	200	愛媛県手をつなぐ育成会の活動経費に対する助成。
愛媛県	生活支援	肢体不自由児愛護大会補助事業 (障害福祉課)	昭和40年度	200	肢体不自由児愛護大会の開催経費に対する助成。
愛媛県	生活支援	愛媛県手をつなぐ育成会研修大会補助事業 (障害福祉課)	昭和47年度	200	愛媛県手をつなぐ育成会研修大会の開催経費に対する助成。
愛媛県	生活支援	身体障害者相談員設置事業 (障害福祉課)	昭和42年度	1,836	身体障害者相談員(中核市を除く県下全域102人)を設置する事業。
愛媛県	生活支援	知的障害者相談員設置事業 (障害福祉課)	昭和43年度	360	知的障害者相談員(中核市を除く県下全域20人)を設置する事業。
愛媛県	生活支援	障害児(者)地域療育等支援事業 (障害福祉課)	平成8年度	88,992	療育等支援施設事業及び地域生活支援事業を社会福祉法人に委託。
愛媛県	生活支援	全国障害者スポーツ大会派遣事業 (障害福祉課)	昭和39年度	5,355	全国障害者スポーツ大会への愛媛県選手団の派遣。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
愛媛県	生活支援	車椅子バスケットボール競技中国・四国ブロック予選大会補助事業 (障害福祉課)	平成18年度	200	車椅子バスケットボール競技中国・四国ブロック予選大会の開催経費に対する補助。
愛媛県	生活支援	精神保健ボランティア全国のつどい大会補助事業 (障害福祉課)	平成18年度	200	精神保健ボランティア全国のつどい大会の開催経費に対する補助。
愛媛県	生活支援	発達障害児(者)地域生活支援事業 (障害福祉課)	平成17年度	1,464	人間関係の障害により社会適応が困難となっている自閉症、アスペルガー症候群、LD、ADHD等の発達障害児(者)に対する支援の強化を図る。
愛媛県	教育・育成	障害児ふれあい体験学習事業 (障害児教育課)	平成15年度	2,200	盲・聾・養護学校と小・中・高校との交流を実施し、児童生徒に社会の一員としての自覚を促すとともに、地域社会の障害者に対する正しい理解と認識を深める事業。
愛媛県	教育・育成	えひめ特別支援教育コーディネーター養成研修事業 (障害児教育課)	平成16年度	4,526	LD、ADHD、高機能自閉症を含めて、障害のある児童生徒一人ひとりの教育の充実を図るため、児童生徒への教育的支援のキーパーソンである特別支援教育コーディネーターを養成する事業。
愛媛県	教育・育成	自閉症療育事業 (教育総務課)	昭和57年度	220	自閉症及び自閉症的傾向のある児童生徒等、並びに保護者・教員を対象に、総合教育センターでは月1回の自閉症療育教室を開催するとともに、県下5会場で年1回(6日間)の自閉症地域別親子教室を開催し、社会適応能力における成長と発達の支援及び助言等を行う。
愛媛県	雇用・就業	障害者・高齢者雇用推進事業 (雇用対策室)	昭和49年度	1,923	高齢・障害者雇用フェスタinえひめの開催、障害者ワークフェア等の各種啓発活動の実施。
愛媛県	雇用・就業	心身障害者共同作業所運営補助事業 (障害福祉課)	昭和57年度	53,460	心身障害者共同作業所の指導員の雇い上げ経費及び運営に要する経費に対する補助。
愛媛県	雇用・就業	精神障害者小規模作業所運営補助事業 (障害福祉課)	昭和63年度	69,255	精神障害者小規模作業所の指導員の雇い上げ経費及び運営に要する経費に対する補助。
愛媛県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業 (障害福祉課)	昭和62年度	9,942	精神障害者の社会適応訓練を協力事業所に委託。
愛媛県	雇用・就業	きょうされん全国大会補助事業 (障害福祉課)	平成18年度	200	障害者の就労支援に係る作業所等の活動を支援するとともに、きょうされんの全国大会の開催経費に対する補助。
愛媛県	雇用・就業	平成19年度愛媛県公立学校教員採用選考試験 障害者特別選考 (高校教育課)	平成18年度	0	身体障害者福祉法第15条に規定する身体障害者手帳の交付を受け、その障害の程度が1級から6級であり、介助者なしで教員の職務が遂行できる者について実施する。また試験を受ける際に不利にならないよう、本人の状況と希望によって特別な配慮(手話通訳をつける、試験時間を延長する、実技や集団討論を免除する等)を行う。なお採用予定者数は「若干名」である。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
愛媛県	保健・医療	重度心身障害者(児)医療費公費負担事業 (障害福祉課)	昭和49年度	1,741,745	身体障害者:手帳1～2級、知的障害者(児):IQ35以下、重複障害者(児):身体障害者手帳3～6級でIQ50以下を対象。補助率1/2。補助金交付先:市町村。
愛媛県	保健・医療	心身障害児(者)歯科巡回診療事業 (障害福祉課)	昭和55年度	6,509	心身障害児(者)に対する歯科巡回診療等の実施(愛媛県歯科医師会に委託)。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
高知県	啓発・広報	広報活動費 (広報課)	平成17年度	145,175	TV・ラジオを通じての県民啓発、TV手話通訳者の設置及び県政だよりや新聞広告「県からのお知らせ」の録音版の作成などを行う。
高知県	啓発・広報	障害児教育理解推進活動費 (特別支援教育課)	平成9年度	1,551	障害のある幼児児童生徒が、その障害に基づく種々の困難を克服して、積極的に社会に参加していくため、広く一般の方々に障害のある幼児児童生徒に対する教育について、正しい理解と認識を深める。
高知県	啓発・広報	公益信託「こうちNPO社会づくりファンド」出損 (男女共同参画・NPO課)	平成11年度	5,000	高知県内のNPOが行う社会貢献活動を資金面で支援するために、平成11年度に設置した、公益信託「こうちNPO社会づくりファンド」に追加出損する。
高知県	啓発・広報	高知県社会貢献活動拠点センター運営事業 (男女共同参画・NPO課)	平成11年度	19,924	高知県ボランティア・NPOセンターが実施する社会貢献活動団体への支援活動に対し補助を行うことにより、NPOの活動拠点としての機能の強化を図るとともに、NPO活動の促進に取り組む。
高知県	啓発・広報	西部地域NPO支援ネットワーク活動事業 (男女共同参画・NPO課)	平成16年度	1,500	地域におけるNPO活動の活性化を図るため、多くのNPOが抱える、スタッフの不足や活動していくうえでの情報の収集の困難といった課題の解消に向け、NPO活動を支援する組織の活動に対し助成を行う。補助上限額:1,500千円
高知県	生活支援	地域コミュニティセンター支援事業 (人権課)	平成16年度	1,000	隣保館等がさまざまな人権問題に取り組む施設として、また、地域福祉の核となるコミュニティセンターとして先進的な取り組みを行う事業に対し助成する。
高知県	生活支援	高知県福祉基金(財団法人事業) (保健福祉課)	昭和49年度	1,139	(財)高知県福祉基金が、民間社会福祉施設等に対し、児童や心身障害児・者の福祉の向上などのため各種の助成や資金の貸付を行う。
高知県	生活支援	保育サービス・子育て支援推進総合補助金 (幼保支援課)	平成17年度	40,000	特別児童扶養手当の支給対象外の軽度の障害を持つ児童を受け入れている保育所において、加配保育士の配置等により、障害児保育の充実を図る。
高知県	生活支援	在宅障害者支援事業(障害児長期休暇生活支援事業) (障害福祉課)	平成12年度	1,096	養護学校等の長期休暇中に、地域において市町村・保護者等による障害児の援助に対して補助を行うことにより、障害児やその保護者の生活を支援する。
高知県	生活支援	在宅障害者支援事業(障害者地域支え合い支援事業、発達障害児・者支援事業) (障害福祉課)	平成13年度	342	心身障害児・者や発達障害児・者が一時的に介護を必要とする時に、あらかじめ登録した者にその介護の委託をすることにより、心身障害児・者、発達障害児・者及びその家族の地域生活を支援する。
高知県	生活支援	障害者地域生活サポート事業(ホームヘルパー現任研修事業) (障害福祉課)	平成13年度	286	障害特性を理解し、障害のある人に対応できるよう、ホームヘルパーの現任研修を実施する。
高知県	生活支援	身体・知的障害者相談員設置費 (障害福祉課)	昭和45年度	3,261	身体・知的障害者の更生援護のため相談員を設置し、各種の相談・指導の充実を図る。
高知県	生活支援	重度身体障害児・者福祉機器給付等事業 (障害福祉課)	平成11年度	919	在宅の重度身体障害者の日常生活の用具で日常生活用具給付費の対象外の種目を給付又は貸与し自立を支援する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
高知県	生活支援	障害児・者支援体制整備事業費 (障害福祉課)	平成9年度	3,044	障害児・者の充実・向上を図るため、支援体制のあり方等について検討する。
高知県	生活支援	障害者福祉団体育成事業 (障害福祉課)	昭和44年度	4,298	障害関係団体の活動に助成し、障害者の社会参加と福祉の向上を図る。
高知県	生活支援	社会福祉活動助成事業 (障害福祉課)	平成4年度	350	高知県難聴児を持つ親の会等の福祉団体が行う研修会、学習会、交流会等の事業
高知県	生活支援	障害者スポーツセンター管理運営費 (障害福祉課)	平成8年度	45,199	障害者スポーツセンターを中心に、障害者スポーツ人口の拡大や競技力の向上などの障害者スポーツ振興に関する事業や健康作り、相談、研修事業等の実施並びに障害者スポーツセンターの管理運営を行う。
高知県	生活支援	障害児(者)療育等支援事業 (障害福祉課)	平成8年度	42,354	在宅障害児・者のライフステージに応じた地域での生活を支援するため、施設の機能を活用し、療育相談・各種サービス等を実施する。
高知県	生活支援	療育福祉センター巡回相談(更生相談)事業 (障害福祉課)	平成18年度	722	遠隔地に居住し、起居動作が不自由等の理由で判定医療機関への受診が困難な身体障害者に対する巡回相談、重度知的障害者に対する巡回療育指導・巡回相談を実施する。
高知県	生活環境	中小企業金融対策事業(福祉関連事業支援融資) (金融課)	平成9年度	192	事業用施設のバリアフリー化を図る企業や、福祉関連事業を営む企業に対して行う融資について、保証料を補給することにより、企業の負担を軽減する。
高知県	生活環境	やさしいまちづくり推進事業 (障害福祉課)	平成9年度	210	障害者・高齢者の福祉向上のため、県民への福祉思想の普及・啓発を図るとともに、障害者・高齢者をはじめすべての県民が公共的施設を容易に利用できるよう、施設の整備・改善、情報収集などを一層推進する。
高知県	教育・育成	障害児適正就学推進費 (特別支援教育課)	昭和51年度	720	障害のある幼児、児童及び生徒の就学にかかる調査、診断、判定及び修学指導関係者の資質の向上のための研修会を実施し、県内の障害児の適切な就学を推進する。
高知県	教育・育成	教育相談充実活動費 (特別支援教育課)	平成9年度	1,423	市町村の行う障害をもった子供の就学相談を支援するため各市町村教育委員会と連携し、県内4会場で移動教育相談を実施するほか、市町村教育委員会の要請に応じて随時教育相談員を派遣する。
高知県	教育・育成	訪問教育費 (特別支援教育課)	昭和54年度	3,431	障害により通常の就学が困難な児童生徒に対し、家庭等に訪問して指導を行う。
高知県	教育・育成	図書館活動費 (生涯学習課)	昭和53年度	1,310	視力障害者に対する対面朗読の利用を促進する等補助活動を行う。
高知県	雇用・就業	小規模作業所法定化促進事業 (障害福祉課)	平成16年度	2,372	小規模通所授産施設(への法定施設)移行を希望する小規模作業所に対し、一定期間移行準備に対する支援を行い、法定化への移行を促進する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
高知県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業 (障害福祉課)	平成15年度	6,387	回復途上にある在宅の精神障害者を一定期間協力事業所に通所させることにより、社会適応訓練を行い、再発防止と社会的自立を促進し、精神障害者の社会復帰を図る。
高知県	雇用・就業	精神障害者社会復帰施設等通所手当費 (障害福祉課)	平成11年度	2	精神障害者社会復帰施設通所者及び社会復帰適応訓練協力事業所への訓練生に対する通所手当での給付を行い、作業意欲の向上を図ると共に、精神障害者の社会復帰を促進する。
高知県	保健・医療	未熟児等支援事業 (健康づくり課)	平成9年度	196	周産期医療体制の整備をすることにより、周産期死亡率等の改善を図るとともに、未熟児の出生防止や未熟児訪問指導を強化し、未熟児対策を推進する。
高知県	保健・医療	臓器移植対策事業費補助事業(医療薬務課)	昭和63年度	9,251	県下の臓器移植の推進を図るため、高知県腎バンク協会の行う事業に対し補助を行う。
高知県	保健・医療	母子医療助成費 (健康づくり課)	昭和48年度	470,096	市町村が行う乳幼児医療費助成事業に対し助成するとともに、未熟児の医療費を公費で負担し、疾病の早期発見・治療に努める。
高知県	保健・医療	乳幼児フォローアップ事業 (健康づくり課)	平成9年度	277	乳幼児健康審査の結果、障害児には該当しないが、将来、精神・運動発達面等において、障害を有する恐れのある乳幼児に対し、早期療育や育児不安の解消等の育児支援を行う。
高知県	保健・医療	重度心身障害児・者医療費助成事業 (障害福祉課)	昭和49年度	1,306,633	重度心身障害児・者の医療費の一部を助成し、障害者福祉の向上と増進を図る。
高知県	保健・医療	重度心身障害児・者歯科診療事業費補助金 (障害福祉課)	平成9年度	9,703	一般の歯科医院等では診療の困難な重度心身障害児・者に対して、特別の人員構成で障害特性に配慮した診療技術・口腔衛生の観点から歯科診療を行っている者に補助する。
高知県	保健・医療	保健医療福祉情報システム整備事業 (保健福祉課)	平成9年度	8,834	健康づくり支援システム、住民支援システムの保守管理、効率的な運用及び質的な向上を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福岡県	啓発・広報	福祉のまちづくり普及・啓発事業 (保健福祉部障害者福祉課)	平成7年度	500	福祉のまちづくりの啓発パンフレットを作成し、県民等に配布する。
福岡県	啓発・広報	障害者地域理解交流事業 (保健福祉部障害者福祉課)	平成7年度	300	障害者への理解や地域交流事業への助成
福岡県	生活支援	在宅心身障害児療育キャンプ (保健福祉部障害者福祉課)	昭和30年度	11,041	在宅の心身障害児を対象に、日帰り又は宿泊キャンプを行い、集団生活を通じた障害児の心身の療育や、保護者に対する家庭内での訓練方法の指導を行うとともに、介護等のボランティア体験・交流の促進を図る。
福岡県	生活支援	身体障害者結婚相談事業 (保健福祉部障害者福祉課)	昭和48年度	2,028	身体障害者が住み慣れた地域社会の中で自立し、社会に参加できるようにするために必要な援助を行い、障害の有無に関わらず誰もが明るく暮らせる社会づくりを促進するため、社会生活や家庭生活上の各種の相談に応ずる。
福岡県	生活支援	地域精神保健福祉連絡協議会 (保健福祉部障害者福祉課)	平成8年度	1,691	精神障害者の社会復帰を推進するための連絡協議会の開催等
福岡県	生活支援	心の電話事業 (保健福祉部障害者福祉課)	昭和61年度	6,000	県下4ブロックにおいて、福岡県地域精神保健協議会が実施している「心の電話相談」に補助を行う。
福岡県	生活支援	障害児(者)地域療育等支援事業 (保健福祉部障害者福祉課)	平成15年度 から 県単事業	119,928	在宅の障害児(者)の地域での生活を支援するため、障害児(者)施設の機能を活用して療育指導、相談等、各種福祉サービスの提供の援助・調整を行う。
福岡県	生活支援	心身障害者共同作業所運営費補助事業 (保健福祉部障害者福祉課)	昭和57年度	109,760	在宅の心身障害者のための共同作業所の運営費に対する助成
福岡県	生活支援	精神障害者共同作業所運営費補助事業 (保健福祉部障害者福祉課)	昭和61年度	48,610	精神障害者のための共同作業所の運営費に対する助成
福岡県	生活支援	持ち込み車両による技能試験の実施 (警察本部運転免許試験課)	-	-	運転免許取得希望者に対する利便の向上を図るため、持ち込み車両による技能試験の実施や専門的な知識を有する相談員による運転適性相談を実施する。また、指定教習所に対する身体障害者用車両の持ち込みによる教習及び技能試験検定等について必要な指導を実施する。
福岡県	生活支援	交通安全講習 (警察本部交通企画課・運転免許試験課)	-	-	身体障害者等に対して、交通ルールと交通マナーの習慣づけのため交通安全教室等を実施する。また、聴覚障害者用として、運転免許取得時及び更新時講習については、字幕スーパー入り交通安全ビデオを効果的に活用する。
福岡県	生活支援	全国障害者スポーツ大会 (保健福祉部障害者福祉課)	昭和39年度	12,067	障害者がスポーツを通じて機能回復と体力の維持・増強を図り、自らの障害を克服して明るく勇気と希望をもってたくましく生きていく能力を育てるとともに、社会の障害者に対する認識を深めることを目的として開催される全国大会に福岡県選手団を派遣する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福岡県	生活支援	県障害者スポーツ協会の育成 (保健福祉部障害者福祉課)	平成元年度	15,417	障害者スポーツの普及・振興を目的に設置された専門組織としての育生・強化を図るための協会運営費の助成。
福岡県	生活支援	福岡県障害者スポーツ振興事業 (保健福祉部障害者福祉課)	平成8年度	9,167	福岡県総合福祉センターに併設されている障害者の利用に配慮したスポーツ施設であるアリーナ棟を拠点として、障害の種類や程度に応じた各種スポーツ・レクリエーション事業を実施する
福岡県	生活支援	福祉活動指導員設置事業 (保健福祉部保健福祉課)	昭和38年度	35,712	福岡県社会福祉協議会に県内における民間社会福祉活動の推進方針について調査、研究及び企画立案並びに広報、市区町村社会福祉協議会の指導その他の活動に従事する福祉活動指導員を設置する。
福岡県	生活支援	福祉工場等設置促進事業 (保健福祉部障害者福祉課)	平成16年度	2,310	福祉工場を設立しようとする社会福祉法人に対するアドバイザーを派遣する。
福岡県	生活支援	障害児放課後対策事業 (保健福祉部障害者福祉課)	平成18年度	21,000	デイサービス事業所、学校の空き教室等において、養護学校等終了後に障害のある小・中・高生を預かるとともに、社会に適應する日常的な訓練を行う。
福岡県	生活環境	福祉のまちづくり推進事業 (保健福祉部障害者福祉課)	平成7年度	2,937	高齢者、障害者をはじめすべての県民が様々な分野の活動に自らの意思で参加できるような環境づくり(福祉のまちづくり)推進する。平成10年3月に「福岡県福祉のまちづくり条例」を制定し、平成10年4月から施行している。
福岡県	生活環境	福祉のまちづくり事業(人にやさしいまちづくり事業) (建築都市部建築指導課)	平成6年度	104,541	市街地における高齢者等の快適かつ安全な移動を確保するための施設の整備及び高齢者等の利用に配慮した建築物の整備の促進を図り、高齢者・障害者等に配慮したまちづくりを推進する。
福岡県	生活環境	福岡住みよか事業 (保健福祉部高齢者福祉課)	平成7年度	50,000	在宅の要援護高齢者もしくは障害者又はこれらと同居する世帯に対し、高齢者又は障害者に配慮した住宅に改造するための資金を助成する。
福岡県	生活環境	まちづくり専門家派遣制度事業 (建築都市部都市計画課)	平成13年度	1,006	高齢者・障害者に配慮した街づくり等の推進のために住民が組織する協議会の講習会等にまちづくり専門家を派遣する。
福岡県	生活環境	人にやさしい歩行空間整備事業 (土木部道路維持課)	平成13年度	340,000	高齢者や身体障害者をはじめ全ての人々の移動に際して、身体的負担の軽減や利便性・安全性を向上するために、幅広歩道の整備や、既設歩道の段差・勾配の改善等を行い、歩行空間のバリアフリー化を実施する。
福岡県	生活環境	ファックス110番 (警察本部通信指令課)	平成2年度	-	聴覚等障害者を対象とした警察への緊急通報用ファックスで、障害者からの緊急通報への迅速、的確な対応を図る。
福岡県	生活環境	メール110番 (警察本部通信指令課)	平成16年度	-	パソコンや携帯電話のメール機能を利用し、障害者からの緊急通報への迅速、的確な対応を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福岡県	生活環境	公共交通機関、歩行空間等のバリアフリー化の推進 (警察本部駐車対策課)	-	-	交通バリアフリー法に基づき、バリアフリーの歩行空間を確保するため、横断歩道、バス停留所付近及び視覚障害者誘導用ブロック上等の迷惑・危険性の高い違法駐車取締り強化を図る。また、違法駐車(輪)追放の広報啓発活動を展開する。
福岡県	教育・育成	県立特殊教育諸学校交流教育 (教育庁教育振興部義務教育課)	平成7年度	3,070	各県立特殊教育諸学校の各学部ごとに、近隣の幼稚園、小学校、中学校、高等学校との学校間交流を計画的に実施する
福岡県	教育・育成	特殊教育担当の児童生徒指導相談員の配置 (教育庁教育振興部義務教育課)	平成4年度	32,865	各教育事務所に特殊教育担当の児童生徒指導相談員を配置し、障害のある子どもの教育相談等を実施する。
福岡県	教育・育成	県立特殊教育諸学校進路指導主事・推進研修会 (教育庁教育振興部義務教育課)	平成5年度	36	盲学校、聾学校及び養護学校における生徒の職業教育及び進路指導に関する事項について、研修会を実施する。 対象 県立特殊教育学校進路指導主事・管理職
福岡県	教育・育成	障害児巡回教育相談 (教育庁教育振興部義務教育課)	昭和50年度	450	各教育事務所単位で、障害のある子ども(就学前の幼児から)に対して、医療・福祉・教育の専門家による教育相談を行うことにより、就学指導を適性かつ円滑に推進する。
福岡県	教育・育成	特別支援教育講演会 (教育庁教育振興部義務教育課)	昭和54年度	48	障害のある子どもの保護者及び地域社会の人々に対し特殊教育の意義及びその成果等の正しい理解と認識を促進するため、講演会、児童生徒の音楽発表及び作品展等を実施する。
福岡県	教育・育成	県立学校等活性化総合推進事業(レインボーアンビシャスプロジェクト) (教育庁教育振興部義務教育課)	平成5年度	11,175	地域の人々との交流活動等(自然体験、社会体験)を通じ、特殊教育の理解・啓発を図り、学校の活性化を推進する。
福岡県	教育・育成	学習障害(LD)に対する理解・啓発の促進 (教育庁教育振興部義務教育課)	平成10年度	93	学習障害(LD)児等について、その指導法を究明するとともに、教員等への理解啓発のための研修等を実施する。
福岡県	教育・育成	学習等特別支援事業 (教育庁教育振興部義務教育課)	平成17年度	4,207	小・中学校の通常の学級に在籍している学習障害(LD)児等の学習や生活上の困難に対し、専門家を派遣する等、必要な支援を行う。
福岡県	教育・育成	青少年文化普及事業 (教育庁教育企画部生涯学習課)	平成7年度	4,879	特殊教育諸学校の児童・生徒を対象に芸術、文化に対する理解と関心を高めるため、県内芸術文化団体等の芸術公演を実施する。
福岡県	教育・育成	障害児体験活動支援事業 (教育庁教育企画部生涯学習課)	平成16年度	4,626	障害のある子どもたちを対象に地域行事への参加を支援するとともに、自然体験、交流体験等を通じた自立や社会参加の基礎を養う。
福岡県	雇用・就業	障害者雇用の促進 (生活労働部労働局新雇用開発課)	昭和50年度	3,882	障害者雇用の促進を図るための障害者雇用促進大会等の開催
福岡県	雇用・就業	障害者雇用対策事業 (生活労働部労働局新雇用開発課)	平成13年度	6,186	障害者を対象とした就職準備講座の開催及びNPOとの協働による障害者就業支援事業の実施。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福岡県	雇用・就業	高齢者・障害者等にフレンドリーな職場開拓事業 (生活労働部労働局新雇用開発課)	平成17年度	19,481	福岡県中小企業団体中央会の組織力を活用し、高齢者派遣職場の開拓、子育て応援宣言のPR・情報収集及び知的障害者実習職場の開拓を総合的・効果的に実施する。
福岡県	保健・医療	重度心身障害者医療費支給制度 (保健福祉部障害者福祉課)	昭和49年度	3,361,300	重度心身障害者の保健の向上及び福祉の増進を図るため、重度心身障害者が必要とする医療を容易に受けることができるように医療費のうち患者負担分を公費で負担し、同制度を県単独で実施する。
福岡県	保健・医療	先天性代謝異常等検査 (保健福祉部子育て支援課)	平成13年度	49,206	知的障害者等の心身障害の発生を予防するため、新生児の血液による検査を行う。
福岡県	保健・医療	3歳児精神発達精密検診事後指導 (保健福祉部児童家庭課)	昭和61年度	704	心身障害児の早期発見・早期治療の趣旨に基づき、精神発達面に障害のある3歳児に対し、児童相談所において、必要な事後指導を行う。
福岡県	保健・医療	特殊歯科保健医療推進事業 (保健福祉部医療指導課)	平成9年度	1,518	在宅で通院可能な(母親等による搬送含む)重度(2級程度)の心身障害者(児)の歯科保健医療を確保するために、保健所において、歯科健康診査を年2回実施し治療等の必要性を把握するとともに、治療上の対応可能な歯科治療機関を紹介するなどして心身障害者(児)の口腔内状況の改善を図る。
福岡県	情報・コミュニケーション	障害者福祉情報センター (保健福祉部障害者福祉課)	昭和63年度	12,738	障害者に役立つ情報(行政情報・生活情報・ボランティア活動情報等)を収集・管理し、障害者及びその家族等から相談を受ける福祉事務所・町村窓口等の機関に情報提供する。
福岡県	情報・コミュニケーション	視覚障害者用広報紙録音版 (総務部県民情報広報課)	平成10年度	3,467	全戸配付広報紙の録音版の作成を通じて、視覚障害者の社会参加を促進する。
福岡県	情報・コミュニケーション	点字広報紙作成 (総務部県民情報広報課)	昭和54年度	3,525	点字広報紙を通じて、障害者の文化活動等への参加促進を図る。
福岡県	情報・コミュニケーション	広報番組の字幕放送 (総務部県民情報広報課)	平成16年度	-	字幕放送を通じて、聴覚障害者に県政情報を提供する。 (予算は広報番組制作・放送予算に含まれる)
福岡県	情報・コミュニケーション	本会議傍聴者に対する手話通訳派遣 (議会事務局総務課)	平成15年度	243	聴覚障害者の本会議傍聴時、手話通訳者を配置する
福岡県	国際協力	飯塚国際車いすテニス大会の開催支援 (保健福祉部障害者福祉課)	昭和60年度	1,000	06飯塚国際車いすテニス大会の運営に要する経費の一部を助成

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
佐賀県	生活支援	知的障害者福祉住宅事業 (障害福祉課)	昭和59年度	1,811	住居を求めている就労可能な知的障害者に独立した生活環境を与え、日常生活の安定を確保し、その社会参加の推進を図る。
佐賀県	生活支援	障害者在宅生活援助事業費補助 (障害福祉課)	平成10年度	2,144	市町が実施する在宅生活維持に必要な「重度身体障害者住宅改善整備等事業」に対し助成することにより、在宅障害者の福祉の増進を図る。
佐賀県	生活支援	障害児(者)地域療育等支援事業費 (障害福祉課)	平成11年度	34,412	在宅障害児(者)の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導・相談等が受けられるよう療育支援体制を充実させ、もって、障害児(者)の福祉の向上を図る。
佐賀県	生活支援	障害者通所援護事業費補助 (障害福祉課)	平成12年度	40,150	身体障害者及び知的障害者の団体が運営する小規模作業所に対し補助を行うことにより、在宅の障害者の就労の場の確保を図る。
佐賀県	生活支援	全国障害者スポーツ大会派遣事業 (障害福祉課)	平成13年度	4,023	全国障害者スポーツ大会への派遣を行うことにより、障害者スポーツの振興を図るとともに、自立更生及び社会参加を促進する。
佐賀県	生活支援	地域生活移行円滑化事業 (障害福祉課)	平成16年度	7,184	国庫補助対象グループホーム要件に満たない小規模グループホームに補助を行うとともに、一定期間の地域生活を体験させる事業を実施することにより、グループホーム等地域生活への移行の円滑化を図る。
佐賀県	生活支援	チャレンジドの働く場づくり推進事業 (障害福祉課)	平成17年度	585	授産施設等の経営改善、障害者の工賃(所得)アップに資するため、授産施設や作業所に対する経営コンサルティング費用について助成を行う。
佐賀県	生活環境	福祉のまちづくり推進事業 (地域福祉課)	平成11年度	1,915	福祉のまちづくりを推進するために必要な、条例施行事務、小中学生ホスター・作文コンクール、福祉のまちづくり連絡会議。
佐賀県	生活環境	住みたい佐賀の家づくり促進事業 (建築住宅課)	平成13年度	38,200	住宅ローン(公庫、民間)を利用して、住宅を取得(バリアフリー化すること等が条件)する者、又は、バリアフリー化のためのリフォームを行う者に利子補給相当額(年上限1%、5年間分)を補助する。
佐賀県	教育・育成	交流及び共同学習推進事業 (学校教育課)	昭和55年度	1,007	障害児の理解のために、特殊教育諸学校が中心となり、県内幼小中学校の幼児・児童生徒や地域・諸団体との交流を推進する。
佐賀県	教育・育成	養護学校における医療的ケア支援事業 (学校教育課)	平成15年度	16,369	医療的ケアが必要な児童生徒に対応する看護師を養護学校に配置し、支援体制を整備する。
佐賀県	教育・育成	特別支援教育推進事業 (学校教育課)	平成16年度	2,614	LD、ADHD、高機能自閉症等を含めた障害のある児童生徒への特別な教育的支援を行う体制の整備を図る。
佐賀県	教育・育成	発達障害児教育支援事業 (学校教育課)	平成17年度	2,973	発達障害の児童生徒に対する適切な教育的支援を図るため、専門家等を小・中学校に派遣し、支援の内容や方法、校内における支援体制づくりについて指導・助言を行う。
佐賀県	教育・育成	自閉症等早期発見・早期療育体制整備事業 (障害福祉課)	平成17年度	6,148	圏域を定めて自閉症スクリーニング及びその後の療育指導等をモデル的に実施し、その成果を踏まえ県下全域で体制を整備し、自閉症児及びその家族の福祉の向上を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
佐賀県	雇用・就業	障害者雇用促進協会補助 (雇用対策課)	昭和50年度	715	佐賀県障害者雇用促進協会が行う障害者の雇用啓発、雇用促進及び雇用管理に関する事業に対する補助
佐賀県	雇用・就業	障害者雇用コンサルタント設置 (雇用対策課)	昭和56年度	2,420	求人開拓、障害者の雇用に関する事業主への助言・情報提供等を行う障害者雇用コンサルタントの設置
佐賀県	雇用・就業	障害者雇用促進奨励金 (雇用対策課)	昭和63年度	2,748	職場適応訓練、特定求職者雇用開発助成金受給後、引き続き障害者を雇用する事業主に対する奨励金の支給
佐賀県	雇用・就業	障害児職業自立推進事業 (学校教育課)	平成7年度	2,739	県立特殊教育諸学校の中学部・高等部の生徒を対象とし、企業等において就業体験等を実施する。
佐賀県	雇用・就業	働くチャレンジドサポート事業 (雇用対策課)	平成16年度	4,026	障害者の就業に関する相談、情報提供、職場実習のあっせん等を行うことにより、職業能力の向上を図り、障害者の就業を支援する。
佐賀県	保健・医療	重度心身障害者医療助成費補助 (障害福祉課)	昭和50年度	909,871	重度心身障害者の医療費等の自己負担額を助成することにより、生活の安定と福祉の増進を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
長崎県	啓発・広報	NPO・ボランティア活動促進事業(県民安全課)	平成12年度	25,680	ボランティア団体やNPOの活動の活性化を図るため、県民ボランティア活動支援センターの管理運営、NPOとの協働に関する職員研修会、NPO・ボランティア活動推進協議会を実施する。
長崎県	啓発・広報	ながさきNPO大学講座事業(県民安全課)	平成16年度	-	NPO活動を担う人材育成のための講座を開催。10講座開催。
長崎県	啓発・広報	ふれあい福祉啓発事業(福祉読本発行事業) (社会福祉課)	平成9年度	4,578	「思いやりのある暖かい地域社会」を実現していくための土壌づくりとして「思いやりの心」の啓発のため、福祉読本を作成し、小学校5年生に配布し、学校で活用してもらう。
長崎県	啓発・広報	障害者雇用対策費 (雇用労政課)		1,813	障害者雇用支援月間に、障害者の雇用について協力と理解を求めためテレビ等での広告、啓発用ポスター等を掲示する。また、企業、関係機関、県民の参加を求め、障害者雇用優良事業所及び優良障害者の表彰等を行う「長崎県障害者雇用促進のつどい」を開催する。
長崎県	啓発・広報	交流体験学習事業 (特別支援教育室)	平成元年度	2,118	盲・ろう・養護学校の児童生徒への理解を深めるため、小・中学校及び高等学校との交流体験学習を行う。
長崎県	生活支援	ながさきパートナーシップ創造事業(県民安全課)	平成15年度	-	NPOから提案のあった事業のうち数件を採択し、NPOと県が協働して事業を実施。
長崎県	生活支援	身体障害者福祉活動推進事業(障害福祉課)	昭和54年度	784	県身体障害者福祉協会連合会に身体障害者福祉活動推進員を設置し、各種社会参加促進事業の企画、推進業務等にあたる。
長崎県	生活支援	聴覚・言語障害者相談員設置事業(障害福祉課)	昭和57年度	784	聴覚言語障害者の日常生活に関する問題について相談に応じ、必要な指導を行うほか関係機関との連絡調整に当たる。
長崎県	生活支援	障害者ピアカウンセリング事業(障害福祉課)	平成10年度	1,100	障害者の生活、結婚、悩み等の相談を受け、適切なアドバイスをする。また、離島等の遠隔地に専門のスタッフを派遣し、福祉事務所、市町村と一体となってピアカウンセリングを行う。
長崎県	生活支援	ろうあ者情報交換事業(障害福祉課)	平成10年度	600	コミュニケーションの手段に著しい障害を有するろうあ者に対し、社会生活に必要な情報を提供したり、交換する場を設ける。また、県民大学等情報収集の場到手話通訳者を派遣する。
長崎県	生活支援	障害者団体活動育成事業(障害福祉課)	昭和53年度	10,230	障害者団体の活動を促進するため、主要障害者団体の運営費や障害者の社会活動を促すための研修会等の費用の一部、および障害者団体が開催する大会の経費の一部を助成する。
長崎県	生活支援	愛の県民運動事業(障害福祉課)	昭和58年度	43,040	基金箱の設置管理および寄付金収納等による基金の造成と、県民への啓発活動を実施。また、県社協への補助金交付、障害者自立更生のための各種研修事業、文化・芸術・スポーツ振興のための事業、盲導犬訓練団体に事業費の補助を実施。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
長崎県	生活支援	精神障害者地域活動助成事業(障害福祉課)	昭和62年度	73,980	精神障害者の特性に応じた作業指導・生活訓練や地域とのふれあい交流、ボランティア活動、精神障害者およびその家族の日常的な相談、くつろぎの場となる「地域活動所」に対し助成を行う。
長崎県	生活支援	福祉総合相談機関整備事業(こども家庭課・障害福祉課)	平成16年度	397,004	現在、分散して設置されている障害者(児)・児童・女性の相談機関を統合することで、複雑・多様化、専門化する相談内容に適切かつ総合的に対応できる体制を整備する。
長崎県	生活支援	ふれあいブックメールサービス事業(生涯学習課)	平成13年度	2,421	身体的障害等のため図書館の利用が困難な人々に、郵送による図書資料の貸し出しを行う。
長崎県	生活支援	長崎県青少年劇場の開催事業(学芸文化課)	昭和47年度	3,754	盲・ろう・養護学校で青少年劇場を開催し、身体障害者、知的障害者等に舞台芸術鑑賞の機会を提供する。
長崎県	生活支援	身体障害者・知的障害者相談員設置事業(障害福祉課)		5,725	障害者の更生援助に関し、本人又はその保護者等からの相談に応じ、必要な指導、助言、関係機関の業務に対する協力、援護思想の普及に関する業務を行う。
長崎県	生活支援	知的障害者(児)ホームヘルパー等養成研修事業(障害福祉課)	平成15年度	1,386	介護保険・支援費制度指定事業所で従事しているホームヘルパー・ガイドヘルパーを対象として、知的障害者(児)の身体介護・家事援助・移動介護等の支援に係る養成研修を実施し、知的障害の理解を深め専門性を高める。
長崎県	生活環境	予防業務指導費(消防保安室)	平成9年度	124	住宅火災による死者(特に老人、障害者等)の減少を目標に、「長崎県住宅防火対策推進協議会」を設置し、推進を図る。
長崎県	生活環境	一般防災対策費(危機管理防災課)	昭和37年度	2,628	県防災機関において消防法に基づく立入検査及び避難訓練の際の要領等について指導を行う。
長崎県	生活環境	自主防災組織結成推進事業費(危機管理防災課)	平成13年度	1,266	自主防災組織の組織化率向上のため、市町村とともに自治会等に自主防災組織規約の採択に向けた説明・要望を実施し、啓発を図る。
長崎県	生活環境	公共交通移動円滑化設備整備費補助事業(交通政策課)	平成16年度	9,100	低床化車両バスの導入に対し、助成を行う。
長崎県	生活環境	福祉のまちづくり啓発普及事業(社会福祉課)	平成9年度	8,655	平成10年4月1日からの福祉のまちづくり条例施行に伴い、福祉のまちづくりの意識の全県下への浸透、定着を図る。('適合証'交付事業所の県ホームページへの掲載、バリアフリー推進のため啓発・普及事業を行う市町村への助成、「長崎県福祉のまちづくり推進協議会」の運営)
長崎県	生活環境	少子・高齢化対策事業(社会福祉課)	平成4年度	165,369	県が所有・管理する施設等のバリアフリー化を推進する。
長崎県	生活環境	高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業(社会福祉課)	平成9年度	-	高齢者・障害者の居住環境を改善し、福祉の増進を図るため、自力で住宅棟の改造が困難な者へ、県社会福祉協議会を通じ原資貸付を行う。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
長崎県	生活環境	高齢者・障害者住宅改造助成事業(社会福祉課)	平成9年度	75,000	高齢者および障害者(児)が居住する住宅の改善に要する経費の一部助成する。
長崎県	生活環境	重度身体障害者グループホーム事業(障害福祉課)	平成17年度	14,621	施設入所から地域生活への移行を効率的に進めるため、国庫補助の対象となっていない重度身体障害者グループホームへの運営費助成を行う。
長崎県	生活環境	県立都市公園環境アップ事業(都市計画課)	平成15年度	35,850	都市公園内のトイレの水洗化、ユニバーサルデザイン導入施設への改修を行う。
長崎県	生活環境	道路環境・交通安全施設整備事業(道路維持課)		8,547	段差切下、視覚障害者用点字ブロック等の交通安全施設を整備する。
長崎県	生活環境	交通安全施設費(道路維持課)		-	歩道整備されていない道路について、道路改良と併せて整備する。
長崎県	生活環境	道路環境・交通安全施設等整備事業(県警交通規制課)		129,903	交通信号機の新設を行う。
長崎県	教育・育成	発達促進保育特別対策事業(こども家庭課)	昭和57年度	8,415	軽中程度の障害または発達遅滞を有する保育所入所児に対し、その児童の発達を促すための保育に要する経費を補助する。
長崎県	教育・育成	障害児施設入所児童・生徒の帰省旅費助成事業(こども家庭課)	平成8年度	1,441	障害児施設入所児童・生徒の帰省旅費を助成し、児童・生徒と家族の絆を深め、健全成長に寄与する。
長崎県	教育・育成	就学指導協議会事業(特別支援教育室)	昭和56年度	120	市町村教育委員会の就学事務担当者及び就学指導委員を対象に協議会を開催する。
長崎県	教育・育成	教育センター専門研修事業(特別支援教育室)	昭和54年度	5,540	特殊教育諸学校及び特殊学級の教員を対象とした研修講座を開設する。
長崎県	教育・育成	特殊教育諸学校初任者研修事業(特別支援教育室)		5540(再掲)	盲・ろう・養護学校の初任者に対し、校内、校外研修を実施し、特殊教育における実践的指導力と教師としての使命感、幅広い知識を習得させる。
長崎県	教育・育成	特殊教育諸学校教職経験10年経過職員研修会事業(特別支援教育室)		5540(再掲)	教職経験10年を経過した教員に対し、必修研修及び選択研修を行い、体験などを通して学校運営の推進者としての指導力の向上を図る。
長崎県	教育・育成	教職員研修会等派遣事業(特別支援教育室)	昭和47年度	5540(再掲)	文部科学省主催による盲・ろう・養護学校校長・教頭研修会、盲学校理療科担当教員研修会、聴覚障害者担当教員研修会等に教員を派遣する。
長崎県	教育・育成	研修員派遣事業(特別支援教育室)	昭和48年度	5540(再掲)	国立特殊教育総合研究所の短期研修及び県教育センター等への研修員の派遣を行う。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
長崎県	教育・育成	訪問教育担当教員研修会事業(特別支援教育室)	昭和54年度	242	訪問教育を担当している教員に対し研修を行い、重複障害児の指導のあり方について専門的な知識及び技能を習得させ、指導力の向上を図る。
長崎県	教育・育成	進路指導事業(特別支援教育室)	昭和54年度	84	障害者の現場実習の充実や職域拡大を図るため、進路指導主事の研修会を開催する。
長崎県	教育・育成	障害のある子どもの医療サポート事業(特別支援教育室)	平成16年度	14,194	5つの養護学校に5名の看護師を配置。
長崎県	雇用・就業	障害者地域活動助成事業(障害福祉課)	平成9年度	70,562	障害者が身近に利用できる小規模作業所を充実し、地域で活動する拠点として位置づけ、活動場所を確保するため、運営費等を補助する。
長崎県	雇用・就業	授産活動等支援事業(障害福祉課)	平成17年度	6,000	授産施設等における工賃の増額を図り、障害者の自立を促進するため、専門家からの技術指導を受けるなど、授産活動を拡大させる取り組みに要する経費を助成する。
長崎県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業(障害福祉課)	昭和51年度	24,868	精神障害回復途上者の社会復帰を図ることを目的とする社会適応訓練および生活訓練を一定期間事業主に委託して実施。
長崎県	雇用・就業	精神障害者雇用促進事業(障害福祉課)	平成17年度	7,920	精神障害者社会適応訓練事業における社会適応訓練修了者の雇用促進を図るため、当該精神障害者を雇用する事業主に対して雇用奨励金を交付する。
長崎県	雇用・就業	障害者雇用支援事業(雇用労政課)	平成16年度	6,200	障害者雇用アドバイザーを設置することにより、職業相談、就業のための職場実習支援、職場定着のための就労先訪問等を実施する。
長崎県	雇用・就業	障害者雇用支援センター事業(雇用労政課)	平成11年度	4,012	就業が特に困難な障害者の職業的自立を図るため一貫した相談・援助を行う社会福祉法人を障害者雇用支援センターに指定し、運営費を補助する。
長崎県	雇用・就業	障害者職業訓練受講奨励事業(産業人材課)	昭和50年度	700	障害者で専門の訓練施設における訓練が適当と思われるものについて、国立障害者職業能力開発校への入校を推奨し、入校者に対して受講支度金を支給する。
長崎県	雇用・就業	教員採用選考試験(教職員課)	平成15年度	-	公立学校教員採用選考試験における身体障害者を対象とした特別採用選考を実施。
長崎県	雇用・就業	県職員採用試験点字試験(人事委員会)	平成8年度	1,462	県職員採用試験(大卒程度(行政(行政))、高卒程度(一般事務))における点字及び拡大文字による試験を実施。
長崎県	雇用・就業	身体障害者対象県職員選考採用試験(人事委員会)	平成11年度	1,244	身体障害者を対象とした選考採用試験の実施。
長崎県	雇用・就業	障害者雇用対策費 (雇用労政課)		750	新規学校卒業予定及び求職登録中の障害者に対して、より多くの事業主との情報交換の場を提供すると共に、企業に対して積極的な雇用の促進を図るため、障害者就職面接会を実施する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
長崎県	雇用・就業	障害者雇用促進事業 (雇用労政課)		292	盲・ろう・養護学校及び中学校特殊学級の生徒に対し、自分の進路の決定に役立つよう、事務所見学を行い、職業についての認識と就職にあたっての心構えを得ることに対して支援する。
長崎県	保健・医療	離島における医師確保対策事業(医療政策課)	昭和45年度	177,694	医学生への就学資金貸与および自治医科大学への学生派遣により医師を養成し、離島医療機関等に勤務する医師の確保を図る。
長崎県	保健・医療	未熟児訪問指導(こども家庭課)	平成9年度	696	養育上指導の必要な未熟児に対して、訪問指導を実施する。
長崎県	保健・医療	乳幼児発達支援体制整備事業(こども家庭課)	平成16年度	3,591	市町村における乳幼児健康診査等の結果、経過観察、発達支援指導が必要と認められた児および保護者を対象として診察・相談、発達訓練指導、訪問訓練指導、情報提供を行う。
長崎県	保健・医療	先天性代謝異常等検査(こども家庭課)	平成13年度	30,454	先天性の代謝異常等による知的障害を防ぐために、新生児の血液を採取し疾病の早期発見を行う。
長崎県	保健・医療	人工透析患者通院支援事業(障害福祉課)	平成13年度	2,000	人工透析患者の透析施設への通院を支援するため、通院ボランティアと透析患者とをコーディネートする事業を行う通院介護支援センターの運営に要する経費の一部を助成する。
長崎県	保健・医療	心身障害者福祉医療費助成事業(障害福祉課)	昭和49年度	1,204,707	疾病に対する抵抗力が弱く罹患率の高い障害者のため、医療費の助成をすることにより介護に当たる保護者とその家族の経済的・精神的負担の軽減を図る。
長崎県	保健・医療	しまの精神医療特別対策事業(障害福祉課)	昭和55年度	15,579	精神科無医地区である上五島地域(離島)において、精神科医師を派遣・常駐させ、外来診療および精神保健相談を行う。
長崎県	保健・医療	障害児(者)歯科診療事業(国保・健康増進課)	昭和60年度	20,519	一般歯科医療施設での治療が困難な場合の多い障害者の歯科診療について、口腔保健センターを拠点とした障害者歯科診療及び歯科診療車による巡回診療を行う。
長崎県	情報・コミュニケーション	(広報広聴課)		-	各課のホームページ管理者へのWebアクセシビリティ等に関する研修会の開催。
長崎県	情報・コミュニケーション	ふれあい広報推進事業(広報広聴課)	平成8年度	13,517	県内全世帯広報誌・情報誌の点字版・テープ音訳版の作成、県政番組への手話挿入、文字放送による情報提供の実施。
長崎県	情報・コミュニケーション	観光バリアフリー情報提供事業(観光振興推進本部)	平成14年度	1,000	バリアフリー情報ホームページの管理・更新。
長崎県	国際協力	国際交流協会助成事業(国際課)	平成2年度	2,716	国際協力・交流フェスティバルの開催。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
熊本県	啓発・広報	やさしいまちづくり普及啓発事業 (健康福祉政策課)	平成6年度	4,432	障害者用駐車場の適正利用を促すため啓発キャンペーンを行うとともに、県民や事業者の“やさしいまちづくり”に対する理解を促進するための広報啓発、情報提供等による市町村の取組み支援を行う。
熊本県	啓発・広報	ユニバーサルデザイン推進事業 (企画課)	平成12年度	30,769	「くまもとユニバーサルデザイン振興指針」に沿って、県のあらゆる施策にUDの視点を取り入れていくとともに、県民のUDに対する理解を更に進めるため、UD製品等展示体験施設の整備やUD全国大会の開催等を行う。
熊本県	生活支援	市町村障害者ケアマネジメント支援事業 (障害者支援総室)	平成15年度	17,727	在宅の身体、知的、精神障害者の地域生活を支援するため、市町村における障害者ケアマネジメントの手法を用いた相談支援事業の実施を支援する。
熊本県	生活支援	地域療育総合推進事業 (障害者支援総室)	平成17年度	48,708	在宅の重症心身障害児(者)、知的障害児、身体障害児及び障害の疑いがある児童(以下「在宅障害児等」という。)の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談支援等が受けられる療育体制を充実し、在宅障害児の福祉の向上を図ることを目的に下記の事業を実施。 ・地域療育センター事業 ・障害児放課後・夏休みデイサービス事業 ・療育拠点施設事業(難聴児分) ・地域療育ネットワーク推進事業
熊本県	生活支援	障害者スポーツ・文化振興事業 (障害者支援総室)	平成5年度	18,089	毎年開催される全国障害者スポーツ大会における熊本県選手団の派遣委託及び障害者のスポーツ・文化の振興事業への補助。
熊本県	生活環境	ユニバーサルデザイン建築推進事業 (建築課)	平成14年度	12,121	建物におけるユニバーサルデザイン(UD)の取組みを進めるため、「ユニバーサルデザイン建築ガイドライン(平成14年度作成)」及び「既存建築物のユニバーサルデザイン評価マニュアル(平成15年度作成)」を活用すると共に、UDによる民間建築物の整備に対して補助を行いその普及啓発を図る。
熊本県	生活環境	やさしいまちづくり建築物推進事業 (建築課)	平成7年度	550	(熊本県)やさしいまちづくり条例に基づき、ハートビル法の特定建築物に対する事前協議における指導・助言を行う等、誰もが使いやすい建築物の普及を推進する。
熊本県	生活環境	やさしい道づくり事業 (道路保全課)	平成7年度	310,000	少子高齢化社会の進展に伴い、高齢者や障害者の円滑な移動支援を目的とし、バリアフリー整備計画26地区における既設歩道の段差解消や幅員の拡幅など、道路のユニバーサルデザインに基づいた、すべてのひとにやさしく安全な歩道の整備を実施する。
熊本県	生活環境	障害者住宅改造助成事業 (障害者支援総室)	平成8年度	16,285	重度の身体障害児(者)及び知的障害児(者)がいる世帯に対し、住宅改造に必要な経費を助成することにより、在宅での自立支援、寝たきり防止、介護者の負担軽減を図る。
熊本県	生活環境	福祉有償運送支援事業 (健康福祉政策課)	平成15年度	1,896	「福祉コミュニティ特区」及び「熊本県地域ささえ愛セダン特区」に関する福祉有償運送協議会を主宰するとともに、その他の市町村における運営協議会の設置の支援を行う。
熊本県	生活環境	自律移動支援プロジェクト推進事業 (企画課)	平成18年度	14,634	視覚障害者をはじめ多くの人の自由な移動を支援するシステムを県民に体験してもらい、技術の有効性や利用可能性を検証するための実証実験を行う。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
熊本県	教育・育成	特別支援教育地域推進事業 (高校教育課)	平成16年度	2,027	特別支援教育への転換を図る国の動きを踏まえ、その在り方を検討するとともに、盲・聾・養護学校が地域における特別支援教育のセンター的役割を担い、学校、家庭、福祉等関係機関と連携のもと、「特別支援教育セミナー」を開催し、地域における特別支援教育の推進を図る。
熊本県	教育・育成	特別支援教育推進事業 (高校教育課・義務教育課)	平成16年度	2,127	小・中学校における特殊学級や通級指導教室の担当教員への研修、特別支援教育コーディネーターの養成研修、小・中学校に在籍するLD・ADHD・高機能自閉症等の軽度発達障害のある児童生徒への教育相談を実施して、小・中学校における特別支援教育の充実・推進を図る。
熊本県	教育・育成	特別支援教育充実事業 (高校教育課)	平成14年度	2,015	各盲・聾・養護学校における講師招聘研修の実施、盲・聾・養護学校コーディネーター資質向上研修や学部主事研修等の各種研修会の実施を通して、盲・聾・養護学校における特別支援教育に関する専門性向上と充実を図る。
熊本県	教育・育成	ほほえみスクールライフ支援事業 (高校教育課)	平成17年度	22,145	医療的ケアが必要な児童生徒の学習環境の整備と保護者の負担軽減のため、県と委託契約した医療機関から養護学校に看護師を配置し医療的ケアを行うとともに、研修を受けた教員が看護師と連携してたんの吸引等の一部を実施する。
熊本県	教育・育成	障害児巡回就学相談 (高校教育課)	平成17年度	413	障害児の育児・就学について保護者、保育士、教師等の悩みや不安を解消し、適切な就学の推進を図るため、相談員が県下各地を巡回し、子どものニーズに応じた助言・指導を行う。
熊本県	教育・育成	軽度障害児保育事業 (少子化対策課)	平成8年度	33,005	保育所において保育に欠ける軽度障害児を受け入れるにあたり、その安全性が確保されるよう設備等を整備するとともに、障害の特性に応じた集団保育を通じ、児童の心身の健全な発達を促す。
熊本県	雇用・就業	障害者雇用・就業支援ネットワーク事業 (労働雇用総室)	平成16年度	349	福祉、労働、教育、経済関係機関で構成する雇用・就業支援ネットワーク会議を開催し、障害者の一般就業に関する課題整理、支援策の検討、役割分担の明確化等をおこなう。
熊本県	雇用・就業	授産施設就業促進モデル事業 (障害者支援総室)	平成17年度	3,416	施設利用者の一般就業への移行促進を目的とし、就業支援に関するノウハウ蓄積や人材育成、支援体制の構築を図るため、先進的に移行支援に取り組む授産施設に対する補助等を行う。
熊本県	雇用・就業	障害者雇用コーディネート事業 (労働雇用総室)	平成4年度	6,112	障害者の雇用を促進するため、県雇用促進協会が行う障害者雇用コーディネーターの事業に対し、補助を行う。 雇用コーディネーターは、職業相談、求人開拓、定着指導、関係機関の連絡調整等を実施。
熊本県	雇用・就業	障害者雇用優良事業所等の表彰 (労働雇用総室)	不明	96	障害者雇用において高い実績のある事業主及び良好な勤務実績を有する障害者を表彰する。
熊本県	雇用・就業	障害者雇用応援団事業 (労働雇用総室)	平成18年度	1,159	優良企業による障害者雇用応援団を結成し、未達成企業等への相談・助言を行う。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
熊本県	雇用・就業	障害者職場定着等支援事業 (労働雇用総室)	平成18年度	949	養成講座を開催し、授産施設職員や学校教職員等に対して、就労支援や職場定着のノウハウや企業側の考え方を学ぶ機会を提供し、障害者雇用に必要な技術と知識を習得させる。
熊本県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業 (障害者支援総室)	平成15年度	18,346	通院患者の生活指導・作業訓練を協力事業所に委託し、社会適応力を養い社会復帰を促進する。
熊本県	雇用・就業	小規模作業所運営費支援事業 (障害者支援総室)	昭和58年度	56,960	身近な地域において障害者が生産・創作活動、地域交流等を行う日中活動の場を確保するため、親の会等や障害者団体等が運営する小規模作業所に対して補助を行う。
熊本県	保健・医療	重度心身障害者医療費助成事業 (障害者支援総室)	昭和48年度	1,770,557	重度心身障害者の医療費助成を行う市町村に対して補助を行う。(対象者:身障手帳1・2級、療育手帳A1・A2、精神手帳1級、福祉手当受給相当者)
熊本県	情報・コミュニケーション	やさしいくまもとづくり広報事業 (広報課)	平成8年度	10,794	視覚・聴覚障害者等に対し、県政情報を定期的に提供するため、点字版・録音版広報誌の制作や県政広報テレビ番組に字幕又は手話挿入を行う。
熊本県	情報・コミュニケーション	文字多重放送(広報課)	平成元年度	3,356	聴覚障害者等に対し、県政情報を定期的に提供するため、NHKのテレビ電波を利用した文字放送を行う。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
大分県	啓発・広報	大分県福祉のまちづくり推進事業 (福祉保健部福祉保健企画課)	平成14年度	1,188	大分県知事賞「おおいた・福祉のまちづくり賞」を実施するとともに、啓発用パンフレットを作成する。
大分県	啓発・広報	大分県ユニバーサルデザイン推進事業 (福祉保健部福祉保健企画課)	平成18年度	3,832	住む人が暮らしやすく、訪れる人にやさしい大分県を実現するため、ユニバーサルデザインの普及・啓発を実施する。
大分県	啓発・広報	障害者(児)秋の交歓会開催事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和57年度	4,020	「障害者(児)秋の交歓会」の実施主体である大分県障害者社会参加推進協議会に対する補助金。 交流交歓会(ゲートボール大会、囲碁・将棋大会、風船バレーボール大会、福祉何でも相談など)、ときめき作品展(絵画、書道、写真などの作品展)。
大分県	生活支援	うつ病等対策推進事業 (福祉保健部障害福祉課)	平成17年度	1,391	うつに対する正しい知識の普及と病気の早期発見・治療に向けての対策や当事者等の支援体制を構築し、県民のこころの健康の保持・増進を図ることにより自殺者の減少を目指す。
大分県	生活支援	やさしい社会環境づくり推進事業 (福祉保健部福祉保健企画課)	平成4年度	9,030	リフト付タクシー購入費補助(補助率:事業費の1/2、補助額:1台200万円限度) 民間既設の公的施設のバリアフリー化整備費補助(補助率:事業費の1/4、補助額:500万円限度)
大分県	生活支援	聴覚障害者相談事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和57年度	1,535	大分県聴覚障害者協会への委託料。 聴覚障がい者の各種相談に応じる。
大分県	生活支援	視覚障害者相談事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和57年度	1,770	大分県盲人協会への委託料。 視覚障がい者の各種相談に応じる。
大分県	生活支援	全国障害者スポーツ大会派遣事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和40年度	4,247	全国障害者スポーツ大会へ大分県選手団を派遣する。
大分県	生活支援	国際車いすマラソン大会開催事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和56年度	25,000	大分国際車いすマラソン大会を開催する。
大分県	生活支援	大分県身体障害者福祉協会補助事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和49年度	2,043	大分県身体障害者福祉協会への補助金。 身体障がい者団体への運営費の補助。
大分県	生活支援	民間社会福祉施設利子補給事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和47年度	12,012	民間社会福祉事業者が社会福祉施設整備事業として社会福祉・医療事業団より借り入れた資金の利子の一部を助成する。
大分県	生活支援	知的障害者専任相談員設置事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和57年度	1,779	大分県手をつなぐ育成会への補助金。 知的障害者専任相談員を設置する。
大分県	生活支援	知的障害者相談員設置事業 (福祉保健部障害福祉課)	-	726	知的障害者相談員を知的障がい者の保護者等に委託する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
大分県	生活支援	大分県知的障害者育成会補助事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和53年度	720	大分県知的障害者育成会への各種事業助成のための補助金。
大分県	生活支援	こころの緊急支援体制整備事業 (福祉保健部障害福祉課)	平成18年度	1,656	事件・事故発生時に早急に現地に向いて関係者等を支援し、PTSD(心的外傷後ストレス障がい)の発生を最小限に抑える「こころの緊急支援活動チーム(CRT)」の活動体制を整備する。
大分県	生活環境	在宅重度障害者住宅改造助成事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和58年度	19,134	重度障がい者(児)の住む住宅を改造する経費に対して助成する。
大分県	生活環境	共生のまち整備事業 (土木建築部建設政策課)	平成12年度	127,000	高齢者、障がい者、児童などすべての県民が自立していきいきと生活し、人と人との交流が深まる共生型の地域社会を実現するため、社会活動への参加を妨げる行動面での障壁を取り除くことを目的に、県が管理する既存の公共施設(歩道や建築物等)のバリアフリー化を推進する。
大分県	教育・育成	特別支援教育振興事業 (教育庁特別支援教育推進室)	平成15年度	8,646	教育相談・就学相談の推進、盲・聾・養護学校等における特別支援教育の推進。
大分県	教育・育成	学習障害児等支援体制整備事業 (教育庁特別支援教育推進室)	平成17年度	21,393	小・中学校の学習障害等の児童生徒への支援体制の整備。
大分県	教育・育成	養護学校高等部設置事業 (教育庁特別支援教育推進室)	平成17年度	11,519	高等部生徒の長時間通学の解消を図るため、大分養護学校に高等部及び庄内養護学校に高等部分教室を設置するための設計委託費等。
大分県	教育・育成	特別支援教育推進計画策定費 (教育庁特別支援教育推進室)	平成18年度	2,045	特別支援学校への転換、小・中学校等における特別支援教育充実方策等についての検討。
大分県	雇用・就業	アドバイザー派遣事業 (福祉保健部障害福祉課)	平成17年度	1,070	障がい者施設を対象にアドバイザーを派遣し、施設の就労支援の強化を図る。
大分県	雇用・就業	職場実習研修事業 (福祉保健部障害福祉課)	平成17年度	2,000	障がい児(者)に対して、就労に向けた実際の職場での訓練を行う。
大分県	雇用・就業	在宅重度障害者就労促進事業 (福祉保健部障害福祉課)	平成17年度	3,900	在宅重度障がい者の就労を支援するため、NPO法人と協働し、就労を希望する在宅重度障がい者に対して、ITを利用した在宅就労を支援する。
大分県	雇用・就業	障害者雇用促進強化対策 (商工労働部 雇用・人材育成対策室)	-	3,839	障がい者相談員及び手話通訳員を職業安定所へ配置する。
大分県	雇用・就業	障害者自立就業支援事業 (商工労働部 雇用・人材育成対策室)	平成17年度	4,345	障がい者にしかできない就業内容の確立や障がい者一人ひとりの障がいに合わせた就業内容の改善などの企画を公募し、優秀な提案をしたものに企画の有効性の実証を委託する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
大分県	保健・医療	重度心身障害者医療費給付事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和50年度	1,030,788	重度心身障がい者の医療費の助成を行う市町村に対してその経費の一部を補助する。
大分県	保健・医療	ストマ用装具助成事業 (福祉保健部障害福祉課)	平成2年度	3,315	ストマ用装具に係る自己負担額の助成を行う市町村に対してその経費の一部を補助する。
大分県	情報・ コミュニケーション	点字・音訳「みんなの県政」事業 (企画振興部広報広聴課)	-	530	視力障がい者を対象に、県政の施策、現状等を広報し、身体障がい者福祉の一環としての役割を果たす。
大分県	情報・ コミュニケーション	テレビ放送字幕付加事業 (企画振興部広報広聴課)	平成18年度	2,993	県民の関心のある生活情報を中心に、県政の事業をわかりやすく提供する。
大分県	情報・ コミュニケーション	文字放送事業 (企画振興部広報広聴課)	平成元年	3,528	NHKのテレビ電波を利用した文字放送を活用し、県政施策などの情報を提供する。
大分県	情報・ コミュニケーション	安全・安心情報提供体制整備事業 (企画振興部広報広聴課)	平成16年度	731	災害発生時、文字放送、携帯電話サイトの開設、大分県防災ホームページにより緊急時の情報発信を行う。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
宮崎県	啓発・広報	ふれあいフェスティバル(障害福祉課)	平成5年度	2,306	障害のある人もない人も一緒に各種催しに参加することにより、県民の障害児・者に対する理解の促進と障害児・者の社会参加意欲の向上を図る。
宮崎県	啓発・広報	福祉ゾーンふれあい友達広場(障害福祉課)	平成元年度	820	障害の有無にかかわらず、広く子どもたちの交流を図るため、宮崎学園都市福祉ゾーンで夏の夜祭りと秋のふれあいハイキング等を実施する。
宮崎県	啓発・広報	歩一步の店推進事業(障害福祉課)	平成2年度	2,143	「歩一步の店」による授産製品等の共同販売を通じて、障害者の社会参加と自立意欲の増進を図るとともに、県民の障害者に対する理解を深める。
宮崎県	啓発・広報	精神保健啓発事業(障害福祉課)	昭和56年度	946	地域社会において精神保健福祉に関する理解を深めるとともに、県民の心の健康の保持増進及び啓発に資するため、精神保健福祉事業功労者を表彰するとともに、宮崎県精神保健福祉大会を開催する。
宮崎県	啓発・広報	宮崎県社会福祉大会開催事業(福祉保健課)	昭和27年度	2,087	社会福祉に関する県民意識を高めるため、社会福祉事業の各分野における顕著な功績を顕彰するとともに、社会福祉に関する重要課題をテーマとする講演会を開催する。
宮崎県	啓発・広報	私のまちのボランティアの集い開催支援事業(生活・文化課)	平成15年度	2,280	市町村域を超えたボランティアの力を結集し、各地域の特色と実情に応じた形で研鑽、啓発を行う活動を県内にくまなく広め、より多くの県民が地域で求められているボランティア活動に参加する気運の盛り上がりを図ることを目的とする。
宮崎県	啓発・広報	ふれあいのつばさ21(障害福祉課)	平成元年度	2,592	在宅の重度障害者に、旅(韓国)によるふれあいの機会を提供し社会参加の促進を図る。また、ボランティアを旅に同行させ、ボランティア意識の高揚を図る。
宮崎県	啓発・広報	高齢者等保健福祉推進事業(福祉保健課)	平成4年度	60,000	市町村等による地域の実情に応じた保健福祉サービス等の実施について助成することにより、地域に密着した保健福祉活動の振興を図り、在宅の高齢者等の保健福祉の増進を図る。
宮崎県	啓発・広報	児童環境づくり総合対策推進事業(児童家庭課)	平成4年度	512	次世代を担う子どもを育成する家庭を支援するとともに、子どもが健やかに生まれ育つ環境づくりを社会全体で行うための対策を推進する。
宮崎県	生活支援	身体障害者生活行動訓練事業(障害福祉課)	昭和41年度	514	義肢装着訓練、スポーツ、レクリエーション等を組織的に行うことにより、在宅身体障害者の福祉の増進を目的として、障害者団体に委託して実施する。
宮崎県	生活支援	身体障害者活動推進事業(障害福祉課)	昭和41年度	3,216	身体障害者相談員の資質の向上と活動の推進を図るため、指導及び研修の企画推進を行う。
宮崎県	生活支援	障害児(者)地域療育等支援事業(障害福祉課)	平成8年度	81,420	コーディネーターを配置し、在宅障害児者の保護者等に対して療育に関する専門相談・指導等を行う。
宮崎県	生活支援	福祉用具相談開発事業(障害福祉課)	平成7年度	2,323	身体障害者相談センター内又は、巡回で義肢適合判定や補装具等の装着訓練指導及び福祉用具の紹介等を行うとともに、福祉用具の開発・改良を行うため、業者等を含めた福祉用具開発研究協議会の開催等を行う。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
宮崎県	生活支援	リハビリテーション支援歩行器に関する研究 (工業振興課)	平成15年度	1,270	リハビリ支援機器の社会的ニーズが高まる中で、特に在宅で利用できる歩行器について機能的な構造を用いた試作開発を工業技術センターにおいて行う。
宮崎県	生活支援	手をつなぐ育成会事務局設置費(障害福祉課)	昭和56年度	3,132	知的障害者の父母の会である宮崎県手をつなぐ育成会の運営を安定させることにより、知的障害者の福祉の向上を図る。
宮崎県	生活支援	県難病団体連絡協議会運営費補助金(健康増進課)	平成元年度	542	難病団体の運営の円滑化を図り、また、患者団体による保健指導相談を実施することで難病患者的の健康管理及び家庭看護の充実を図る。
宮崎県	生活支援	在宅障害者介護者支援相談事業(障害福祉課)	平成7年度	1,602	身体障害者相談センターに介護サポートとして専任のカウンセラーを配置し、身体障害者福祉の専門的なアドバイスにより介護者の精神的な安定を図り、在宅福祉の充実に努める。
宮崎県	生活支援	障害者スポーツ協会運営費(障害福祉課)	昭和56年度	13,325	障害者スポーツの振興を図るため、障害者スポーツ協会に専任職員4名を配置する。
宮崎県	生活支援	社会福祉研修センター事業(福祉保健課)	昭和58年度	49,146	社会福祉事業に従事している現任の職員等を対象に社会福祉研修事業を実施し、福祉人材の資質の向上を図る。
宮崎県	生活支援	在宅障害児育成支援事業(障害福祉課)	平成16年度	8,330	在宅障害児の放課後、学校休業日、長期休暇期間時に、日中活動の場を確保し、在宅障害児の健全育成及び生活の質の向上を図るとともに、家族の介護負担を軽減し、もって子育て支援を行うことを目的として、在宅障害児を対象としたレスパイトケアサービス等を行う社会福祉法人や特定非営利活動法人等に対し運営費を助成する市町村に補助を行う。
宮崎県	生活支援	県北・県西地域障害児療育支援体制強化事業	平成18年度	45,923	協力病院の訓練士等に対する各種研修を実施すると共に、県北地域において、重症心身障害児通園事業を実施することにより、県北県西地域の障害児が身近なところで必要な訓練等が受けられる体制の充実・強化を図る。
宮崎県	生活環境	人にやさしい福祉のまちづくり事業(障害福祉課)	平成13年度	5,438	障害者や高齢者をはじめすべての人々が、住み慣れた地域で安心して快適に生活を営むと共に、様々な社会生活に積極的に参加できる社会を実現するために「人にやさしい福祉のまちづくり」に関する啓発・広報、人材育成等を行い、その推進を図る。
宮崎県	生活環境	総合青少年センターバリアフリー化事業(青少年男女参画課)	平成16年度	11,229	在学青少年及び勤労青少年とその指導者を対象とした青少年健全育成施設である総合青少年センター及び青島少年自然の家の宿泊施設等の改修を行い、一層のバリアフリー化を推進する。
宮崎県	生活環境	元気、感動みやざき観光地づくり事業	平成18年度	20,700	市町村等が行う地域の観光資源を活用した魅力ある観光地づくりのための事業(ソフト・ハード(バリアフリー化等を含む。))に対して支援を行う。
宮崎県	生活環境	人にやさしい企業育成貸付(中小企業融資制度)(経営金融課)	平成13年度	54,700	「人にやさしい福祉のまちづくり条例」に規定する整備基準に適合するトイレ、スロープ等を整備する中小企業者及び組合に対して、設備及び運転資金の貸付を行う。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
宮崎県	生活環境	日向地区鉄道高架化支援事業(都市計画課)	平成13年度	122,000	日向市駅を中心とする連続立体交差事業において、バリアフリーに配慮し、県産材を活用したやわらかな木の感触が感じられるぬくもりのある駅舎の建設を行う。
宮崎県	生活環境	人にやさしい沿道環境整備事業(道路保全課)	平成10年度	280,781	障害者や高齢者など誰もが自由に社会参加できるよう歩道のバリアフリー化等の交通安全施設の整備を図る。
宮崎県	生活環境	障害者住宅改造助成事業(障害福祉課)	平成7年度	38,407	障害者の自立支援及び介護者の負担軽減を図るため、住宅改造に要する経費を助成する事業を行う市町村(中核市を除く)に対して補助を行う。
宮崎県	生活環境	高齢者住宅改造助成事業(高齢者対策課)	平成7年度	44,462	要支援・要介護高齢者の自立支援並びに介護者の負担軽減を図るため、現に居住する住宅の改造に要する経費を助成する事業を行う市町村に対して補助を行う。
宮崎県	生活環境	人にやさしい公営住宅支援事業	平成18年度	6,977	障害者の居住の安定を図るため、市町村が行う障害者世帯向け公営住宅の建設又は改善に対し、その事業費の一部を補助する。
宮崎県	生活環境	介護予防に配慮した歩行支援システムに関する研究(新産業支援課)	平成18年度	1,225	工業技術センターにおいて試作開発した片手操作式歩行器をベースに、歩行障害者の更なる安定歩行を実現するため、歩行補助機構について研究を行う。
宮崎県	教育・育成	元気に子育て支援事業(児童家庭課)	昭和60年度	5,819	保育に欠ける中・軽度の障害児を受け入れ、健常児との集団保育を行うことにより、健全な社会性の成長及び発達を促進し、障害児の福祉の増進を図る。
宮崎県	教育・育成	放課後児童クラブ障害児受入事業(児童家庭課)	平成15年度	390	放課後児童クラブにおける障害児の受入れを促進するため、障害児を受け入れるクラブで国庫補助の加算対象とならないクラブに対して、経費の一部を補助する。
宮崎県	教育・育成	在宅心身障害児療育キャンプ等事業(障害福祉課)	昭和49年	4,681	在宅の心身障害児に集団生活の機会を与えとともに、保護者等の療育技術の向上を図るため、キャンプ実施団体に補助する。
宮崎県	教育・育成	障害幼児言語訓練事業(障害福祉課)	平成6年度	6,751	訓練機会の少ない就学前の言語発達遅滞児に対し、言語訓練を実施し、早期療育の充実を図る。
宮崎県	教育・育成	障害児地域療育機能強化事業(障害福祉課)	平成12年度	1,961	在宅の肢体不自由児に対する療育が不足している県北地域に必要な人材を配置し、相談、機能回復訓練等を行うことにより、療育機能の充実を図る。
宮崎県	教育・育成	特別支援教育システム構築事業(特別支援教育室)	平成16年度	4,527	障害のある児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた教育支援を各学校において行う「特別支援教育」の推進を図るため、特別支援教育コーディネーター指導者養成研修、心理検査等を実施できる教員の養成及び特別支援担当教員の専門講座を実施する。
宮崎県	教育・育成	養護学校等医療的ケア実施事業(特別支援教育室)	平成16年度	3,962	障害が極めて重度・重複化しているため常時医療的ケアを必要とする児童生徒に対して、必要な医療的ケアを行える体制を整備する。
宮崎県	教育・育成	心身障害児訪問教育費(在宅児訪問)(教職員課)	昭和54年度	2,924	障害等により通学して教育を受けることが困難な児童生徒に対し、家庭、医療機関等を訪問して教育を行う。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
宮崎県	教育・育成	盲ろう学校運営費(財務福利課)		69,397	標準的な学校運営費を措置し、学校教育の円滑な運営を行うとともに、障害児の教育の拡充とその水準の維持向上を図る。
宮崎県	教育・育成	養護学校運営費(財務福利課)		261,444	標準的な学校運営費を措置し、学校教育の円滑な運営を行うとともに、障害児の教育の拡充とその水準の維持向上を図る。
宮崎県	教育・育成	高等部訪問教育事業(特別支援教育室)	平成12年度	2,317	学校に通学して後期中等教育を受けることが困難な生徒に対して、教育の機会均等を図る。
宮崎県	教育・育成	養護学校学齢超過者就学推進事業(特別支援教育室)	平成16年度	2,499	昭和54年の養護学校教育義務制導入以前に学齢期を超過し、その後様々な事情から今日まで義務教育を受ける機会がなかった修学猶予・免除者に対し、教育の機会均等や自立支援の観点から、学校教育の機会を提供する。
宮崎県	教育・育成	養護学校児童生徒の地域就学推進事業(特別支援教育室)	平成17年度	6,466	障害の重度・重複化や地域就学志向に対応するため、これまで障害種別に受け入れていた養護学校において、できる限り障害種別の異なる児童生徒の受け入れを行う。
宮崎県	教育・育成	盲・聾・養護学校特別支援教育センター化事業(特別支援教育室)	平成17年度	2,918	障害の重度・重複化、多様化、さらにはLD、ADHD等の児童生徒に対応するため、盲・聾・養護学校の地域の特別支援教育センターとしての機能の充実を図る。
宮崎県	教育・育成	知的障害者就労支援モデル事業(特別支援教育室)	平成17年度	10,887	知的障害者の雇用促進を図るため、中学部及び高等部の生徒と未就職の卒業生を対象に作業学習及び訓練就労を実施し、在学中から卒業後を含めた継続性のある就労支援を行う。
宮崎県	教育・育成	障害児介助支援事業(特別支援教育室)	平成17年度	13,420	国の緊急雇用創出特別交付金を活用した小・中学校の介助支援事業が平成16年度で終了したことにより教育活動に混乱が生じる恐れがあるため、支援環境の激変緩和を図るとともに、市町村における介助支援事業の単独化を促進する。
宮崎県	雇用・就業	障害者雇用優良事業所等表彰(労働政策課)	昭和50年度	74	障害者雇用優良企業等の知事表彰を行い、その努力をたたえるとともに、これを県民に広く周知することにより障害者雇用の促進を図る。
宮崎県	雇用・就業	障害者雇用コーディネーター設置事業(労働政策課)	平成9年度	23,625	障害者雇用コーディネーター8名を県内に配置し、求職相談や求人開拓等を行うことにより、就職が困難な障害者の雇用を図る。
宮崎県	雇用・就業	環境改善貸付「労働環境整備対策」(中小企業融資制度)(経営金融課)	平成7年度	136,400	障害者の雇用促進等を図るための設備整備等に取り組む中小企業者及び組合に対して、設備及び運転資金の貸付を行う。
宮崎県	雇用・就業	障害児就職指導支援相談員設置事業(労働政策課)	平成15年度	7,997	障害児就職指導支援相談員3名を県内3地区に配置し、就職の厳しい養護学校等の生徒の就職希望の実現を図る。
宮崎県	雇用・就業	障害者雇用支援センター補助金(労働政策課)	平成8年度	3,000	(社)宮崎県障害者雇用促進協会が設置運営する「宮崎障害者雇用支援センター」に対し補助を行うことにより、重度障害者等就職が特に困難な障害者の雇用の促進を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
宮崎県	雇用・就業	障害者技能競技大会(労働政策課)	昭和54年度	327	障害者の職業能力の開発を促進し、技能労働者として社会に参加する自信と誇りを与えるとともに、広く障害者に対する社会の理解と認識を高め、その雇用の促進と地位の向上を図る。
宮崎県	雇用・就業	障害者等技能習得奨励費(労働政策課)	昭和57年度	750	障害者の雇用促進と職業生活の安定を図るため、本県出身者が障害者職業能力開発校に入学する場合に、支度金を支給する。
宮崎県	雇用・就業	障害者在宅就業サポートセンター支援事業 (労働政策課)	平成18年度	15,750	在宅での就労を希望する通勤困難な障害者を対象に、ホームページ作成等に必要な知識や技術を取得するための、インターネットを活用した在宅での研修を実施する。 また、障害者在宅ワーカーを対象として、企業からの受注獲得や障害特性に応じた業務の分配、内容確認の上での納品を一括してサポートするセンターにより、その在宅就労を支援する。
宮崎県	雇用・就業	宮崎県雇用開発協会補助金 (労働政策課)	昭和50年度	855	(社)宮崎県雇用開発協会に補助金を交付し、各種事業を行うことにより障害者の雇用の促進を図る。
宮崎県	雇用・就業	在宅障害者小規模作業所育成事業(障害福祉課)	昭和56年度	61,896	在宅障害者の自立の拠点として小規模作業所を積極的に活用するため、また、就労の機会が得がたい在宅の障害者の自立を図り、生きがいを高めるために、小規模作業所の育成事業を行う市町村に対し、補助を行う。
宮崎県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業(障害福祉課)	昭和62年度	14,844	精神障害者を一定期間協力事業所に通わせて社会適応訓練を行い、再発防止と社会的自立を促進し、その社会復帰を図ることを目的とした事業で、協力事業所に対して協力奨励金を支払う。
宮崎県	保健・医療	3歳児・1歳6か月児精密健康診査・事後指導(障害福祉課)	昭和62年度	2,638	市町村の実施する3歳児及び1歳6か月検診の受診児童中、精神発達面の遅れの疑いのある児童に対して精密検診及び事後指導を行い、障害児の発生予防及び早期発見・早期治療を促進する。
宮崎県	保健・医療	先天性代謝異常等検査(健康増進課)	昭和52年度	24,939	フェニルケトン尿症等の先天性代謝異常及び先天性甲状腺機能低下症は、放置すると知的障害などの症状を来すので、新生児について血液によるマス・スクリーニング検査を行い、異常を早期に発見することにより、後の治療と相まって障害を予防する。
宮崎県	保健・医療	リハビリテーション訓練事業(障害福祉課)	平成7年度	1,826	身体障害者相談センターにおいて、在宅障害者、施設入所者、退院間際の入院患者で障害者及びその家族を対象に、科学的な評価や判定に基づき一般のリハビリだけでなく、日常生活訓練、住宅改造相談、言語療法も取り入れた形で、通常のリハビリテーションを行う。
宮崎県	保健・医療	精神保健一般管理事務費(障害福祉課)	昭和49年度	23,200	精神保健福祉法により県知事への届出・報告が義務づけられている各種報告書の文書料及び医療費支払審査事務委託費。
宮崎県	保健・医療	精神障害者病状審査及び病院指導(障害福祉課)	平成3年度	818	精神障害者の適正な医療及び保護を確保し、患者の人権擁護を目的に、精神病院に立ち入り、入院中の者の診察を行う。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
宮崎県	保健・医療	精神保健関係連絡業務(障害福祉課)	昭和40年度	2,499	精神保健福祉審議会において、通院医療費公費負担及び精神障害者手帳交付申請に係る審議を行う。また、精神障害者の人権に配慮しつつ、その適正な医療及び保護を確保する観点から、精神医療審査会において措置入院者の定期病状報告書、医療保護入院者の入院届、定期病状報告書及び退院請求を審査する。
宮崎県	保健・医療	老人精神保健相談指導事業(障害福祉課)	昭和58年度	1,359	老人及びその家族に対し、老人性痴呆疾患等に関する相談指導を行い、老人の精神保健の向上を図る。
宮崎県	保健・医療	重度障害者(児)医療費公費負担事業(障害福祉課)	昭和50年度	856,467	重度の障害児・者に対し、医療費の一部を助成することにより、保健の向上、福祉の増進を図る。
宮崎県	保健・医療	障害児者等歯科保健ネットワーク事業(健康増進課)	平成18年度	7,167	協力医の養成、県内で唯一の障害児者専門診療施設である宮崎歯科福祉センターの機能強化、センターと協力医の役割分担を明確にしたネットワークの構築等を行うことにより、県内の障害児者歯科保健医療の推進を図る。
宮崎県	情報・コミュニケーション	点字広報の発行(秘書広報課)	昭和47年度	1,210	広報みやざき等を点字に訳した「点字広報」を発行する。
宮崎県	情報・コミュニケーション	「声の広報」の提供(秘書広報課)	平成元年度	133	広報みやざき等をテープに録音し、視覚障害者に配布する。
宮崎県	情報・コミュニケーション	県政テレビ番組での手話通訳(秘書広報課)	昭和60年度	601	MRTテレビ「おしえて!みやざき」の中の“楠並木ニュース”(2分間)及びUMKテレビ「みやざきゲンキTV」の中の“もぎたて広場”(2分間)において、手話通訳を実施する。
宮崎県	情報・コミュニケーション	身体障害者福祉情報提供事業(障害福祉課)	平成7年度	1,413	身体障害者相談センターに専門誌、ビデオ等を整備した福祉情報コーナーを設置する。また、障害者福祉に関する施策や各種福祉用具の最新情報等を提供するための広報誌を発行する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
鹿児島県	啓発・広報	福祉の心を育てる事業 (社会福祉課)	昭和57年度	1,127	福祉作文コンクールの実施
鹿児島県	生活支援	福祉情報提供体制整備事業 (社会福祉課)	平成7年度	7,791	県社会福祉協議会に利用支援センター(福祉情報センター)を設置し、県関係機関、市町村、市町村社協、福祉施設などのネットワーク(すこやかネット)化を促進する。
鹿児島県	生活支援	かごしますこやか保育推進事業 (子ども課)	平成10年度	4,000	軽度障害児が入所している保育所に対して保育士等の加算経費の助成を行い、保育所における軽度障害児保育を推進する。
鹿児島県	生活支援	文化鑑賞事業 (生活・文化課)		3,489	小・中・盲・聾・養護学校の児童生徒及び県民に対して、器楽・声楽・バレエなどの優れた舞台芸術鑑賞の機会を提供する。
鹿児島県	生活環境	福祉のまちづくり推進事業(障害福祉課)	平成9年度	5,481	事業者、県民等への福祉のまちづくりに関する広報、啓発を実施すること等により、福祉のまちづくりを推進する。
鹿児島県	生活環境	高齢者等住宅改造推進事業 (長寿社会課)	平成8年度	27,756	高齢者等の在宅での生活を支援するため、在宅の要援護高齢者及び重度身体障害者がいる世帯に対し、住宅改造に必要な経費を助成する。
鹿児島県	生活環境	人にやさしい道づくり事業 (道路維持課)		212,000	高齢者や障害者を含むすべての人々が、安全かつ安心して通行できるよう歩行環境の整備を図るため、既に設置された歩道等について段差・勾配等の改善を行う。
鹿児島県	生活環境	地方公共交通特別対策事業 (交通政策課)		2,250	廃止路線代替バス等の運用の用に供する乗車定員29人以下の車両の購入費に対する一部補助。
鹿児島県	生活環境	文化施設整備事業 (生活・文化課)		10,057	文化センター、みやまコンセール等の施設・設備の整備、補修
鹿児島県	生活環境	黎明館維持補修事業 (生活・文化課)		4,797	黎明館の施設・設備の補修
鹿児島県	生活環境	高齢者等交通安全対策事業 (交通企画課)		17,964	交通安全指導専門委員による交通安全教育の実施及び交通安全ナイトスクールの実施。
鹿児島県	生活環境	防災行政推進事業 (危機管理防災課)		1,368	自主防災組織の結成促進及び活動の活性化を図るため、地域防災推進員養成講座等を開催する。
鹿児島県	生活環境	「はいかい老人SOSネットワークシステム」事業 (生活安全企画課)		1,461	認知症高齢者、知的障害者等による徘徊事案に迅速かつ的確に対応するため、警察署等がこれらの事案を受理した場合に、関係機関に情報を流して、地域ぐるみで該当高齢者等の発見保護活動を行い、保護後のアフターケアを行う。
鹿児島県	生活環境	ファックスネットワークシステム整備事業 (地域課)		0	交番・駐在所と福祉施設や障害者家庭との間のファックスネットワークの構築を推進する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
鹿児島県	生活環境	メール110番・ファックス110番事業 (地域課)		112	聴覚障害者等からの緊急通報手段として、ファックス110番、メール110番を運用している。
鹿児島県	教育・育成	県障害児就学指導委員会 (義務教育課)		407	特別支援教育の理解・啓発の推進及び盲学校等で適切な教育を受けることが望ましい幼児・児童・生徒の就学判断等を行う。
鹿児島県	教育・育成	特別支援教育アドバイザー配置事業(義務教育課)	平成18年度	8,662	教育事務所(局)を中心とした県下9地域に、LD・ADHD・高機能自閉症等の障害のある幼児児童生徒の教育に関し専門的な知識等を有する特別支援教育アドバイザーを配置し、各地域の小・中学校等の特別支援教育体制の充実を図る。
鹿児島県	教育・育成	特殊教育新任担当教員研修(義務教育課)	平成17年度	2,080	新任の特殊学級等教員を対象として、特別支援教育に関する体系的な研修を4日間行い、資質の向上を図る。
鹿児島県	教育・育成	可能性を伸ばす教育推進事業(義務教育課)	平成17年度	1,720	適正な就学指導を行うために、巡回就学相談及び定期的教育相談を行う
鹿児島県	教育・育成	特殊教育研修指導費(訪問教育担当教員研修会)(義務教育課)		27	障害の状態等により通学して教育を受けることが困難な児童生徒に対し、家庭、児童福祉施設、医療機関等を訪問して教育を行う教員に研修を行う。
鹿児島県	教育・育成	盲ろう学校建物整備事業 (学校施設課)		20,000	盲ろう学校において、障害のある児童生徒の教育環境を充実するため、校舎等の施設整備を推進する。
鹿児島県	教育・育成	盲・聾・養護学校パソコン整備事業 (学校施設課)		3,497	児童・生徒の障害の状態や能力・適正に応じた情報処理能力等を高めるためパソコンを整備する。
鹿児島県	教育・育成	盲ろう学校管理運営事業 (学校施設課)		6,420	盲ろう学校において、児童生徒の基礎・基本的な学習理解を助け教育効果を高めるため教材教具の整備充実を図る。
鹿児島県	教育・育成	養護学校管理運営事業 (学校施設課)		33,300	養護学校において、児童生徒の基礎・基本的な学習理解を助け教育効果を高めるため教材教具の整備充実を図る。
鹿児島県	教育・育成	養護学校建物整備事業 (学校施設課)		67,401	養護学校において、障害のある児童生徒の教育環境を充実するため、校舎等の施設整備を図る。
鹿児島県	雇用・就業	障害者雇用促進事業 (雇用労政課)		5,771	障害者の雇用の促進のため、県民・事業主に対する啓発、指導及び障害者就職面接会の開催、重度障害者等雇用促進奨励金の支給等による雇用創出事業
鹿児島県	保健・医療	周産期医療対策事業 (子ども課)	平成11年度	34,749	周産期医療体制の拠点である鹿児島市立病院周産期医療センターに対し、運営費補助を行う。
鹿児島県	保健・医療	ハイリスク母子保健対策事業 (子ども課)	昭和26年度(一部平成8年度)	1,195	ハイリスク母子保健(妊産婦、未熟児及び心身障害児等)訪問指導及びハイリスク母子保健訪問指導者研修会の実施

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
鹿児島県	保健・医療	老人保健対策事業(保健事業費負担事業) (健康増進課)		317,152	老人保健法に基づいて40歳以上の者等を対象に、市町村が行う健康手帳の交付、健康教育、健康相談、健康診査、機能訓練及び訪問指導の経費を負担する。
鹿児島県	保健・医療	健やか育児サポート事業 (子ども課)	平成15年度	2,186	健康診査等で発見された虐待もしくは虐待傾向のある母親等がその経験や悩みを語り合うことで、ストレスや育児不安の軽減を図り、児童虐待の発生を予防する。
鹿児島県	保健・医療	ナースセンター事業 (保健医療福祉課)		10,987	ナースセンター事業運営委員会を開催して、未就業看護職員に対する再就業促進に必要な相談指導、看護業務のPR事業及び訪問看護の実施に必要な支援の円滑かつ効果的な実施について協議を行い、社団法人鹿児島県看護協会に委託して実施する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
沖縄県	啓発・広報	心の輪を広げる障害者理解促進事業 (障害保健福祉課)	平成元年度	700	障害のある人となない人が「共に生きる」社会を築く前提となる正しい障害者観に基づく相互理解の促進を図るため、「心の輪を広げる体験作文」及び「障害者週間のポスター」を募集し、優秀作品に対し表彰等を行う事業。
沖縄県	啓発・広報	障害者雇用促進啓発事業 (雇用労政課)	昭和48年度	664	障害者雇用フォーラム、障害者雇用促進表彰等を実施し、障害者雇用に関して普及啓発を行う。
沖縄県	生活支援	研修事業の実施 (福祉・援護課)	昭和56年度	6,473	社会福祉事業従事者に対し、各種研修を行い、資質の向上を図る。(23コース 3,422人)
沖縄県	生活支援	沖縄県精神障害者福祉会連合会補助金 (障害保健福祉課)	平成4年度	2,088	家族会の団体である当該団体に補助を行うことにより、各地域の家族会を育成支援し、地域精神保健福祉の活性化を図る。
沖縄県	生活支援	沖縄県精神保健福祉協会補助金 (障害保健福祉課)	昭和47年度	2,088	当該団体に補助を行うことにより、県の施策と相提携して精神障害者の福祉増進、精神保健に関する知識の普及啓発に関する事業を行わせ、県民1人1人の精神保健の保持増進を図る。
沖縄県	生活支援	身体障害者福祉団体助成事業 (障害保健福祉課)	昭和48年度	5,003	県の障害福祉の向上に大きく貢献している沖縄県身体障害者福祉協会、沖縄県視覚障害者福祉協会、沖縄県手をつなぐ育成会の運営費を補助することにより、県内障害者の統括的な団体の活動等が活発化し、もって障害者福祉の向上を図ることを目的とする。
沖縄県	生活環境	障害者や高齢者にやさしいまちづくりの促進 (障害保健福祉課)	平成10年度	3,089	福祉のまちづくり条例を推進するため、審議会等の開催や県政広報媒体の活用等による啓発を行う。また、生活関連施設のバリアフリー化に関する助言及び設計者のバリアフリー技術向上に資する研修を実施する。
沖縄県	生活環境	視覚障害者用信号機の整備事業 (交通規制課)	昭和51年	2,368	視覚障害者等が通行する交差点に設置し、視覚障害者の安全通行を確保する。
沖縄県	生活環境	高齢者等いきいき住宅改造補助事業 (高齢者福祉介護課)	平成15年度	9,900	在宅の要介護高齢者及び障害者又はこれらと同居する者がいる世帯に対して、在宅での生活支援及び介護者の負担軽減を図るため、住宅改造に必要な経費を助成する。
沖縄県	生活環境	リフト付き福祉タクシー整備事業 (障害保健福祉課)	平成8年度	4,393	在宅の重度身体障害等の生活圏の拡大と移動の利便性を確保し、障害者の移動の際のハンディキャップの軽減を図るため、民間輸送業者のリフト付き福祉タクシーの整備及び運行に要する経費に対し補助する。
沖縄県	教育・育成	障害児教育の充実事業 (県立学校教育課特殊教育室)	昭和50年度	1,310	学習指導要領の実施に向けて、各学校における教育課程の編成及び指導の指針となる資料等の発行が求められている。今後の特別支援教育の実践事例や、現場で生かせる指導の手引き等を作成するとともに、周知・活用のための研修会等を企画し、教職員の特別支援教育に関する資質向上を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
沖縄県	教育・育成	適正就学指導体制の確立 (県立学校教育課特殊教育室)	昭和50年度	969	障害児の適正な就学指導を行うために、各市町村教育委員会等において就学指導に従事している者に対して研究協議の機会を提供し、その資質の向上を図り、障害児の就学指導の充実を図る。沖縄県心身障害児適正就学指導委員会においては、委員会を開催し、諮問された児童生徒の障害の程度を審議・答申し、県教育委員会は答申を踏まえ就学通知を送付する。
沖縄県	教育・育成	進路指導の充実 (県立学校教育課特殊教育室)	平成4年度	1,332	障害児の職業自立の推進を図るため、特殊教育諸学校の中から各年度に重点校及び継続推進校を指定し、職業教育、進路指導の充実及び労働、福祉等関係機関との連携を強化するために、地域推進協議会を組織しその体制づくりを図る。
沖縄県	教育・育成	障害児保育の充実 (青少年・児童家庭課)	昭和55年度	13,843	集団保育が可能な保育に欠ける障害児の受け入れに対して、保育士の加配等に要する経費の助成を行う。(対象:障害者手帳又は療育手帳の交付を受けていて、特別児童扶養手当の受給対象ではない児童)
沖縄県	教育・育成	養護研修事業 (保健体育課)	昭和47年度	3,838	養護教諭研修会の開催。
沖縄県	教育・育成	盲ろう学校就学奨励費(単独事業) (財務課)	昭和56年度	853	盲ろう学校児童生徒の県外競技派遣事業に要する経費(九州地区盲学校グランドソフトボール大会、九州地区盲学校弁論大会等)。
沖縄県	教育・育成	養護学校就学奨励費(単独事業) (財務課)	昭和56年度	1,123	養護学校児童生徒の県外競技派遣事業等に要する経費(九州地区身体障害者アチリ-大会、修学旅行航空賃相当額(宮古・八重山)。
沖縄県	教育・育成	県立青少年教育施設の施設・設備の充実 (生涯学習振興課)	昭和41年度	18,232	県立青少年教育施設の改修や設備の補充等を行う。
沖縄県	教育・育成	図書館サービスの向上 (生涯学習振興課)	昭和58年度	34,327	県立図書館の蔵書や資料購入費等の県立図書館の充実事業とデータ整備等の図書総合目録システム事業の2事業から成る。
沖縄県	教育・育成	学級・講座等の開設促進 (生涯学習振興課)	平成14年度	14,442	市町村の行政区域を越えた広域的な学習機会を提供するとともに、大学や専修学校、高等学校等の教育機能を生かした講座等を開設し、県民に提供している。障害者の日常生活を豊かにし、障害者の社会活動への参加及び障害者の自立の促進を図るため、各種の教養講座・教室を実施する。
沖縄県	雇用・就業	事業主に対する助成措置の活用 (雇用労政課)	平成8年度	2,970	本県における雇用失業情勢の改善を目的とした各種雇用支援制度(障害者雇用に係るものを含む)の活用促進を図るため、リーフレットを作成し制度説明・相談会を開催する。
沖縄県	雇用・就業	手話・要約筆記協力員の配置 (雇用労政課)	昭和52年度	1,916	県内5ヶ所の公共職業安定所に手話協力員を配置し、ろう者に対する職業相談、職業紹介及び職場適応指導業務等について安定所の職員と協力して実施する。
沖縄県	雇用・就業	障害者就業・生活支援センターの設置 (雇用労政課)	平成14年度	4,500	障害者に対し、身近な地域で就業・生活の両面から一体的な支援を行う「障害者就業・生活支援センター」の設置促進を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
沖縄県	雇用・就業	心身障害者小規模作業所運営費補助 (障害保健福祉課)	昭和58年度	100,000	在宅の心身障害者の社会参加と自立支援を促進し、もって心身障害者等の福祉増進を図るため、心身障害者小規模作業所に補助する市町村に対して補助を行う。
沖縄県	雇用・就業	精神障害者小規模作業所運営費補助 (障害保健福祉課)	平成3年度	38,500	精神障害者が地域で自立と社会参加を目指し、作業訓練、生活訓練、交流活動を行う小規模作業所に補助する市町村に対して補助を行う。
沖縄県	雇用・就業	授産施設商品常設販売店運営事業 (障害保健福祉課)	平成元年度	1,262	授産施設が生産する製品を常設展示販売し、県内授産施設の受注の確保及び販路の拡張を図るとともに、県民の障害者の理解と障害者の社会参加を促進する。
沖縄県	保健・医療	臨床心理技術者及び精神科ソーシャルワーカーの研修の強化 (青少年・児童家庭課)	昭和49年度	175	療育手帳及び重度加算判定に携わる児童相談所の児童心理司を各種の研修会等へ積極的に派遣する等、職員の資質の向上と専門性を高めるとともに、心理判定員相互の意見交換及び連携を図り、障害児童の療育の充実を図る。
沖縄県	保健・医療	精神保健福祉センター事業(デイケア) (障害保健福祉課)	昭和51年度	2,091	回復途上にある精神障害者に、生活指導及び作業指導を行い、円滑な自立及び社会参加の促進を図る。
沖縄県	保健・医療	通院患者リハビリテーション事業 (障害保健福祉課)	昭和57年度	35,275	回復途上にある精神障害者を一定期間事業所へ通わせ、社会復帰適応訓練を行い、再発防止と社会的自立を促進し、社会復帰を図る。
沖縄県	保健・医療	重度障害児(者)医療費助成事業 (障害保健福祉課)	平成3年度	923,631	心身に重度の障害を有する者又は児童が医療保険により医療をうけた場合の一部自己負担金を公費で負担することにより、障害児(者)が必要な医療を容易に受けられるようにする。
沖縄県	保健・医療	障害児(者)歯科治療事業 (障害保健福祉課)	昭和50年度	15,000	一般の歯科診療所での治療が困難な心身障害児(者)を対象に、全身麻酔下歯科治療等を実施し、障害児(者)の歯科医療体制の充実を図る。
沖縄県	保健・医療	先天性代謝異常検査 (健康増進課)	昭和52年度	38,723	フェニールケトン尿症等の先天性代謝異常及び先天性甲状腺機能低下症は、放置すると知的障害などの症状を来すため、新生児について血液によるマススクリーニング検査を行い、異常を早期に発見することにより、後の治療と相まって障害を予防することを目的とする。
沖縄県	保健・医療	都道府県臓器移植連絡調整者設置事業 (健康増進課)	平成11年	4,751	県民及び関係医療機関に対して臓器移植に関する普及啓発を行い、臓器提供発生時には関係機関と連携しながら、円滑な移植の実施を図る。
沖縄県	情報・コミュニケーション	聴覚障害者通信サービス事業 (障害保健福祉課)	平成7年度	1,950	聴覚障害者のFAXと、健常者の電話を中継するサービス。